

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月26日

【事業年度】 第97期(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
営業収益	(百万円)	8,390,012	8,518,215	8,604,207	8,603,910	8,715,957
経常利益	(百万円)	213,772	215,117	205,828	138,801	167,068
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	24,522	23,637	26,838	71,024	6,504
包括利益	(百万円)	124,403	36,604	60,292	32,311	92,570
純資産額	(百万円)	1,916,737	1,875,364	1,849,278	1,755,776	1,812,423
総資産額	(百万円)	9,452,756	10,045,380	11,062,685	11,481,268	11,633,083
1株当たり純資産額	(円)	1,371.60	1,299.32	1,264.63	1,147.56	1,130.76
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	29.23	28.11	31.88	84.06	7.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	28.75	27.62	31.83		7.65
自己資本比率	(%)	12.2	10.9	9.6	8.5	8.2
自己資本利益率	(%)	2.1	2.1	2.5	7.0	0.7
株価収益率	(倍)	61.80	83.46	63.19		337.78
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	463,911	469,874	624,660	396,461	204,452
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	427,854	662,416	341,492	341,814	343,854
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,641	143,792	51,164	24,290	2,207
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	870,013	814,479	1,141,171	1,217,054	1,090,923
従業員数 [外、平均時間給制 従業員数]	(人)	148,146 [262,958]	156,739 [263,173]	160,227 [259,938]	155,578 [252,989]	155,465 [265,198]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

3 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第96期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第95期の期首から適用しており、第94期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
営業収益	(百万円)	58,766	56,424	59,238	50,707	51,906
経常利益	(百万円)	18,701	17,643	22,234	11,096	17,024
当期純利益	(百万円)	16,941	17,668	27,916	7,101	23,384
資本金	(百万円)	220,007	220,007	220,007	220,007	220,007
発行済株式総数	(千株)	871,924	871,924	871,924	871,924	871,924
純資産額	(百万円)	707,628	670,871	677,544	669,333	653,377
総資産額	(百万円)	1,509,365	1,468,621	1,529,735	1,516,381	1,575,684
1株当たり純資産額	(円)	842.38	796.52	804.41	791.06	771.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	30 (15)	34 (17)	36 (18)	36 (18)	36 (18)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	20.19	21.01	33.16	8.40	27.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	20.19	21.00	33.15	8.40	27.63
自己資本比率	(%)	46.9	45.7	44.3	44.1	41.4
自己資本利益率	(%)	2.4	2.6	4.1	1.1	3.6
株価収益率	(倍)	89.47	111.66	60.75	381.31	93.99
配当性向	(%)	148.6	161.8	108.6	428.4	130.3
従業員数 [外、平均時間給制 従業員数]	(人)	324 [49]	382 [31]	451 [34]	455 [21]	433 [20]
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX)	(%) (%)	109.6 (117.6)	143.9 (109.3)	126.2 (105.3)	199.3 (133.1)	165.3 (137.6)
最高株価	(円)	1,959.5	2,792.0	2,399.0	3,675.0	3,532.0
最低株価	(円)	1,577.0	1,736.0	1,794.0	1,808.5	2,380.5

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第95期の期首から適用しており、第94期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、1926年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

1970年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 1926年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 1959年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 1969年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 1970年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 1972年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 1973年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 1974年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(1976年8月2日市場第一部に指定)。
- 1975年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 1976年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 1977年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 1978年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(1978年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 1979年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社(現 イオントップバリュ株式会社)を設立する。
- 1983年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 1985年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 1986年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 1988年6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。

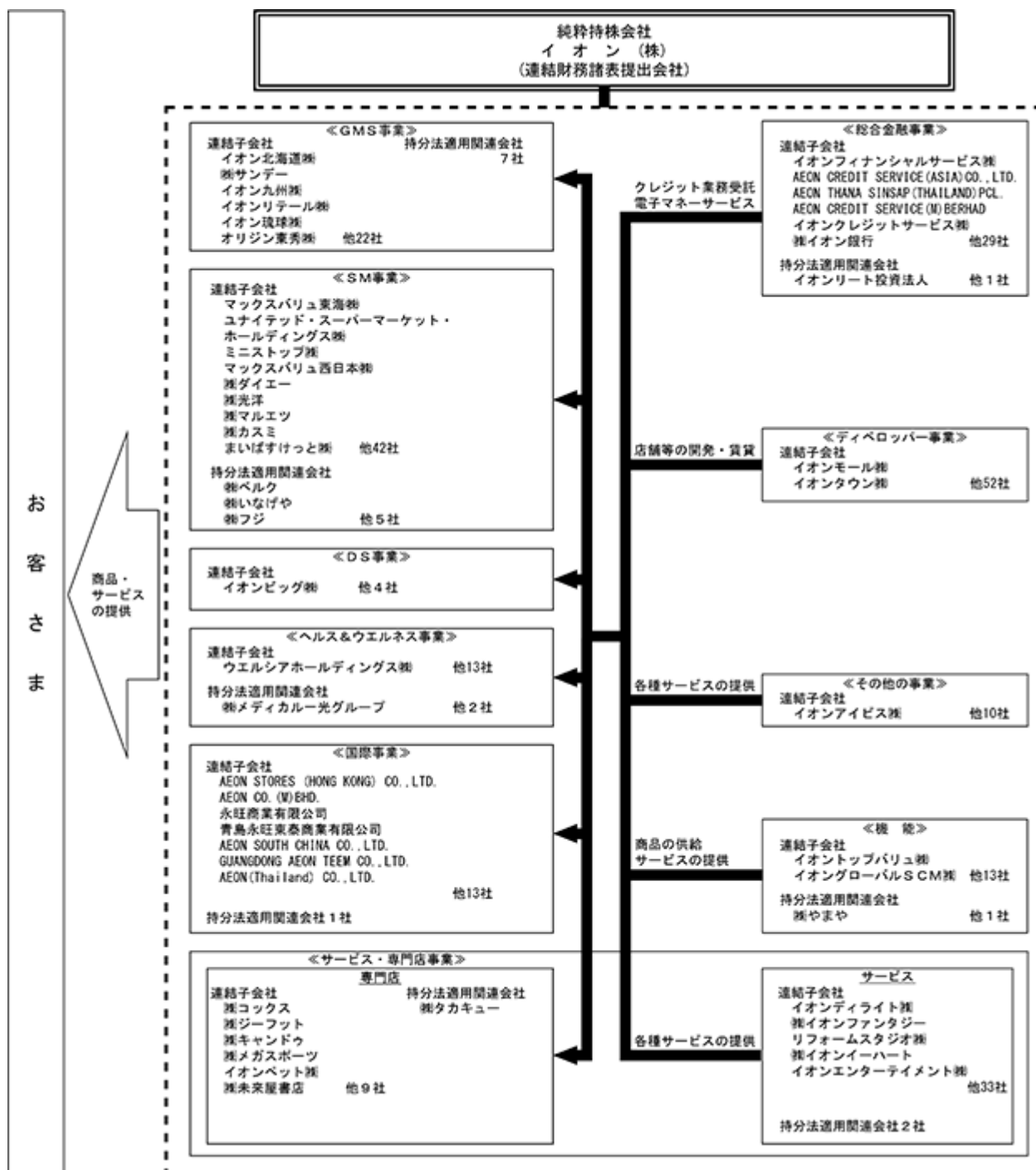
- 1989年 9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 1990年 8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 1991年 1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 1992年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 1993年 7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 1994年 2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が株式を店頭登録する。
- 1995年 9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 1996年 8月 子会社であるジャスコフォート株式会社(2002年 7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 1997年 8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 1998年 8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 1999年 8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 2000年 2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社(現 イオン東北株式会社)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 2001年 5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 2002年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 2003年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。
- 2004年 7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
10月 子会社である株式会社ツヴァイ(2020年 4月株式売却により連結の範囲から除外)がジャスダック市場に株式を上場する。
12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。

- 2005年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
- 12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 2006年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
- 5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
- 11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
- 12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 2007年 4月 株式会社ボスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
- 12月 子会社である株式会社ツヴァイ(2020年4月株式売却により連結の範囲から除外)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 2008年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 2009年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 2010年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。
- 5月 株式会社CFSコーポレーションを子会社とする。
- 2011年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 11月 株式会社マルナカ(現 マックスバリュ西日本株式会社)及び株式会社山陽マルナカ(現 マックスバリュ西日本株式会社)を子会社とする。
- 2012年 2月 子会社であるマックスバリュ九州株式会社(現 イオン九州株式会社)が大坂証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場する。
- 2013年 1月 株式会社イオン銀行を子会社とする。
- 2013年 8月 株式会社ダイエーを子会社とする。
- 2014年11月 ウエルシアホールディングス株式会社を子会社とする。
- 2015年 1月 子会社である株式会社ダイエーを株式交換により完全子会社とする。
- 1月 株式会社マルエツを子会社とする。
- 3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を子会社とする。
- 3月 株式会社カスミを子会社とする。
- 11月 子会社である株式会社ジーフットが東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、名古屋証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 2019年 9月 マックスバリュ東海株式会社とマックスバリュ中部株式会社がマックスバリュ東海株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 2020年 3月 子会社であるイオン東北株式会社を株式交換により完全子会社とする。
- 2020年 3月 イオン北海道株式会社とマックスバリュ北海道株式会社がイオン北海道株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 2020年 9月 イオン九州株式会社とマックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社がイオン九州株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 2022年 1月 株式会社キャンドウを株式取得により子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ（イオン）は、当社（純粋持株会社）及び286社の連結子会社、26社の持分法適用関連会社により構成され、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

当社グループ事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(1.55) 77.36	1			業務受託 手数料	
イオン東北(株)	秋田県 秋田市	3,716	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオンリテール(株) (注)12	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	2		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸借
イオンリテール ストア(株)	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオン九州(株)	福岡市 博多区	4,815	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(3.11) 78.79	1			業務受託 手数料	
イオン琉球(株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(98.25) 98.25				業務受託 手数料	
(株)ボンベルタ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,241	ホームセンター	77.17				業務受託 手数料	
イオンスーパー センター(株) (注)3	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
トップバリュ コレクション(株)	千葉市 美浜区	350	衣料品の製造・ 加工・卸売・ 販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンバイク(株)	千葉市 美浜区	50	総合自転車店の 運営事業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンリカー(株)	千葉市 美浜区	10	酒類の販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオンベーカリー(株)	千葉市 美浜区	100	インショップ ベーカリー	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオンドットコム(株) (注)4	千葉市 美浜区	100	デジタル事業	100.00		2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所 の賃貸
オリジン東秀(株)	東京都 調布市	100	弁当・惣菜販売 及び飲食業	(95.75) 95.75				業務受託 手数料	
笠間商業開発(株)	茨城県 笠間市	200	ディベロッパー 事業	60.00					
(株)マリンピア	千葉市 美浜区	10	ディベロッパー 事業	60.00					
新商業都市(株)	愛知県 みよし市	386	ディベロッパー 事業	66.97					
白子商業開発(株)	三重県 鈴鹿市	40	ディベロッパー 事業	100.00			営業資金 の貸付		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
名張ショッピング センター開発(株)	三重県 名張市	50	ディベロッパー 事業	70.00					
(株)名張セントラル パーク	三重県 名張市	100	ディベロッパー 事業	(6.00) 56.00					
松阪商業開発(株)	三重県 松阪市	100	ディベロッパー 事業	100.00			営業資金 の貸付		
やしろ商業開発(株)	兵庫県 加東市	100	ディベロッパー 事業	65.00					
山崎商業開発(株)	兵庫県 宍粟市	50	ディベロッパー 事業	60.00					
高砂北部開発(株)	兵庫県 高砂市	50	ディベロッパー 事業	63.48					
ユナイテッド・ スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	東京都 千代田区	10,000	スーパー マーケット 事業の管理	(52.41) 53.68	2				
マックスバリュ南東北 (株)	仙台市 青葉区	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)カスミ	茨城県 つくば市	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1				
マックスバリュ関東(株)	東京都 江東区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1				
イオンマーケット インベストメント(株)	千葉市 美浜区	100	スーパー マーケット 事業の管理	71.82					
イオンマーケット(株) (注)5	東京都 杉並区	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)マルエツ	東京都 豊島区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
マックスバリュ東海(株)	浜松市 東区	2,267	スーパー マーケット	64.94				業務受託 手数料	
マックスバリュ北陸(株)	石川県 金沢市	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)光洋	大阪市 北区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)ダイエー	神戸市 中央区	100	スーパー マーケット	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバリュ西日本 (株)	広島市 南区	1,750	スーパー マーケット	(1.31) 74.10				業務受託 手数料	
(株)レッド・キャベツ	福岡市 博多区	10	スーパー マーケット	86.67			営業資金 の貸付		
Aeon Maxvalu (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 300,000	スーパー マーケット	(90.40) 90.40					
Aeon Maxvalu (Jiangsu) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 240,000	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンビッグ(株)	名古屋市 中村区	10	ディス カウント ストア	100.00	1			業務受託 手数料	
ミニストップ(株)	千葉市 美浜区	7,491	コンビニ エンスストア	(5.33) 53.83				業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
まいばすけっと(株)	千葉市 美浜区	1,600	小型スーパー マーケット	(2.76) 100.00		1		業務受託 手数料	
ネットワーク サービス(株)	千葉市 美浜区	10	自動車運送 取扱事業	(100.00) 100.00					
イオンサヴール(株)	千葉市 美浜区	350	フローズン フードS M 事業	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ピオセボン・ ジャボン(株)	千葉市 美浜区	470	オーガニック S M事業	50.00 (注) 8			営業資金 の貸付		
MINISTOP KOREA CO.,LTD. (注) 9	大韓民国 京畿道	百万韓国 ウォン 25,400	コンビニ エンスストア	(100.00) 100.00					
Qingdao Ministop Co.,Ltd. (注)10	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 69,097	コンビニ エンスストア	(100.00) 100.00					
VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 389	経営コンサル ティング サービス	(51.00) 51.00					
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 947,864	コンビニ エンスストア	(100.00) 100.00					
(株)丸大サクラ 薬局	青森県 青森市	29	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00					
(株)イオンボディ	千葉市 美浜区	100	美容品・ 健康用品 専門店	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
コスメーム(株)	千葉市 美浜区	100	化粧品 の 販売業	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ウエルシア ホールディングス (株)	東京都 千代田区	7,736	ドラッグ事業 の管理	(0.02) 50.59	1			業務受託 手数料	
ウエルシア薬局(株) (注)13	東京都 千代田区	100	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00		1			
シミズ薬品(株)	京都市 下京区	48	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00					
WELCIA-BHG (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール 共和国 シンガポール	千シンガ ポール ドル 30,000	ドラッグ ストア	(51.00) 51.00					
エー・シー・エス 債権管理回収(株)	千葉市 美浜区	600	金銭債権の 管理回収業	(99.50) 99.50					
(株)イオン銀行	東京都 千代田区	51,250	銀行業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンフィナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	45,698	金融 サービス業	(1.76) 49.87 (注) 8	1			業務受託 手数料	
イオンプロダクト ファイナンス(株)	東京都 千代田区	3,910	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
イオンクレジット サービス(株)	東京都 千代田区	500	金融 サービス業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
AFSコーポレーション (株)	東京都 千代田区	2,000	金融 サービス業 の管理	(100.00) 100.00					
イオン保険サービス (株)	千葉県 美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00		1			事務所の 賃貸
イオン・アリアンツ 生命保険(株)	東京都 千代田区	17,199	保険業	(60.00) 60.00					
イオン少額短期保険 (株)	東京都 千代田区	280	保険代理業	(100.00) 100.00					
イオン住宅ローン サービス(株)	東京都 千代田区	3,340	住宅ローン 等の融資業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオン・リート マネジメント(株)	東京都 千代田区	350	投資運用業	100.00				業務受託 手数料	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千 香港ドル 269,206	金融 サービス業	(53.76) 67.13					
AEON Financial Service (HongKong) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千人民元 740,808	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千 台湾ドル 615,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 330,000	割賦販売 小売業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシア クアラルン プールの市	千 マレーシア ドル 541,911	金融 サービス業	(63.32) 63.32					
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 200,400	金融 サービス業	(85.00) 85.00 [15.00]					
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ムンバイ市	千ルピー 3,200,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 250,000	金融 サービス業	(63.12) 63.12					
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 15,218	金融 サービス業	(72.55) 72.55 [27.45]					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
ACSI (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 100,000	保険代理業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン 共和国 タギック市	千ペソ 65,000	システム 開発	(100.00) 100.00					
下田タウン(株)	青森県 上北郡	200	ディベロッ パー事業	(70.00) 70.00					
(株)日和田ショッピング モール	福島県 郡山市	46	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
イオンモール(株)	千葉市 美浜区	42,374	ディベロッ パー事業	(0.59) 58.80	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸借
イオンタウン(株)	千葉市 美浜区	100	ディベロッ パー事業	100.00	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)O P A	千葉市 美浜区	10	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SANHE) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 河北省	千人民元 174,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 62,700	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 25,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千人民元 312,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 15,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 23,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 515,421	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 162,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 180,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SHANDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 123,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 34,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00		1			
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 212,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 28,500	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL SUNAN (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 190,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (NANTONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 231,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 390,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGZHOUBAIYUN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 191,896	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (FOSHANNANHAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 210,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 156,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千米ドル 257,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 166,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL EDZ (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 138,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千米ドル 169,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千人民元 189,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 212,050	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
WEDZ MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 257,050	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 169,050	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
Yantai MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 162,050	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL HIMLAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 200,000	ディベロッパー 事業	(90.00) 90.00					
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 530,449	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 432,908	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 10	ディベロッパー 事業	(49.00) 49.00 [51.00] (注) 8					
PT.AEON MALL INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ 特別市	百万 ルピア 8,099,406	ディベロッパー 事業	(92.56) 92.59					
PT.AMSL DELTA MAS	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千米ドル 64,730	ディベロッパー 事業	(67.00) 67.00					
PT.AMSL INDONESIA	インドネシア 共和国 バンテン州	千米ドル 60,000	ディベロッパー 事業	(67.00) 67.00					
環境整備(株)	栃木県 宇都宮市	20	ビル管理業	(100.00) 100.00					
イオンコンパス(株)	千葉市 美浜区	348	旅行斡旋業	(68.74) 100.00					店舗の 賃貸
リフォーム スタジオ(株)	東京都 中央区	160	衣服裁縫修理業	(4.58) 97.75				業務受託 手数料	
(株)白青舎	東京都 千代田区	60	総合ファシリティ マネジメント サービス業	(100.00) 100.00					
イオンディライト アカデミー(株)	滋賀県 長浜市	30	技術研修・ 人材派遣	(100.00) 100.00					
イオンディライト (株)	大阪市 中央区	3,238	総合ファシリティ マネジメント サービス業	(0.94) 56.20	1			業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオンディライト セキュリティ(株)	大阪市 中央区	30	警備保安事業	(100.00) 100.00					
武漢小竹物業管理 有限公司	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 10,000	総合ファシリティ マネジメント サービス業	(100.00) 100.00					
(株)イオン ファンタジー	千葉市 美浜区	1,806	アミューズメント 事業	(2.52) 68.45		1		業務受託 手数料	
永旺幻想(中国) 児童遊楽有限公司	中華人民 共和国 北京市	7,910	アミューズメント 事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 553,283	アミューズメント 事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 123,503	アミューズメント 事業	(100.00) 100.00					
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千 マレーシア ドル 44,000	アミューズメント 事業	(100.00) 100.00					
(株)未来屋書店	千葉県 美浜区	100	書籍専門店	100.00				業務受託 手数料	事務所 の賃貸
R.O.U(株)	千葉県 美浜区	100	雑貨専門店	(30.00) 100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所 の賃貸
(株)メガスポーツ (注)6	千葉県 美浜区	100	スポーツ用品 専門店	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
メガペトロ(株)	千葉県 美浜区	100	カーライフ事業	70.00				業務受託 手数料	
ブランシェス(株)	千葉県 美浜区	50	子供服・婦人服の 製造販売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)イオン イーハート	千葉県 美浜区	100	レストラン業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
イオンペット(株)	千葉県 市川市	300	ペット用品専門店 及び美容・病院 経営	76.39				業務受託 手数料	
イオンエンター テイメント(株)	東京都 港区	100	映画館運営業	100.00				業務受託 手数料	
(株)コックス	東京都 中央区	4,503	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(3.70) 71.57		1		業務受託 手数料	
(株)ジーフット	東京都 中央区	3,756	靴・履物専門店	(4.96) 66.90		1		業務受託 手数料	
(株)キャンドゥ	東京都 新宿区	3,028	均一価格雑貨 販売業	(13.82) 51.18					
COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 7,108	(注)11	(100.00) 100.00					
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 36,854	ヤングカジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00					
AEON CO.(M) BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千 マレーシア ドル 702,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	51.68		1		業務受託 手数料	
AEON BIG (M) SDN.BHD.	マレーシア セランゴール 州	千 マレーシア ドル 766,442	ハイパー マーケット	(4.19) 100.00				業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON (Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 798,200	スーパー マーケット	(50.90) 99.89	1			業務受託 手数料	
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 25,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	1			業務受託 手数料	
AEON VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 5,063,696	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	1	1		業務受託 手数料	
PT.AEON INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 422,240	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(2.42) 100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
AEON ORANGE COMPANY LIMITED	ミャンマー 連邦共和国 ヤンゴン市	千米ドル 22,100	スーパー マーケット	63.19	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
永旺商業有限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 1,220,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(59.02) 100.00	1			業務受託 手数料	
青島永旺東泰商業有限公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 368,032	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	60.00	1			業務受託 手数料	
AEON (HUBEI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 250,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 535,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00		1		業務受託 手数料	
GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 247,156	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(65.00) 65.00					
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 212,800	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00					
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(0.68) 60.59	1			業務受託 手数料	
イオントップ パリュ(株)	千葉県 美浜区	745	輸出入及び 卸売業	80.12	1			業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオングローバル S C M(株)	千葉県 美浜区	64	物流センターの 管理・運営等	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所 の賃貸
(株)生活品質科学 研究所	千葉県 美浜区	100	商品の品質検査	100.00	1	1		業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオンアグリ創造 (株)	千葉県 美浜区	50	青果物の生産・ 加工・卸売・ 小売	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオンフード サプライ(株)	千葉県 船橋市	100	商品加工販売業	100.00				業務受託 手数料	
コルドンヴェール (株)	東京都 千代田区	490	輸出入及び 卸売業	51.00					事務所 の賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON TOPVALU (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU (HONGKONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千 香港ドル 10	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 18,261	輸出入業	(100.00) 100.00		1			
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オースト ラリア連邦 タスマニア州	千オースト ラリアドル 4,820	牧場経営	100.00					
イオンアイビス(株)	千葉市 美浜区	490	ITシステム及び シェアード サービス	100.00	2	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオン マーケティング(株)	千葉市 美浜区	400	モバイル マーケティング 事業	(14.90) 100.00		2		業務受託 手数料	事務所 の賃貸
アピリティーズ ジャスコ(株)	仙台市 青葉区	60	就労移行支援 及び書籍専門店	65.78	1	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ジャスコ(株)	東京都 千代田区	10	商号保全	100.00					
その他 113社									

(注) 1 特定子会社は、次の13社であります。

イオンフィナンシャルサービス(株)、AFSコーポレーション(株)、(株)イオン銀行、イオンモール(株)、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.、WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、WEDZ MALL Investment Limited、AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.、AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.、PT.AEON MALL INDONESIA、AEON CO.(M)BHD、AEON VIETNAM CO.,LTD.、永旺(中国)投資有限公司

2 有価証券報告書提出会社は、次の15社であります。

イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)サンデー、オリジン東秀(株)、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、マックスバリュ東海(株)、ミニストップ(株)、ウエルシアホールディングス(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、イオンディライト(株)、(株)イオンファンタジー、(株)コックス、(株)ジーフト、(株)キャンドゥ

3 債務超過会社であり、2022年2月末時点で債務超過額は121億51百万円であります。

4 債務超過会社であり、2022年2月末時点で債務超過額は105億44百万円であります。

5 債務超過会社であり、2022年2月末時点で債務超過額は240億69百万円であります。

6 債務超過会社であり、2022年2月末時点で債務超過額は103億84百万円であります。

7 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合、[]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

8 議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

9 2022年3月29日付で全保有株式をLOTTE Corporationに譲渡しております。

10 2022年4月に清算手続きを完了しております。

11 休眠会社であります。

- 12 イオンリテール(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	イオンリテール(株)
(1) 営業収益	1,817,395百万円
(2) 経常損失	15,502百万円
(3) 当期純損失	20,661百万円
(4) 純資産額	165,789百万円
(5) 総資産額	926,633百万円

- 13 ウエルシア薬局(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	ウエルシア薬局(株)
(1) 営業収益	925,615百万円
(2) 経常利益	46,906百万円
(3) 当期純利益	26,939百万円
(4) 純資産額	182,318百万円
(5) 総資産額	382,051百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)いなげや	東京都 立川市	8,981	スーパー マーケット	(0.21) 17.23					
(株)ベルク	埼玉県 鶴ヶ島市	3,912	スーパー マーケット	15.01					
(株)フジ (注)3	愛媛県 松山市	19,407	スーパー マーケット	15.02					
(株)タカキュー	東京都 板橋区	100	紳士服専門店	33.28		1			
イオンリート投資 法人	東京都 千代田区	229,484	不動産投資	17.23					
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.16					
(株)ウェルパーク	東京都 立川市	950	調剤薬局	15.79		1			
(株)メディカルー光 グループ	三重県 津市	917	調剤薬局	27.16					
(株)ザグザグ	岡山市 中区	30	調剤薬局	15.00	1				
その他17社									

(注) 1 有価証券報告書提出会社は次の6社及び1法人であります。

(株)いなげや、(株)ベルク、(株)フジ、(株)タカキュー、イオンリート投資法人、(株)やまや、(株)メディカルー光グループ

2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3 2022年3月1日付でマックスバリュ西日本(株)と株式交換を行い、連結子会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	35,092 [108,272]
SM事業	22,698 [79,000]
DS事業	1,964 [9,903]
ヘルス&ウェルネス事業	13,412 [24,560]
総合金融事業	16,124 [4,933]
ディベロッパー事業	4,165 [1,845]
サービス・専門店事業	30,267 [29,012]
国際事業	28,263 [5,774]
その他事業	991 [455]
純粋持株会社等	2,489 [1,444]
合計	155,465 [265,198]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
433 [20]	49.7	19.8	8,561,973

- (注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者430人を含み、関係会社等への出向者134人を除いております。
- 3 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
- 4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。
- 5 当社の従業員数は全てセグメントの「純粋持株会社等」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、イオンリテールワーカーズユニオン等が組織化されており、イオングループ労働組合連合会として、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。なお、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、パンデミックによる大変化にとどまらず、それ以上の速度、規模、多様性をもって、今後も急激に進展していくことが予見されます。イオンは、急速に変化する環境下でこそ、常に変革し続ける企業集団であるべきと考えています。このように過去にない規模の環境変化を飛躍的成長の機会と捉え、2021年4月、「2021～2025年度 中期経営計画」（以下、新中期経営計画）を策定いたしました。新中期経営計画では、2030年に“イオンのありたい姿”を掲げており、事業展開する日本、中国、アセアン、それぞれの地域の豊かさに結びつく循環型かつ持続可能な経営の実現を目指しています。この実現に向けて、2025年度以降の持続的成長を支える事業基盤確立を着実に成し遂げていく上で、グループ共通で推進する重点取り組みは以下のとおりです。

(1) グループの持続的な成長

デジタルシフトの加速と進化

お客さまにとって、店舗やEコマースといったチャネルの概念が希薄化する中、これまでのリアルかつ物販中心のビジネスから、リアルとデジタルを融合し、利便性と満足度の高い顧客体験の提供を目指しています。

グループ各社では、ネットスーパーの拡大、店舗での利便性向上に向けた取り組み、加えてオペレーション効率化等、多様性に富むデジタル施策を積極的に推進しています。同時に、グループで利用可能なポイントの共通化や、グループ各社が提供するサービスを1つにまとめたトータルアプリ「iAEON」の配信等、イオンとお客さまをつなぐための重要な基盤構築をグループとして強化しています。リアル・デジタル双方で顧客接点を拡大することにより、お客さまの生活情報データを活用し、ネット専業企業にはないリアル現場視点から新たなイノベーションへとつなげてまいります。

サプライチェーン発想での独自価値の創造

業態やチャネル等あらゆる垣根が希薄化し、シームレスな競争環境へと変化する中、プライベートブランド商品を中心に、イオンの理念・思想を反映した独自性のある商品・サービスの創造に向けた様々な取り組みを、グループの総力を挙げて推進しています。

植物性原料への置換えによるサステナビリティに配慮した商品等、ナショナルブランドが手掛けていない新たな領域での独自商品開発を加速しています。加えて、デリカ・生鮮食品等、食のSPA化に向けた基盤強化や、非食品領域で他社にはないコンセプトの商品を生み出している均一価格雑貨販売業態の子会社化等、独自価値の開発・提案力強化に向けた取り組みを推進することにより、これまで以上にご支持いただけるよう変革を進めてまいります。

新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化

ウエルシアの事業拡大の推進に加えて、医療と健康を軸とした地域のコミュニティ拠点の展開や、未病改善・予防に向けて積極的に支援を行う保険サービスの提供等、「健康」の要素を組合せた新たな提供価値の構築を各事業領域において推進しています。グループ各社の取り組みをより魅力的、且つ満足度の高い水準へ引き上げ、グループ間連携、他社・他業界連携により、お客さまニーズを様々な角度から包括的に満たす新たな商品・サービスの提案につなげてまいります。

イオン生活圏の創造

これまで進めていた「リージョナルシフト」の次ステップとして、地域に根差した商品、サービス、生活基盤の提供に向けた地域会社化の推進や、各地域に必要なサービス・機能、社会資本が補完された地域の核となる拠点づくり等を通じて「イオン生活圏」の構築に取り組んでいます。より豊かな暮らしの実現と、地域社会の課題解決に積極的に参画し、地域の発展に最も貢献する企業体へと進化することを目指してまいります。

アジアシフトの更なる加速

マルチフォーマットの店舗網拡充に加え、社会のデジタル化が進むアジアにおいて、ECプラットフォームとの協業によりオンラインとリアルの融合を加速する取り組みを推進しています。併せて、商業流通の一気通貫サービスの提供等、新たな需要に着目した新規事業展開をはかっています。アジアの成長ポテンシャルを着実に取り込み、次の収益の柱にすべく事業成長を加速してまいります。

GX（グリーン・トランスフォーメーション）

急激に進む気候変動や生物多様性の逸失といった環境問題に対して、あらゆるステークホルダーがカーボンニュートラル（脱炭素）をはじめ、環境問題の解決に向けて動き出しています。今後、地球環境にやさしい暮らしのニーズはますます高まり、企業における環境の取り組みは、事業活動の前提になると認識しています。

私たちは、すべてのステークホルダー、とりわけお客さまと従業員とともに事業活動を通じて地球環境に負荷をかけない取り組みを強化してまいります。加えて、これまで推進してきた植樹活動等、環境改善につながる施策に同時並行で取り組んでまいります。

これら2つのアプローチを通じて積極的にリーダーシップを発揮し、地域の豊かさにつながるサステナブルな社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 人材の活躍・ダイバーシティの推進

当社はダイバーシティ & インクルージョンの推進を経営戦略の一つとして捉え、多様な人材が能力を十分に活かし、革新し続ける組織の実現を目指しています。女性管理職比率については、50%を目標とし2021年度は、26%となりました。国内外のグループ会社の役員900名が参加した役員コンプライアンス研修をはじめ、のべ2,000名以上の管理職が参加したオンライン研修を通じ、多様性と心理的安全性が尊重された組織を堅持し、現在求められるマネジメントへの意識改革を強化しました。育児・介護休業法の改正を機に、「仕事と育児の両立支援」オンライン研修にも男性育休促進の要素を取り入れ、女性社員に限らず育児中の男性社員、上司、人事担当者等350名が参加し、グループ企業の好事例紹介等を通じ、意識改革の一助となりました。また、次世代管理職候補となる若年層の女性を対象に、ライフプランを多面的に捉える研修を新規に導入し、グループ各社の従業員の交流を深める機会を設ける等、女性が持続的に活躍できる環境作りに努めました。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、リスクマネジメントを、グループ各社・各部署において責任を持って取り組むべき重要な経営課題として位置付けています。一方、個社で対応できないリスクについては、「イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）」のもとに「リスクマネジメント委員会」において、審議・意思決定を行っています。

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルス感染症については、各国でワクチンの接種・普及が進む一方で、ウイルスの変異による感染の再拡大により、国内外で経済活動の制限や停滞等、先行きが不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループでは、2020年6月に制定した、当社グループの防疫対策の基準等を示した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に基づき、全従業員の行動とお客さまの協力を通じて、グループを挙げての徹底した感染対策を行い、様々な防疫の取り組みを組み合わせることで、感染リスクの低減をはかり、安全・安心な売場環境並びに職場環境の構築を進めております。

しかしながら、想定を上回る感染の長期化や再拡大により、国内外の消費マインドの冷え込みが長引く、あるいは更に悪化した場合、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が制限された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りへの反映については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

気候変動に関するリスク

当社グループは、店舗運営におけるエネルギーの使用、冷凍・冷蔵ケースでの代替フロン冷媒の利用が多いことから、地球環境に大きな負の影響をもたらす地球温暖化問題に早くから取り組んでいます。脱炭素社会の実現を目指す「イオン 脱炭素ビジョン2050」に基づき、店舗で排出する温室効果ガスを総量でゼロにすることを目標に、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの転換等に取り組むとともに、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示を進めています。

しかしながら、環境に関する法的規制の強化や社会的要請の高まりにより想定以上のエネルギー費用や対策コストが発生した場合、また、気候変動に伴い農・水産物の品質・収量に著しい変化が生じた場合、その他当社グループの取り組みや開示内容が不十分とみなされ、当社グループの社会的信用が低下した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域においては、大地震や台風、津波等の自然災害、火災或いは予期せぬ事故等による店舗・施設への物理的な損害、暴動、テロ活動、コンピュータウイルス等によるシステム障害の発生、その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する事象が発生する可能性があります。当該事象に備え、当社グループにおいては、事業継続計画に基づき情報インフラの整備、防災拠点の設置や店舗の耐震強化、地方自治体との防災協力協定の締結、不測の事態が生じた際の資金調達手段の確保等の対策を講じておりますが、想定を上回る事象の発生により当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害や物理的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、総合金融事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報、取引先の情報、従業員の個人情報、経営に関する機密情報等を保管・管理しております。IT・ICTの普及やテレワークの拡大により情報セキュリティの重要性が高まる中、当社グループでは、取り扱う情報を事業活動の展開並びに付加価値を創出するための重要な資産と位置づけ、かかる情報の漏洩が生じないように、情報セキュリティに関する体制や規程を整備し、情報の取り扱いや情報システムの運用に具体的な基準を設け、定期的なチェックを行う等、最大限の対策を講じております。また、近年急増するサイバー攻撃にも対応するため、情報セキュリティを専門に扱うグループ情報セキュリティ事務局を設置し、サイバー攻撃によるシステム停止等の事業継続リスクに対応しております。

しかしながら、機密情報が何らかの事情により漏洩、改ざん、不正使用等が生じた場合、サイバー攻撃によるインシデントが発生した場合、被害者に対する損害賠償義務やサービスの大規模な停止による損害及び対応費用の発生のほか、当社グループの社会的信用の低下により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

他企業の買収（M&A）等に関するリスク

当社グループは、グループ各社がそれぞれの分野・地域でナンバーワンへと成長するため、既存の事業モデルの革新をはかるとともに、新しい成長モデルを確立してまいります。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前調査を行い、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収を実施した後において、偶発債務や未認識債務の発生、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用できないことにより不正行為やコンプライアンス上の問題等が発生する可能性も考えられます。また、買収によって新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。これらの要因により、期待する成果を達成できない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

商品の開発及び調達に関するリスク

当社グループは、多様化するお客さまの声に応えるため、プライベートブランド（PB）をはじめ、様々な商品を取り扱っております。当社グループは、商品の品質や安全性に加え、お客さまが必要とされる商品やサービスをお値打ち価格で提供することが小売業の使命であり、経営の重要課題であると考えています。商品開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質検査を実施する等「安全」と「安心」を守るための様々な取り組みを進め、原材料や商品の調達にあたっては、国内外のベストソースからの調達、スケールメリットを活用した需要集約、物流の効率化等の様々な施策を通じてコストの削減と安定供給を実現しています。また、資源循環型社会の実現に向けて、環境配慮型商品の開発や、商品のライフサイクル全体で持続可能性の高い活動を推進しております。

しかしながら、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合や異物混入等が発生し商品の販売自粛の措置をとる場合、想定を上回る原材料価格や物流コストの上昇、天候不順等の影響により、メーカー各社の価格引き上げの発生や商品調達に支障が生じた場合、低環境負荷への取り組みが不十分と見なされた場合、売上の

低下や売上原価の上昇に加え、お客さまからの信頼の失墜を招いたことによるブランドの毀損により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

商業施設の開発及びデジタル・物流関連投資に関するリスク

当社グループは、地域行政と連携し、地域に根ざした商業施設の開発を進めるとともに、新中期経営計画において「デジタルシフトの加速と進化」を掲げ、システム投資やIT企業との提携・連携、物流等のデジタル・物流関連投資を加速しています。

商業施設の開発においては、日本国内における都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法や、海外におけるそれぞれの国や地域の法令諸規制の適用により、都市計画の内容等によって郊外地域における店舗開設に制限が課されたり、不動産価格の上昇、大規模災害の復旧需要等による建設業界の慢性的な人材不足や建築資材価格の上昇により、不動産取得コストや建築コストの上昇、工期の長期化が発生したりする場合があります。また、デジタル・物流関連投資では、特にIT分野は技術革新のスピードが速く、事業環境の変化により、新たな技術をサービスに採用するための人材の不足や想定を上回る速度での投資案件の陳腐化や競合他社比での劣後等が発生する場合があります。

これらの要因により、当初の計画通りに店舗やサービスの新規開発等ができなくなり、新店舗の開設や新サービスの提供の遅れ、これに起因する競争力の低下、想定を上回るコストの発生、投資回収までの期間の長期化等、期待する成果の達成や維持ができないことにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

競合激化及び消費動向等の影響に関するリスク

当社グループは、売上高ベースの国内シェアが高く、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。そのため、今後の日本経済の悪化及び個人消費の落ち込みや異常気象による天候不順、人口減少による市場の縮小、業種・業態を超えた競争の激化等により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

海外においては、中国、アセアンを中心に事業を展開しており、また国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しております。海外において、経済成長の鈍化、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更等により、当社グループの海外における販売活動や流通・仕入活動、課税等に問題が発生した場合、またこれらに起因して為替・金利が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、店舗運営をはじめとした各分野において優秀な人材を確保・育成することは成長に不可欠です。そのため、当社グループは国内外で将来を担う人材を積極的に採用・育成するとともに、ダイバーシティの観点から多様な人材がいきいきと活躍できる環境整備を進めております。

しかしながら、少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働需給の逼迫等により従業員に係る費用が増加する場合、人的資本投資に関する当社グループの取り組みや情報開示が不十分とみなされる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

資産の保有に関するリスク

当社グループは、店舗に係るたな卸資産や営業債権、有形固定資産及びグループの拡大に伴って発生したのれん並びにデジタル関連投資に伴うソフトウェア等多額の固定資産の他、金融サービスに係る金融資産、その他金融市場で取引される様々な資産等、多種多様な事業ポートフォリオに基づく資産を保有しています。これらの資産への投資については、高い収益力と財務の健全性の確保のため、事業セグメントごとの財務諸表に基づき、フロー・ストックの両面でグループの事業の現状を分析したうえで、資源の最適配分の考えのもと、成長分野への重点投資とキャッシュ・フローの創出を重視して行っております。しかしながら、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、顧客の契約不履行等により想定以上に貸倒懸念債権等が増加した場合等、当該有形固定資産、のれん及びその他の資産について減損または評価損処理を行ったり、追加的な貸倒引当金を計上したりすることがあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

なお、固定資産の減損損失の計上にあたっての重要な会計上の見積りの前提条件については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り） 1 . 固定資産の減損」に記載のとおりであります。また、当社グループが保有する金融商品の内容及びリスクについては、「第5 経理の状況 1 連結財

務諸表等 注記事項 (金融商品関係)」に記載のとおりであります。

資金調達及び金利変動に関するリスク

当社グループは、2022年2月期末時点において3兆2,909億円の社債及び借入金等の有利子負債があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えておりますが、景気の後退、金融収縮等の全般的な市況の悪化や、信用格付けの格下げ等による信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性があります。

また、今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)の連結業績は、営業収益が過去最高を更新する8兆7,159億57百万円(対前期比1.3%増)、営業利益は1,743億12百万円(同15.8%増)、経常利益1,670億68百万円(同20.4%増)となり、増収増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益についても65億4百万円(前年より775億29百万円の増益)と大幅に損益改善し黒字に回復しました。

セグメント別では、調剤併設店舗の拡大や積極的な新規出店を推進したヘルス&ウエルネス事業、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)拡大の第一波に伴い前期に国内外で大規模な臨時休業を実施したディベロッパー事業やサービス・専門店事業が増収増益となりました。SM(スーパーマーケット)事業、DS(ディスカウントストア)事業は継続する内食需要を獲得し、コロナ前の2020年2月期連結累計期間に対して増収増益となりました。総合金融事業は審査の精緻化や債権回収の強化やデジタル化による利便性及び生産性の向上により増益となり、GMS(総合スーパー)事業は継続する内食需要への対応に加え、ネットスーパーの拡大・強化、AIの活用や在庫削減による荒利益率の改善等の取り組みにより損益改善となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益段階までの増益に加え、新型コロナウイルス感染症対応による損失や減損損失の減少等により大きく改善しました。

(グループ共通戦略)

- ・ 当社を取り巻く経営環境は、人口動態の変化や気候変動に伴うお客さまの行動変化、また、デジタル技術のあらゆる生活への浸透、環境・健康意識の高まり、競争環境の構造的な変化等に加え、コロナの拡大によりお客さまの行動・意識・価値観が大きく変容したことで、従来から起きていた社会変化のスピードが、より一層加速しています。このような環境変化をグループの飛躍的成長を遂げるための好機と捉え、2030年に向けた持続的成長への移行を目指し、2021～2025年度中期経営計画(以下、新中期経営計画)を策定しました。新中期経営計画では、グループ共通戦略としてデジタルシフトの加速と進化、サプライチェーン発想での独自価値の創造、新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化、イオン生活圏の創造、アジアシフトの更なる加速の5つの変革に加え、急速に重要性が高まる環境グリーンへの取り組みを加速させています。既存の事業モデルの革新をはかり、新たな成長モデルを確立するとともに、収益性を高め、生み出した経営資源を新たな成長領域へ集中的に投下することで、グループ一体となって新しい成長機会を獲得してまいります。

新中期経営計画については<https://www.aeon.info/ir/policy/strategy/> をご参照ください。

- ・ 多くの生活必需品の値上げが続き家計への負担が増していく中、お客さまの生活を応援するため、9月にはトップバリュの食料品(生鮮食品、米、惣菜、酒、ギフト、企画品等の一部仕様を変更する商品を除く)、12月にはトップバリュの日用品を加え、合計約5,000品目の価格据え置きを宣言しました。この取り組みは、イオンに脈々と受け継がれる流通コストの削減や消費者代位機能の向上によりお客さまが必要とする商品やサービスをお値打ち価格で提供し、お客さまの生活の豊かさに貢献することがイオンの社会的な使命であるとの考えに基づいています。宣言以降2022年2月までの期間、キャノーラ油やマヨネーズ等のトップバリュ主要単品の売上が前期比で4割強伸長しました。また、生活必需品のさらなる値上げによりお客さまの負担増が続く中、独自物流の効率化や販売量の拡大等の企業努力により、2022年3月には、価格据え置き期間を6月末まで延長することを発表しました。
- ・ 9月、お客さまのさらなる利便性向上とグループ共通デジタル基盤の整備のため、9月11日以降のイオンカード支払いで付与されるときめきポイントをWAON POINTに変更しました。今回のポイント制度の変更により、イオンのポイントはWAON POINTに共通化され、イオンカードのご利用でもWAON POINTがたまるようになり、たまったポイントが1ポイント単位でお買物時にご利用いただけるようになる等、お客さまにとって、たまりやすい、わかりやすい、便利なポイントに進化しました。また、同じく9月に、お客さまのライフスタイルに合った利便性と満足度の高いサービスの提供、店舗とデジタルが融合されたシームレスな体験を提供することを目的に、グループ全体の共通のタッチポイントとなるイオンのトータルアプリ「iAEON(アイイオン)」によるサービスを開始しました。「iAEON」では、WAON POINTの利用・付与・照会・交換ができるほか、モバイルWAONやコード決済「AEON Pay」での支払い、お気に入りの店舗のキャンペーン情報が確認できる等、グループ各社が提供する様々なサービスをまとめて1つのアプリで利用することが可能になりました。お客さまのさらなる利便性向上に向け、登録可能店舗の拡大、支払手段の拡充やグループ各社が提供するアプリ・サービスとの連携等、機能を随時追加・更新してグループ全体の共通のタッチポイントとして進化させていく予定です。
- ・ 当社は2019年に英国ネットスーパー企業Ocado Group Plcの子会社であるOcado Solutionsと日本国内における独占パートナーシップ契約を締結しました。当社子会社を通じて、最先端のAI及びロボティクス機能を導入した国

内初の顧客フルフィルメントセンター(以下、CFC)を千葉市内に建設中で、2023年にはそのCFCを起点とした次世代型ネットスーパー事業を開始する予定です。12月には、イオンモール(株)が東京都八王子市に出店予定の複合型商業施設に併設する形で新たなCFCを展開することを発表しました。

- 9月、(株)フジ(以下、フジ)、マックスバリュ西日本(株)(以下、MV西日本)及び当社は、地域の共創の一翼を担い得る企業体へと進化することを目的として、2024年3月のフジとMV西日本の合併について基本合意しました。合併に先立ち、2022年3月にはフジが共同持株会社となり、傘下にMV西日本とフジから事業部門を承継した(株)フジ・リテイリングを保有する形での経営統合を実施し当社の連結子会社となりました。今後は、グループ一体となり、中国・四国エリアにおけるドミナンスをさらに強め、コロナで拍車がかかる地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと地域における社会的な問題の解決についてスピードを上げて取り組んでいきます。また、公正で透明性の高いガバナンス体制を確立し、柔軟かつ革新力あふれる企業風土づくりを推進するとともに、商品、物流・プロセスセンター等の最適化やデジタルテクノロジーの活用によるコスト削減と新たなビジネスモデルの創造を目指します。
- 10月、(株)キャンドウ(以下、キャンドウ)を連結子会社化することを目的として、キャンドウの普通株式を金融商品取引法による公開買付けにて取得することを発表し、2022年1月5日付で当社の連結子会社となりました。キャンドウは、生活必需品を提供し、低価格と品質、商品デザイン力の高さからお客さまに強いご支持を受けています。当社の既存事業にとってキャンドウからの商品の提供や小型店舗から大型店舗まで様々な形態での出店等、多様な取り組みが可能であり、リアル店舗における業態のさらなる進化を考えるうえで、均一価格雑貨業態との組み合わせは親和性が非常に高く、ラインロビングにより大きな事業拡大やシナジー効果が創出可能と考えています。今後、両社が保有する事業・経営ノウハウを共有することにより、効率的な事業運営を行い、ビジネスモデルの強化をはかっていきます。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

GMS事業

GMS事業は、営業収益3兆3,004億50百万円(対前期比98.2%)、営業損失23億21百万円(前期より87億94百万円の改善)となりました。

イオンリテール(株)では、生活必需品の値上げが続く家計への負担が増す中、お客さまの生活防衛意識の高まりに対応すべく価格を据え置いたトップバリュの拡販や、継続する内食需要を捉えるための取り組みを強化しました。

また、同社では当連結会計年度をリバイバル期間の最終年度として位置づけ、「構造改革」「成長の基盤づくり」の両輪で改革を進めました。「構造改革」では、マーチャンダイジング・サイクルの精度改善に努め、当連結会計年度末の既存店在庫高や回転日数は前期比で大幅に改善しました。デリカ部門で導入を進めている、販売実績や天候・客数等の環境条件をAIが学習し簡単な操作で割引時に適切な価格を設定できる「AIカカク」の導入や品揃えの見直し等も奏功し、デリカ部門では売価変更率が前年から大幅に改善し、食品部門における売上総利益率改善に貢献しました。また、セルフスキャン・セルフチェックアウトシステムの展開拡大による利便性・人時生産性の向上、RPA化による後方業務の効率改善にも取り組みました。

「成長の基盤づくり」においては、衣料でのスポーツ、カジュアル、エシカル等といった成長性の高い分野における「スポージアム」「エシム」「SELF+SERVICE」等のブランドの拡大や、食品部門においてはデリカ商品における差別化の取り組みや、成長率が高い冷凍食品の重点的な売場拡大、非食品においてはイエナカを快適に暮らす需要に対応した寝具、ダイニング、家具の大幅な品揃えの強化等に取り組みました。また、ネットスーパーでは、生鮮品やデリカの品揃えを強化したことに加え、午前便の拡大や配送枠数の拡大を進めたほか、最長10日先の配達便を予約できる「先取り配達便」を開始する等、利便性強化にも取り組み、前期比約2割の売上伸長となりました。

イオン九州(株)では、同社の中期経営計画で掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DXの推進」の取り組みを進めました。「食の強化」においては、地元素材にこだわった逸品企画として、各県の自慢の素材を使った惣菜を発売する等、生産者等と協力して地産地消・地産域消の取り組み等を推進し、食品部門の既存店売上高は前期比100.8%と伸長しました。「DXの推進」では、同社のECサイト「イオン九州オンライン」をリニューアルし、スマートフォン・ユーザー向けサイト環境の最適化をはかりました。また、家庭で各地のおいしいものを食べたいというニーズの高まりに対応した、九州各地の「じもの」を全国にお届けする「九州のいいもの うまいもの」の拡充等に

努めた結果、同サイトの売上高は前期比142.2%と大幅に伸長しました。加えて、「イオン九州公式アプリ」は、累計ダウンロード数が当連結会計年度末時点で78万件を超える規模となりました。今後、イオンのトータルアプリ「iAEON」との連携を進め、さらなる利便性向上に努めます。

S M事業・D S事業

S M事業は、営業収益2兆5,206億78百万円(対前期比98.9%)、営業利益305億39百万円(同73.3%)となりました。D S事業は営業収益3,881億11百万円(対前期比97.7%)、営業利益27億59百万円(同61.4%)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)では、当連結会計年度において、同社の中期経営計画に掲げた「デジタル改革」を中心に「コスト改革」「フォーマット改革」「ワークスタイル改革」を推進し、コロナの拡大により急速に多様化した消費者ニーズの変化に対応する取り組みを進めてまいりました。デジタルの取り組みでは、自社開発のスマートフォン決済サービス「Scan&Go Ignica」(スキャンアンドゴー イグニカ)にオンラインデリバリー(食品宅配サービス、インターネットショッピング)等の機能を追加し、様々なシーンでのお買い物体験を実現するアプリによるマルチチャネルサービス化に注力しました。また、「Scan&Go Ignica」の利用店舗は、当連結会計年度において500店舗を超える規模にまで拡大し、同社傘下の(株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)の各店舗で利用可能になったことに加え、同社グループ外企業への展開も開始しました。商品の取り組みでは、気候変動や自然災害に左右されない独自のサプライチェーン構築に向けて、植物工場に関する専門知見を有する(株)PLANTXとのパートナーシップにより、野菜の栽培から販売まで一貫した製造小売モデルを構築し、一部店舗での販売を開始しました。

マックスバリュ東海(株)では、根強い節約志向や相次ぐ食品値上げ等、消費者の生活防衛意識への高まりに対応すべく、食べきり・使い切りを意識した小容量の品揃えの徹底、同社専用アプリからの割引クーポンの配信、価格を据え置いたトップバリュの展開拡大に取り組みました。また、地域で親しまれる「じもの」商品の拡充や地域食材を活用した商品開発に継続して取り組んだほか、各地の自治体や学生との協働による健康を意識した惣菜や弁当の商品開発を行う等、地域に根差した活動にも取り組みました。加えて、活性化店舗や新設店舗を含め70店舗にてキャッシュレスセルフレジの導入拡大を進め、店舗業務の効率化をはかりました。また、コロナ下での購買行動の多様化に対応すべく、当連結会計年度はネットスーパーの拠点を新規3拠点開設(全23拠点)したほか、新たな販売方法の開発と販路拡大に繋げるべく、無人店舗「Max マート」や移動販売車事業の立ち上げ準備を進めました。

「Max マート」は2022年3月に静岡県内企業の社屋にて、移動販売車事業は同年4月に静岡県浜松市天竜区にてそれぞれ稼働しており、今後のさらなる展開拡大を目指します。

東京都、神奈川県を中心に小型食品スーパーを展開するまいばすけっと(株)は、2022年1月に東京都大田区に新たな店舗をオープンし1,000店舗体制となりました。2005年の創業以来、「都市生活者へ、こだわりのある安さと品質を、毎日提供する」という思いのもと、「近い、安い、きれい、そしてフレンドリー」のコンセプトを実現すべく、流通を合理化し、店舗オペレーションを磨き、お客さまが求める商品サービスをお値打ち価格で提供し続け、約16年で1,000店舗体制という大きな節目を迎えました。

当社はD S事業の確立と成長に向けて、グループ内でのD S事業の再編を推進しています。3月には、首都圏における小型のD S事業のドミナンスを加速し新たな成長戦略を築くことを目的に、(株)ビッグ・エーとアコレ(株)が経営統合しました。加えて6月には、イオンビッグ(株)が、マックスバリュ長野(株)と合併し、D S事業のさらなる再編と強化をはかりました。

ヘルス&ウエルネス事業

ヘルス&ウエルネス事業は、営業収益1兆310億20百万円(対前期比107.8%)、営業利益419億9百万円(同100.9%)となりました。

ウエルシアホールディングス(株)及び同社連結子会社では、当連結会計年度において、調剤併設店舗数の増加(当連結会計年度末1,844店舗)等により処方箋受付枚数が引き続き増加し、当連結会計年度の調剤売上高前期比は114.4%と大きく伸長しました。物販売上高(化粧品、家庭用雑貨、食品、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品、その他の各部門)も、新規出店や地域ドラッグストア企業のグループ化等の成長戦略が奏功し、同期間の前年売上高を上回りました。また、生産性改善の取り組みとして、店舗人時数の適正化に向け、管理の徹底や自動発注等の推進により店舗業務の効率化を推し進めるとともに、薬剤師の適正配置をはかる等、人件費を中心に適正化をはかりました。同社グループ内再編については、3月には同社の連結子会社であるウエルシア薬局(株)を存続会社として、愛媛県を中心に四国エリアで調剤事業を展開する同社完全子会社の(株)ネオファルマー及び(株)サミットを吸収合併し、事業の効率化を進めました。10月にオープンしたウエルシア イオンタウン幕張西店(千葉県)では、調剤における新たな顧客体験をコンセプトに調剤ロボット、お薬受け取りロッカー等、最新機器の導入により業務効率や患者さま

の利便性の向上に取り組みました。加えて、成長戦略の一環として、同社は広島県を中心に132店舗を展開する㈱ブレひまわりを2021年12月1日付で子会社化しました。当連結会計年度において、同社グループ全体で144店舗出店し、当連結会計年度末日現在の店舗数は2,468店舗となりました。

総合金融事業

総合金融事業は、営業収益4,725億49百万円(対前期比96.9%)、営業利益617億91百万円(同144.9%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス㈱は国内及び海外において、オンラインサービスの拡充、新規事業の創出、グループ共通ポイントを活用したイオン生活圏の構築、国内でのコード決済や生命保険事業の開始等、中長期的な成長に向けた投資を進めるとともに、前年度から継続して審査の精緻化、債権回収体制の強化や、デジタル化を通じた販売費及び一般管理費の抑制に努めました。

イオン銀行住宅ローンにおいて、Webからのお申込みや電話、郵送を活用し、お客さまがご自宅で契約を完結できる取り組みを推進しました。また、魅力のある金利プランやご契約者限定のイオングループでのお買物特典の継続的な訴求により、居住用住宅ローン貸出金残高は期首比で伸長しました。

イオンカードについては、Web限定のカード新規入会・ご利用キャンペーンに加え、ポイント制度変更による利便性向上について訴求を強化した結果、国内のカード有効会員数は3,000万人を突破(3,009万人、期首差64万人増)しました。また、9月には「iAEON」へコード決済機能「AEON Pay」を導入し、さらに10月には電子マネー「WAON」のApple Payサービスを開始する等、イオングループのキャッシュレス化を一層推進しました。カードショッピングにおいては、コロナの影響を受けた業態での利用が徐々に回復したことや、AEON Payの利用推進企画やブラックフライデー商戦に合わせたポイント上乘せ企画等の当社グループとの大型販促施策等の実施により、通期の取扱高がコロナ前の水準を上回り過去最高となりました。

イオン・アリアンツ生命保険㈱において、11月、お客さまの未病・予防・健康増進のニーズに対応した健康増進型の終身医療保険「元気パスポート」の販売を開始しました。また、健康増進活動を行うことでイオングループ等の健康関連商品やクーポンに交換できる専用アプリ「ウエルネスパレット」のサービスを同時に開始し、イオングループが有する販売チャネルや商品、データ等の強みを発揮しお客さまに新たな価値を提供するクロスセルの取り組みを推進しました。

タイにおいては、ECサイトや食品宅配の提携先との販促企画実施等により、カードショッピング取扱高が前期比101.5%と回復傾向で推移しました。また、個人ローンは、所得水準が比較的高く返済実績が良好な優良会員に対する利用枠の引上げや、従来の審査方法では与信が困難であった方々への新たなスキームでのローン提供等に取り組んだことで、取扱高が前期比110.1%と大きく伸長しました。

マレーシアにおいては、割賦販売やローンの審査申込みのオンライン化等、非対面での対応を強化しましたほか、カードのオンライン利用を促進しました。バイクローンについては、メーカーとのタイアップ企画に加え、活動制限緩和後のツーリング需要取り込みに向けた大型バイクの販促施策の実施等により、マレー圏における個品割賦の取扱高は前年実績を上回りました。また、審査基準の精緻化や債権回収体制の確保や、外部委託の利用による遅延債権回収の効率化等が奏功し、継続した営業債権の良質化がはかられ貸倒関連費用が減少しました。

ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益3,667億43百万円(対前期比112.1%)、営業利益388億70百万円(同108.8%)となりました。

イオンモール㈱は、「海外事業の利益成長の実現と新規出店の加速」「CX(カスタマーエクスペリエンス)の創造によりリアルモールの魅力の最大化」「次世代モールの構築と都市型SC事業の推進」「DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進」「中期戦略の推進とESG視点に基づく改革の加速」を通じて地域・社会の課題に対してソリューションを提供し続けることで、地域のコミュニティにおける中核となる社会インフラ機能としてのポジションの確立を目指しています。

国内では、4モールを新規オープン、1モールを増床リニューアルオープンしました。既存モールのスクラップ&ビルドとして6月にオープンしたイオンモール川口(埼玉県)は、ニューノーマルな社会環境に合わせ、リアルとデジタルを融合した最新型のモールへと生まれ変わり、エリア最大級のグルメゾーンを展開するとともに、イオンモールアプリを活用したモバイルオーダーサービスやフードデリバリーサービスを導入しました。10月にオープンしたイオンモールNagoya Noritake Garden(愛知県)では、開放的で居心地の良い外部ゾーンに対するお客さまのニーズが高まる中、1階から3階までの食のゾーンすべてを緑豊かな屋外に面する配置とし、屋外席やテラス席を設け、自然環境と四季を感じられる憩いの空間を設けました。また、最新医療設備を取り揃えた大型クリニックと

ともに、健康をテーマに様々な機能を持つ店舗を集約したヘルス&ウエルネスゾーンを形成し、お客さまだけでなく近隣のオフィスワーカーにも健康的な生活習慣を提案することで来店動機創出をはかりました。

中国においては、海外への移動制限が継続され、中国国内での消費需要が高い中、急速に変化するお客さまのライフスタイルに対応した専門店や施設の展開を推進し、当連結会計年度の既存モール専門店売上高は前期比132.0% (対象21モール)、2020年2月期比105.3% (対象19モール)と伸長しました。新規モールについては、5月にイオンモール広州新塘(広東省)をオープンし、当連結会計年度末時点において22モール体制となりました。これらの取り組みの結果、同社中国事業は前年同期比、コロナの影響を受けていない2020年2月期比ともに増収増益となりました。

アセアンにおいても、展開各国においてコロナの影響を受けましたが、当連結会計年度末時点において、11モール体制まで拡大しました。最重点出店エリアであるベトナムでは、今後の新規出店用地の確保に向けて11月までに同国内の4つの省との間で「ショッピングモール開発に関する投資及び事業推進に関する包括的覚書」を締結し、地方政府との連携強化をはかりました。また、モール事業に続く今後の成長戦略として、カンボジアにおいて、海外物流のプラットフォームとなる同国初の多機能物流センター事業を展開するAEON MALL(CAMBODIA) LOGI PLUS CO.,LTD.を新たに設立しました。

同社は、社会課題の解決と環境配慮を目的に、同社初となるサステナビリティ・リンク・ボンドとしての社債を11月に200億円発行しました。同社債は、脱炭素社会の実現に向けたサステナビリティファイナンスの取り組みとして、予め定めたサステナビリティ目標を達成するか否かで変化する条件での発行としており、目標達成に向けて今後もESGの取り組みをさらに拡充していきます。

サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益7,034億47百万円(対前期比109.6%)、営業損失27億30百万円(前期より149億49百万円の改善)となりました。

イオンディライト(株)では、施設の「安全・安心」を守るファシリティマネジメント企業として、感染拡大が続くコロナへの対応を実施しながら、同社が中期経営計画で掲げる「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つの基本方針に基づく各種取り組みを推進しました。「お客さま起点の経営」としては、顧客毎の取引全般に責任を持つアカウントマネジャーを配置し、アカウント営業の強化に取り組みました。アカウントマネジャーによる顧客に寄り添った対応により顧客満足度を高めるとともに、各顧客への理解を深め、それぞれの課題や業界動向の正確かつ迅速な把握に努めました。「DXの推進」としては、人手不足に対応しながら設備管理の専門性を活かしたサービスを効率的に提供していくための新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開を推進しました。遠隔サポートと各種システムやセンサーを活用した設備管理業務の省人化を通じて、従来の常駐型個別管理から巡回を主体にエリア単位で複数の施設を効率的に管理する仕組みへと移行を進めました。同社の「グループ経営」としては、同社がアジア最大の成長エリアとして位置づける中国で4月に設立した統括会社永旺永楽(中国)物業服务有限公司のもと、中核となる事業会社において、重点ターゲットとする中高級ショッピングセンターや病院・養老院、再開発エリアでの受託拡大に注力しました。

(株)イオンファンタジーは、4つの主要施策「あそび場の進化と拡大」、「ポートフォリオマネジメント経営」、「フルデジタル化」、「成長を支える人財・組織・風土改革」を推進しました。国内事業では、プライズ部門において同社オリジナル景品や食品メーカーとコラボした同社限定アイテム等を集中展開するとともに、Twitterキャンペーンといった集客を強化するための販促企画を実施しました。メダル部門においても「メダル1万円1万枚」のイベントを1年ぶりに実施する等、売上の確保に努めました。12月に全面刷新したモーリーファンタジーむさし村山店(東京都)は、今後の既存店活性化のモデル店舗として位置づけ、競合と差別化するためキッズコーナーの面積を1.3倍に拡大するとともに、横幅20メートルの大型デジタルサイネージを導入する等の新たな試みを多数取り入れました。オンラインクレーン事業では「MOLLY.ONLINE」のほか、11月には「モーリーオンラインスクラッチ」を新たにリリースし好調な売上の推移となりました。中国事業においては、新たな収益増に向けショッピングセンターの空床等の一時使用区画の確保に積極的に取り組みました。また、客数と収益拡大を目的としてショッピングセンター内でのパレードやセンターコートを活用した有料イベントを積極的に実施するとともに、会員向けアプリのエデュテイメント機能を強化し会員数の獲得に努めました。

国際事業(連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益4,122億32百万円(対前期比99.5%)、営業利益55億92百万円(同92.2%)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)では、コロナの感染再拡大によりマレーシア政府が厳格な規制に伴う衣料・住居余暇等の売場を119日間閉鎖する等の影響がありました。このような環境下において、食品の品揃えの見直し、生鮮及び冷凍食品の売場を拡大する等、内食需要の高まりへの対応を強化しました。また、オンライン強化の一環

で、8月に機能的な画面設計やパーソナライズ機能等を有するBOXEDのECプラットフォームを活用したネットスーパーを開始しました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO.,LTD.)では、数カ月に渡り継続したロックダウンの影響を受けたほか、感染予防措置が緩和された10月以降も消費マインドは回復せず、特に衣料・住居余暇商品の売上に影響を受けました。一方、食品は移動販売やコロナ下で来店できないお客さまへの注文販売等に取り組みました。また、11月にイオンベトナム第1号店を改装オープンしたほか、GMS事業に次ぐ第二の柱であるSM事業の展開を加速すべく、スーパーマーケットを11月に2店舗、1月に3店舗オープンしました。

中国においては、コロナ感染者の増加を受け、政府がコロナ封じ込めに向けて活動制限を強化したことに伴う広東・華南エリアでの臨時休業の影響や、香港での飲食規制緩和に伴う中食需要縮小の影響がありました。一方で、コロナが最初に拡大した武漢市で事業を展開するイオン湖北(AEON (HUBEI)CO.,LTD.)の当連結会計年度における売上高は前期比で約1.2倍の回復となりました。中国のネットスーパーにおいては、ネット販売でのニーズが高いカテゴリーを重点とした販売促進に取り組むとともに、受注から配送までの時間を1時間で完了する取り組みを強化した結果、当第4四半期連結会計期間の売上高は前期比で約7割伸長し、食品内の売上構成比が約12%となりました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している営業収益、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(販売の状況)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
G M S 事業	3,300,450	98.2
S M 事業	2,520,678	98.9
D S 事業	388,111	97.7
ヘルス&ウエルネス事業	1,031,020	107.8
総合金融事業	472,549	96.9
ディベロッパー事業	366,743	112.1
サービス・専門店事業	703,447	109.6
国際事業	412,232	99.5
その他事業	53,298	96.8
調整額	532,574	
合計	8,715,957	101.3

(注) S M事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高(当連結会計年度388,751百万円)は含んでおりません。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末より1,518億15百万円増加し、11兆6,330億83百万円(前期比101.3%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が523億69百万円、たな卸資産が122億41百万円、営業貸付金が132億89百万円、銀行業における貸出金が891億32百万円、有形固定資産が679億72百万円、ソフトウェアが127億8百万円増加した一方で、現金及び預金が1,153億円減少したこと等によるものです。

セグメントごとの資産は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
G M S 事業	1,411,959	97.8
S M 事業	1,022,797	95.1
D S 事業	64,138	94.9
ヘルス&ウエルネス事業	501,442	105.3
総合金融事業	6,316,042	102.5
ディベロッパー事業	1,676,112	103.7
サービス・専門店事業	417,181	108.1
国際事業	426,984	104.5
その他事業	86,093	131.4
調整額	289,669	
合計	11,633,083	101.3

負債は、前期末より951億68百万円増加し、9兆8,206億60百万円(前期比101.0%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が1,633億56百万円、短期借入金が133億63百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が968億92百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末より566億46百万円増加し、1兆8,124億23百万円(前期比103.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より1,261億31百万円減少し、1兆909億23百万円(前期比89.6%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,044億52百万円(前期比51.6%)となりました。前期に比べ1,920億8百万円減少した主な要因は、銀行業における貸出金の増減額が1,792億38百万円減少し資金が増加した一方で、仕入債務の増減額が1,199億60百万円減少、その他の資産・負債の増減により966億39百万円資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,438億54百万円(前期比100.6%)となりました。前期に比べ20億39百万円支出が増加した主な要因は、銀行業における有価証券の取得による支出が641億80百万円減少した一方で、固定資産の取得による支出が512億66百万円増加、有価証券の売却及び償還による収入が404億39百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は22億7百万円となりました。前期に比べ264億98百万円収入が減少した主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が297億49百万円増加し資金が増加した一方で、長期借入れによる収入が489億51百万円減少、社債の償還による支出が347億84百万円増加したこと等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入の他、人件費、地代家賃等の販売費及び一般管理費の営業費用であります。また、設備投資に係る資金需要の主なものは、新規出店に伴う有形固定資産の取得等であります。

(財務政策)

当社グループの事業活動に必要な資金については、営業キャッシュ・フローによることを基本とし、金融機関からの借入れ、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等、資金調達の多様化をはかっております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者の判断のもと、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす一定の前提条件に基づく見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定に基づく数値は、過去の実績、現在の状況、今後の見通し等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、見積り特有の不確実性により、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響が及ぶ可能性があるものとして、以下の項目を「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(固定資産の減損)

(繰延税金資産の回収可能性)

(貸倒引当金)

その他の会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(退職給付)

退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上にあたっては、確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用について、簡便法を適用している一部子会社を除き、数理計算上で設定される仮定に基づき退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率、予想昇給率、一時金選択率等の計算基礎が含まれます。特に重要な仮定のひとつである割引率については、主として優良社債の利回りをもとに、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して算出しております。

これらの主要な見積り及び仮定について、実際の結果と異なる場合、前提条件に大きな変更が生じた場合、あるいは退職給付制度に変更があった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債、退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの退職給付制度の概要や主要な数理計算上の計算基礎については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (退職給付関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務)

資産除去債務の計上にあたっては、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に基づき、借地物件における自社建物の解体費用、建物賃借物件における原状回復費用等を一定の仮定を以て見積り、割り引くことにより算定しております。将来の除去費用の見積りについては、主として過去の実績、施工業者による見積りを基礎とし、個別の契約内容等を考慮して算定しております。

これらの主要な見積り及び仮定について、実際の除去費用が見積り金額と異なる場合、新たな事実の発生により使用見込期間や原状回復費用の見積り額等に影響を与えることとなった場合、資産除去債務の金額に影響を与える可能性があります。

なお、資産除去債務の概要や金額の算定方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (資産除去債務関係)」に記載のとおりであります。

なお、当社の個別財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はS M事業、ディベロッパー事業を中心に全体で369,904百万円の設備投資を実施しました。

G M S事業においては、6店舗の新規出店、9店舗の閉店を実施するとともに、それぞれの商圏の特性に合わせた既存店舗の改装等に努め、設備投資額は55,093百万円となりました。

S M事業・D S事業においては、S M事業の新規出店53店舗、閉店17店舗、D S事業の新規出店11店舗、閉店6店舗と、継続的な出店により各エリアにおける店舗網の拡大に努めるとともに、「まいばすけっと」は積極的な出店により1,000店舗とする等、設備投資額はS M事業では64,174百万円、D S事業では3,635百万円となりました。

ヘルス&ウエルネス事業においては、ウエルシアホールディングスグループ全体で144店舗の新規出店、株式取得や事業譲受により133店舗増加、26店舗の閉店を実施し、出店エリアの拡大とドミナント強化に積極的に取り組み、設備投資額は25,745百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンクレジットサービス(株)や(株)イオン銀行等の総合金融事業会社が、お客さまの利便性向上及び営業基盤を強化するための投資を継続して実施したこと等により、40,699百万円の設備投資となりました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール(株)及びその連結子会社が国内で新規S C（ショッピングセンター）を4箇所開設、既存S Cを10箇所リニューアルするとともに、海外で新規S Cを2箇所開設したこと等により、設備投資額は国内では89,847百万円、海外では48,957百万円となりました。

サービス・専門店事業においては、(株)イオンファンタジーによる新規出店や既存店の改装及び遊戯機械の入替投資等により、設備投資額は18,650百万円となりました。

国際事業においては、S M13店舗（中国9店舗、カンボジア1店舗、ベトナム2店舗、インドネシア1店舗）の出店等により、設備投資額は7,144百万円となりました。

その他事業においては、デジタル事業等において、12,857百万円の設備投資を実施しました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、3,097百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金等によっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失44,347百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損2,439百万円及び店舗閉鎖損失1,052百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額1,949百万円を計上しました。

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。また、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
G M S	344,232	359,984	78,914	146,953	930,084	35,092 [108,272]
S M	202,633	194,811	97,625	101,194	596,265	22,698 [79,000]
D S	954	17,114	6,192	5,483	29,745	1,964 [9,903]
ヘルス&ウエルネス	14,923	100,270	57,631	41,996	214,822	13,412 [24,560]
総合金融		4,752	167,570	50,459	222,781	16,124 [4,933]
ディベロッパー	408,305	724,427	274,523	68,989	1,476,247	4,165 [1,845]
サービス・専門店	841	35,894	49,443	27,243	113,422	30,267 [29,012]
国際	13,958	99,016	176,556	5,335	294,867	28,263 [5,774]
その他	3,033	140	28,168	91	31,435	991 [455]
小計	988,885	1,536,412	936,626	447,747	3,909,671	152,976 [263,754]
調整額	4,729	2,635	11,210	34,370	47,675	2,489 [1,444]
合計	984,155	1,539,047	925,416	413,377	3,861,996	155,465 [265,198]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、店舗建物21店舗(リース期間概ね20年、年間リース料2,659百万円)であります。
- 4 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

(2) 会社別の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,984	9,660	2,153	15,797	433 [20]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「商標権」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール(株)	G M S	イオンレイクタウン (埼玉県越谷市) 他349事業所	208,888	202,255	39,021	82,653	532,818	18,904 [55,032]
イオン北海道(株)	G M S	イオンモール札幌発寒 (札幌市西区) 他165事業所	35,666	47,935	12,052	11,391	107,046	2,992 [9,807]
イオン九州(株)	G M S	イオンモール鹿児島 (鹿児島県鹿児島市) 他320事業所	32,522	38,382	9,451	14,936	95,293	5,269 [14,454]

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオン東北(株)	GMS	イオンスタイル仙台卸町 (仙台市若林区) 他156事業所	27,023	29,273	6,076	4,666	67,040	3,040 [10,501]
イオンリテール ストア(株)	GMS	イオンスタイル新浦安 (千葉県浦安市) 他24事業所	20,590	5,944	1,105	9,974	37,615	842 [3,517]
イオン琉球(株)	GMS	イオン那覇店 (沖縄県那覇市) 他57事業所	3,145	10,556	1,904	4,906	20,512	840 [2,844]
(株)サンデー	GMS	サンデー青森浜田店 (青森県青森市) 他107事業所	8,824	6,393	2,493	1,065	18,777	761 [1,440]
マックスバリュ 西日本(株)	SM	ザ・ビッグ宮内店 (広島県廿日市市) 他387事業所	80,087	56,591	15,355	7,610	159,645	5,328 [18,781]
(株)ダイエー	SM	ダイエー神戸三宮店 (神戸市中央区) 他201事業所	45,194	17,561	10,992	19,564	93,313	2,022 [8,664]
(株)マルエツ	SM	マルエツ瀬谷店 (横浜市瀬谷区) 他301事業所	20,379	29,739	13,785	20,480	84,384	3,644 [10,441]
(株)カスミ	SM	フードスクエア水戸赤塚店 (茨城県水戸市) 他188事業所	19,898	28,614	11,638	8,998	69,148	2,720 [7,345]
マックスバリュ 東海(株)	SM	マックスバリュ熱海店 (静岡県熱海市) 他230事業所	21,756	24,505	7,889	7,233	61,385	2,437 [10,985]
ミニストップ(株)	SM	ミニストップイオンタワー店 (千葉県美浜区) 他251事業所	429	7,213	9,022	14,207	30,873	656 [1,682]
まいばすけっと(株)	SM	まいばすけっと千丸台団地前 店 (横浜市保土ヶ谷区) 他999事業所		12,673	5,511	2,785	20,970	1,170 [7,097]
(株)光洋	SM	KOHYO南森町店 (大阪市北区) 他79事業所	3,522	5,874	2,434	3,157	14,988	1,204 [3,830]
イオンビッグ(株)	DS	ザ・ビッグエクストラ刈谷店 (愛知県刈谷市) 他94事業所	62	12,560	3,056	2,006	17,685	1,080 [5,777]
イオンクレジット サービス(株)	総合金融	本社 (東京都千代田区) 他41事業所		764	118,746	950	120,461	1,576 [3,193]
(株)イオン銀行	総合金融	イオンモール津田沼店 (千葉県習志野市) 他151事業所		2,523	23,276	45,972	71,772	2,089 [341]
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール Nagoya Noritake Garden (名古屋市区) 他100事業所	278,206	487,111	37,372	43,893	846,583	1,939 [1,509]
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン四日市泊 (三重県四日市市) 他149事業所	64,270	76,500	25,094	16,237	182,101	404 [263]
(株)OPA	ディベロッパー	仙台フォーラス (仙台市青葉区) 他6事業所	7,880	2,484	125	2,566	13,056	109 [65]
イオンエンター テイメント(株)	サービス ・専門店	イオンシネマ海老名 (神奈川県海老名市) 他94事業所		15,600	10,599	589	26,790	541 [3,675]
(株)イオン ファンタジー	サービス ・専門店	モーリーファンタジー 秦野店 (神奈川県秦野市) 他513事業所	43	1,611	16,390	1,302	19,348	739 [3,067]
(株)キャンドゥ	サービス ・専門店	キャンドゥ 荻窪タウンセブン店 (東京都杉並区) 他784事業所		5,536	1,902	4,536	11,975	588 [3,501]
ウエルシア薬局(株)	ヘルス&ウエル ネス	ウエルシア春日部谷原店 (埼玉県春日部市) 他2,022事業所	10,378	81,877	50,990	34,711	177,959	10,775 [21,583]
(株)ブレひまわり	ヘルス&ウエル ネス	スーパードラッグひまわり新 涯店 (広島県福山市) 他131事業所	714	6,670	3,043	2,269	12,698	646 [1,165]
イオンアイビス(株)	その他	本社 (千葉県美浜区) 他4事業所		108	18,734	39	18,882	416 [356]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO.(M)BHD.	国際	8,862	51,560	66,788	322	127,534	8,549 [21]
PT.AEON MALL INDONESIA	ディベロッパー	10,234	25,659	9,567	347	45,808	161 []
AEON VIETNAM CO.,LTD.	国際		23,280	14,780	42	38,104	3,507 [437]
AEON STORES(HONG KONG) CO.,LTD.	国際		2,291	32,430	2,978	37,700	2,088 [1,279]
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ディベロッパー		20,857	13,653	67	34,579	363 []
AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.	ディベロッパー		22,239	12,235	9	34,484	134 []
AEON BIG(M)SDN.BHD.	国際	4,730	13,055	13,285	70	31,141	1,574 []
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA)CO.,LTD.	ディベロッパー	25,059				25,059	[]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 秋田 (秋田県秋田 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	130,988 (16,438)	5,822	5,386	112	4	11,327	9 [5]	32	
	イオンスタ イル御所野 ikkaイオン モール秋田 店他	イオン東北 (株) コックス 他6社	GMS サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	8	53	0	62	45 [224]	-	1
	イオンの保 険相談イオ ンモール秋 田店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	25	5	-	31	11 [47]	0	6
								0	-	0	2 [2]	-	1
事業所計					130,988 (16,438)	5,822	5,421	172	4	11,421	67 [278]	32	
イオンモール 名取 (宮城県名取 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	179,220 (124,693)	3,037	14,141	261	113	17,553	11 [8]	281	
	イオンスタ イル名取他	イオン東北 (株)他1社	GMS	賃借	- (-)	-	197	41	-	238	74 [352]	0	6
	ミニストッ プイオン モール名取 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	1
	コスメーム イオンモー ル名取店	コスメーム (株)	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	-	1	-	1	9 [-]	-	1
	イオンシネ マ名取他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	40	96	-	137	18 [87]	-	6
イオンの保 険相談イオ ンモール名 取店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	6	4	-	11	20 [2]	-	1	
事業所計					179,220 (124,693)	3,037	14,385	405	113	17,942	132 [449]	281	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 天童 (山形県天童 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	152,751 (104,931)	2,051	7,194	83	30	9,360	9 [8]	184	
	イオンスタ イル天童他	イオン東北 (株)他1社	GMS	賃借	- (-)	-	-	1	-	1	48 [187]	0	6
	イオンシネ マ天童他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	26	56	-	82	11 [67]	-	6
	イオン銀行 イオンモ ール天童店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	8	4	-	13	7 [2]	-	1
事業所計					152,751 (104,931)	2,051	7,229	145	30	9,457	75 [264]	184	
イオンモール いわき小名浜 (福島県いわ き市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	61,058 (61,058)	-	17,286	294	9	17,590	9 [6]	76	
	イオンスタ イルいわき 小名浜他	イオン東北 (株)他1社	GMS	賃借	- (-)	-	276	98	-	375	39 [232]	4	6
	モーリー ファンタ ジーいわき 小名浜店他	(株)イオン ファンタ ジー他5社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	29	15	-	44	9 [35]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ールいわき小 名浜店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	13	7	-	20	6 [-]	-	1
事業所計					61,058 (61,058)	-	17,606	416	9	18,031	63 [273]	80	
イオンモール 浦和美園 (さいたま市 緑区)	イオン浦和 美園店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	139,663 (125,877)	3,783	5,593	304	553	10,235	103 [334]	706	
	ディッパ ーダンイ オンモ ール浦和 美園店	(株)オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [4]	-	2
	イオンシネ マ浦和美園 他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	239	141	-	380	43 [108]	0	2
	イオンの保 険相談イ オンモ ール浦 和美園店他	イオン保険 サービ ス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	16	7	-	24	3 [2]	-	2
事業所計					139,663 (125,877)	3,783	5,849	452	553	10,639	150 [448]	706	
イオンレイク タウン (埼玉県越谷 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	- (-)	-	4,462	533	1,126	6,122	20 [16]	603	
	イオンスタ イルレイ クタウン他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	一部 所有	437,645 (155,367)	22,192	17,071	532	1,389	41,186	134 [404]	2,579	4 5
	マルエツ越 谷レイク タウン店他	(株)マルエツ 他1社	SM	賃借	- (-)	-	8	4	-	13	24 [67]	-	1
	コスメーム イオンレ イクタウン 店他	コスメ ム (株)他1社	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	0	1	-	2	14 [16]	-	3
	イオンシネ マ越谷レ イクタウン 店他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	332	222	-	555	49 [202]	0	3
	イオン銀行 レイク タウン 店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	14	3	-	18	22 [4]	-	2
事業所計					437,645 (155,367)	22,192	21,891	1,297	2,516	47,898	263 [709]	3,184	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパ ー	所有	233,118 (6,482)	8,670	5,542	137	1	14,352	11 [7]	8	
	イオン羽生 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	9	35	-	45	58 [241]	3	3
	ミニストッ プイオン モール羽生 店	ミニストッ プ㈱	SM	賃借	- (-)	-	1	-	-	1	- [-]	-	1
	ウエルシア イオンモー ル羽生店	ウエルシア 薬局㈱	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	45	46	-	91	5 [20]	0	1
	イオンシネ マ羽生他	イオンエン ターテイメ ント㈱他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	195	125	-	321	41 [123]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモール羽 生店他	イオン保 険サービ ス㈱他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	5	4	-	10	8 [3]	-	1
事業所計					233,118 (6,482)	8,670	5,800	349	1	14,822	123 [394]	12	
イオンモール 上尾 (埼玉県上尾 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパ ー	所有	71,019 (71,019)	-	11,612	847	257	12,717	10 [6]	468	
	イオンスタ イル上尾他	イオンリ テール㈱他 3社	GMS	賃借	- (-)	-	332	247	-	580	35 [176]	0	3
	ディッパ ーダンイオ ンモール上 尾店	㈱オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	10	4	-	15	- [6]	-	1
	モーリー ファンタ ジー上尾店 他	㈱イオン ファンタ ジー他4社 他	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	98	60	-	159	9 [45]	-	1
	イオン銀行 イオンモー ル上尾店他	㈱イオン銀 行他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	6	4	-	11	4 [-]	-	1
事業所計					71,019 (71,019)	-	12,060	1,165	257	13,484	58 [233]	468	
イオンモール 川口 (埼玉県川口 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパ ー	所有	78,008 (78,008)	-	9,789	458	2,100	12,347	9 [7]	946	
	イオンスタ イル川口他	イオンリ テール㈱他 3社	GMS	賃借	- (-)	-	359	420	-	780	45 [290]	0	3
	ディッパ ーダンイオ ンモール川 口店	㈱オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	10	6	-	17	- [5]	-	1
	イオンシネ マ川口他	イオンエン ターテイメ ント㈱他6 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	1,403	414	-	1,817	17 [85]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモール川 口店	イオン保 険サービ ス㈱	総合金 融	賃借	- (-)	-	9	6	-	16	3 [2]	-	1
事業所計					78,008 (78,008)	-	11,571	1,306	2,100	14,978	74 [389]	947	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンタウン 吉川美南 (埼玉県吉川 市)	ショッピング センター	イオンタ ウン(株)	ディベ ロッパー	所有	71,539 (-)	10,497	9,689	612	1	20,800	4 [6]	-	
	イオン吉川 美南店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	221	226	-	448	21 [109]	0	9
	ウエルシア イオンタ ウン吉川美南 ANNEX店	ウエルシア 薬局(株)	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	84	51	-	136	5 [19]	0	9
	イオン銀行 イオンタ ウン吉川美南 店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	6	2	-	9	- [-]	-	9
事業所計					71,539 (-)	10,497	10,002	893	1	21,394	30 [134]	0	
イオンモール 木更津 (千葉県木更 津市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	283,883 (283,883)	-	10,777	187	60	11,025	11 [5]	367	
	イオンスタ イル木更津 他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	343	86	0	430	57 [234]	0	1
	ディッパ ーダンイオ ンモール木 更津店	(株)オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	3	0	-	3	1 [4]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ木更津 店他	(株)メガス ポーツ他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	49	11	-	60	14 [63]	0	3
	イオン銀行 イオンモ ール木更津 店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	10	6	-	16	6 [-]	-	1
事業所計					283,883 (283,883)	-	11,183	292	61	11,537	89 [306]	367	
イオンモール 幕張新都心 (千葉市美浜 区)	ショッピング センター 他	イオンモ ール(株)他1社	ディベ ロッパー	一部 所有	205,910 (132,569)	5,923	18,822	562	547	25,855	36 [74]	1,025	
	イオンスタ イル幕張新 都心他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	36	28	-	64	95 [352]	0	1
	ミニスト ップイオ ンモール幕 張新都心 店他	ミニスト ップ(株)他1社	SM	賃借	- (-)	-	11	5	-	17	1 [4]	-	1
	イオンボ ディイオ ンモール幕 張新都心 店他	(株)イオンボ ディ他1社	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	-	2	-	2	8 [6]	-	1
	イオンシ ネマ幕張 新都心他	イオンエ ンターテイ メント(株)他 11社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	370	238	-	608	112 [189]	0	3
	イオン銀行 イオンモ ール幕張 新都心 店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	14	4	-	19	19 [5]	-	1
事業所計					205,910 (132,569)	5,923	19,254	841	547	26,567	271 [630]	1,026	
イオンモール 日の出 (東京都西多 摩郡日の出 町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	137,107 (123,362)	1,614	6,679	178	69	8,541	10 [6]	266	
	イオンスタ イル日の出 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	425	288	-	714	74 [325]	0	1
	ミニスト ップイオ ンモール日 の出店	ミニスト ップ(株)	SM	賃借	- (-)	-	1	-	-	1	- [-]	-	1
	イオンシ ネマ日の出 他	イオンエ ンターテイ メント(株)他 7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	126	106	-	233	29 [123]	0	3
イオン銀行 イオンモ ール日の出 店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	22	5	-	27	1 [-]	-	1	
事業所計					137,107 (123,362)	1,614	7,255	579	69	9,518	114 [454]	266	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 座間 (神奈川県座 間市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	166,640 (59,112)	4,321	18,889	457	63	23,731	12 [6]	300	
	イオンスタ イル座間他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	395	190	-	586	53 [301]	0	1
	モーリー ファンタ ジー座間店 他	㈱イオン ファンタ ジー他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	1,441	332	-	1,773	18 [92]	0	1
	イオン銀行 イオンモー ル座間店他	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	14	9	-	24	1 [3]	-	1
事業所計					166,640 (59,112)	4,321	20,741	990	63	26,116	84 [402]	300	
イオンモール 松本 (長野県松本 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	74,288 (74,288)	-	16,368	221	301	16,892	9 [10]	356	
	イオンスタ イル松本他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	9	18	-	27	53 [182]	9	1
	イオンシネ マ松本他	イオンエン ターテイメ ント㈱他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	656	192	-	848	12 [69]	-	3
	イオン銀行 イオンモー ル松本店	㈱イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	20	6	-	27	7 [-]	-	1
事業所計					74,288 (74,288)	-	17,055	439	301	17,796	81 [261]	366	
イオンモール 高岡 (富山県高岡 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	211,526 (167,375)	2,658	10,669	358	84	13,770	11 [5]	342	
	イオンスタ イル高岡南	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	- (-)	-	240	135	-	376	53 [170]	0	1
	モーリー ファンタ ジー高岡南 店他	㈱イオン ファンタ ジー他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	54	35	-	90	13 [56]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモール高 岡店他	イオン保険 サービス㈱ 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	21	7	-	28	8 [2]	-	1
事業所計					211,526 (167,375)	2,658	10,986	536	84	14,265	85 [233]	343	
イオンモール 東浦 (愛知県知多 郡東浦町)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	130,102 (122,592)	981	16,717	200	75	17,975	11 [8]	226	
	イオンスタ イル東浦	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	- (-)	-	498	151	-	649	96 [346]	0	1
	ディッパ ーダンイオ ンモール東 浦店他	㈱オレンジ フードコー ト他1社	SM	賃借	- (-)	-	20	5	-	25	1 [4]	-	1
	モーリー ファンタ ジー東浦店 他	㈱イオン ファンタ ジー他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	75	36	-	112	27 [91]	0	3
	イオン銀行 イオンモー ル東浦店他	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	19	9	-	28	2 [1]	-	1
事業所計					130,102 (122,592)	981	17,331	403	75	18,791	137 [450]	227	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 大高 (名古屋市緑 区)	イオン大高 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	82,229 (79,229)	320	7,787	346	135	8,590	78 [289]	393	
	ミニストッ プイオン モール大高 店他	ミニストッ プ(株)他1社	SM	賃借	- (-)	-	5	1	-	7	1 [4]	-	2
	イオンシネ マ大高他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	379	140	-	520	38 [146]	0	2
	イオン銀行 イオンモ ール大高 店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	9	3	-	12	21 [12]	-	2
事業所計					82,229 (79,229)	320	8,182	492	135	9,130	138 [451]	393	
イオンモール 名古屋茶屋 (名古屋市港 区)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	201,915 (150,853)	5,433	13,191	96	99	18,820	10 [6]	427	
	イオンスタ イル名古 屋茶屋 他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	36	38	1	76	60 [238]	12	1
	ディッパ ーダン イオン モール名 古屋茶 屋店他	(株)オレ ンジフ ードコ ート他 1社	SM	賃借	- (-)	-	12	3	-	15	1 [3]	-	1
	イオンシ マ名古 屋茶 屋他	イオンエン ターテイ メント (株)他 9社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	44	135	-	179	25 [99]	0	3
イオン銀行 イオンモ ール名古 屋茶 屋店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	17	11	-	28	3 [1]	-	1	
事業所計					201,915 (150,853)	5,433	13,301	285	100	19,121	99 [347]	440	
イオンモール 常滑 (愛知県常 滑市)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	201,760 (201,760)	-	14,329	169	169	14,667	10 [10]	385	
	イオンスタ イル常滑 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	0	17	-	17	43 [190]	0	1
	ディッパ ーダン イオン モール常 滑店	(株)オレ ンジフ ードコ ート	SM	賃借	- (-)	-	4	1	-	6	1 [4]	-	1
	モーリー ファン ジー常 滑店 他	(株)イ オン ファン ジー他 10社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	90	126	-	216	15 [100]	0	3
イオンの保 険相談イ オンモ ール常 滑店他	イオン保 険サー ビス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	22	8	-	30	4 [-]	-	1	
事業所計					201,760 (201,760)	-	14,447	322	169	14,939	73 [304]	386	
イオンモール 東員 (三重県員 弁郡東員 町)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	147,673 (147,673)	-	8,209	231	27	8,467	10 [6]	121	
	イオン東 員店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	19	28	-	48	56 [168]	-	1
	イオンシ マ東員 他	イオンエン ターテイ メント (株)他 8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	47	80	-	128	28 [92]	0	3
	イオン銀行 イオンモ ール東 員店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	9	4	-	13	2 [1]	-	1
事業所計					147,673 (147,673)	-	8,285	345	27	8,658	96 [267]	121	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 津南 (三重県津市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	129,074 (88,765)	3,544	16,067	720	56	20,389	9 [10]	222	
	イオンスタ イル津南他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	395	216	-	612	39 [187]	1	1
	ミニストッ プイオン モール津南 BR店他	ミニストッ プ(株)他1 社	SM	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	- [-]	-	1
	イオンシネ マ津南他	イオンエン ターテイメ ント(株)他5 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	932	279	-	1,211	8 [69]	-	3
	イオン銀行 イオンモ ール津南店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	13	9	-	23	1 [-]	-	1
事業所計					129,074 (88,765)	3,544	17,409	1,226	56	22,237	57 [266]	224	
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	188,759 (175,795)	1,911	10,942	1,702	89	14,646	10 [9]	416	
	イオンスタ イル草津他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	4	38	-	42	72 [215]	0	1
	ミニストッ プイオン モール草津 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	1
	イオンシネ マ草津他	イオンエン ターテイメ ント(株)他5 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	28	52	-	80	13 [83]	-	3
	イオンの保 険相談イオ ンモール草 津店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	5	4	-	9	3 [2]	-	1
事業所計					188,759 (175,795)	1,911	10,980	1,796	89	14,779	98 [309]	416	
イオンモール 橿原 (奈良県橿原 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	114,528 (112,285)	237	12,015	176	650	13,080	15 [7]	706	
	イオンスタ イル橿原他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	2	5	-	8	88 [257]	2	1
	ミニストッ プイオン モール橿原 BR店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	5	2	-	8	- [-]	-	1
	コスメーム イオンモ ール橿原店他	コスメーム (株)他1社	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	5	7	-	12	13 [-]	-	1
	モーリー ファンタ ジー橿原店 他	(株)イオン ファンタ ジー他4社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	31	9	-	40	19 [56]	-	3
イオンの保 険相談イオ ンモール橿 原店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	8	4	-	12	4 [1]	-	1	
事業所計					114,528 (112,285)	237	12,069	206	650	13,163	139 [321]	709	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール りんくう泉南 (大阪府泉南 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	152,379 (-)	10,381	4,127	126	-	14,635	11 [6]	0	
	イオンりん くう泉南店 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	6	36	-	43	82 [236]	1	1
	ウエルシア イオンりん くう泉南店 他	ウエルシア 薬局(株)他 1社	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	26	30	-	56	11 [12]	1	1
	イオンシネ まりんくう 泉南他	イオンエン ターテイメ ント(株)他 8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	90	105	-	196	26 [132]	0	3
	イオン銀 行 イオン モールりん くう泉南店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	12	9	-	22	2 [3]	-	1
事業所計					152,379 (-)	10,381	4,264	309	-	14,954	132 [389]	3	
イオンモール 四條畷 (大阪府四條 畷市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	155,952 (134,218)	3,637	16,873	329	213	21,054	10 [9]	469	
	イオンスタ イル四條畷 他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	515	79	-	594	95 [331]	-	1
	ミニストッ プイオン モール四條 畷店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	3	1	-	4	- [-]	-	1
	イオンシネ マ四條畷他	イオンエン ターテイメ ント(株)他 10社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	113	227	-	341	33 [173]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモール四 條畷店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	21	6	-	27	3 [3]	-	1
事業所計					155,952 (134,218)	3,637	17,527	643	213	22,022	141 [516]	470	
イオンモール 堺鉄砲町 (堺市堺区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	102,961 (100,075)	720	17,140	705	291	18,857	9 [7]	570	
	イオンスタ イル堺鉄砲 町他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	70	17	-	88	60 [238]	0	1
	ミニストッ プイオン モール堺鉄 砲町店他	ミニストッ プ(株)他1社	SM	賃借	- (-)	-	4	4	-	8	1 [3]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ堺鉄砲 町店他	(株)メガス ポーツ他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	31	9	-	40	11 [62]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモール堺 鉄砲町店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	2	0	-	3	2 [1]	-	1
事業所計					102,961 (100,075)	720	17,250	736	291	18,998	83 [311]	570	
イオンモール 広島祇園 (広島市安佐 南区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	67,231 (-)	5,564	4,798	148	-	10,511	10 [5]	0	
	イオン広島 祇園店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	67,140 (-)	5,705	321	141	-	6,167	73 [237]	-	1
	ディッパ ーダンイオ ンモール広 島祇園店	(株)オレンジ フードコ ート	SM	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [3]	-	1
	モーリー ファンタ ジー広島祇 園店他	(株)イオン ファンタ ジー他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	6	6	-	12	11 [44]	-	3
事業所計					134,371 (-)	11,269	5,125	296	-	16,691	95 [289]	0	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 広島府中 (広島県安芸 郡府中町)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	128,304 (1,061)	26,337	19,311	285	18	45,952	13 [10]	17	
	イオンスタ イル広島府 中他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	107	68	0	176	81 [305]	0	1
	ディッパ ー イオン モール広 島府中 店	(株)オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	- [2]	-	1
	コスメー ム イオン モール 広島府 中店	コスメー ム(株)	ヘルス& ウエル ネス	賃借	- (-)	-	-	2	-	2	9 [-]	-	1
	ASBeeイ オンモ ール 広島 府中 店他	(株)ジー フット他 6社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	73	18	-	92	21 [78]	-	3
	イオンの 保険 相談 イオン モール 広島 府中 店他	イオン保 険 サービ ス(株) 他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	16	7	-	24	11 [1]	-	1
事業所計					128,304 (1,061)	26,337	19,509	382	19	46,249	135 [396]	18	
THE OUTLETS HIROSHIMA (広島市佐伯 区)	ショッピ ングセ ンター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	268,021 (-)	10,638	19,503	841	1	30,984	13 [5]	43	
	イオンスタ イル西風 新都	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	331	84	-	415	11 [44]	0	1
	SKECHERS THE OUTLETS HIROSHIMA 店他	(株)ジー フット他 1社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	831	231	-	1,062	3 [33]	-	1
事業所計					268,021 (-)	10,638	20,665	1,158	1	32,463	27 [82]	43	
イオンモー ル 今治新 都市 (愛媛県今 治市)	ショッピ ングセ ンター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	168,451 (46,602)	5,635	10,681	144	-	16,461	8 [5]	19	
	イオンスタ イル今治 新都市 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	13	11	-	24	43 [149]	-	1
	イオンシ ネ マ今治 新都市 他	イオンエ ン ター テイ メント (株)他 6社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	17	80	-	97	11 [64]	0	3
事業所計					168,451 (46,602)	5,635	10,711	236	-	16,583	62 [218]	19	
イオンモー ル 高知 (高知県高 知市)	ショッピ ングセ ンター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	74,059 (74,059)	-	6,613	234	1,958	8,805	10 [7]	1,080	
	イオンスタ イル高知	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	103	21	0	125	71 [227]	4	1
	カラース タ ジオイ オン モール 高知 店	(株)MASAYA	ヘルス& ウエル ネス	賃借	- (-)	-	16	37	-	53	6 [-]	0	1
	未来屋書 店 イオン モール 高知 店他	(株)未来 屋書 店他 6社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	66	43	-	110	15 [54]	-	3
	イオン銀 行 イオン モー ル 高知 店他	(株)イオン 銀行 他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	2	4	-	7	6 [1]	-	1
事業所計					74,059 (74,059)	-	6,803	342	1,958	9,103	108 [289]	1,085	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 徳島 (徳島県徳島 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	83,903 (79,219)	447	15,530	220	120	16,318	10 [4]	268	
	イオンスタ イル徳島他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	1,176	114	-	1,291	58 [225]	-	1
	カラースタ ジイオン モール徳島 店	(株)MASAYA	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	17	29	-	47	5 [-]	-	1
	イオンシネ マ徳島他	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	727	237	-	964	13 [95]	0	3
事業所計					83,903 (79,219)	447	17,452	602	120	18,622	86 [324]	269	
イオンモール 大牟田 (福岡県大牟 田市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	222,757 (-)	2,331	7,053	104	-	9,490	10 [8]	0	
	イオン大牟 田店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	1	10	-	11	24 [76]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ大牟 田店他	(株)メガス ポーツ他5 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	18	7	-	25	9 [39]	-	7
	イオンの保 険相談イ オンモー ル大牟 田店他	イオン保 険サービ ス(株)他 1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	6	3	-	10	2 [2]	-	1
事業所計					222,757 (-)	2,331	7,079	126	-	9,537	45 [125]	0	
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	104,670 (99,368)	710	10,741	698	92	12,242	11 [7]	207	
	イオン筑紫 野店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	2	13	0	17	80 [184]	-	1
	ミニスト ップイ オン モール筑 紫野店 他	ミニスト ップ(株)他 1社	SM	賃借	- (-)	-	3	0	-	4	- [4]	-	1
	イオンシ ネマ筑 紫野店 他	イオンエン ターテイ メント(株) 他5社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	36	63	-	99	13 [69]	-	7
	イオンの保 険相談イ オンモー ル筑 紫野店 他	イオン保 険サービ ス(株)他 1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	7	3	-	11	26 [5]	-	1
事業所計					104,670 (99,368)	710	10,791	780	93	12,375	130 [269]	207	
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	205,001 (148,826)	2,668	10,723	386	247	14,027	15 [10]	269	
	イオンスタ イル宮崎	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	301	126	-	428	68 [161]	-	1
	カラースタ ジイオン モール宮 崎店他	(株)MASAYA 他1社	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	23	33	-	57	14 [-]	0	1
	モーリー ファン タジー 宮崎店 他	(株)イ オン ファン タジー 他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	77	47	-	124	18 [72]	-	7
	イオンの保 険相談イ オンモー ル宮 崎店他	イオン保 険サービ ス(株)他 1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	18	7	-	25	8 [1]	-	1
事業所計					205,001 (148,826)	2,668	11,144	603	247	14,663	123 [244]	269	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 沖縄ライカム (沖縄県中頭 郡北中城村)	ショッピング センター イオンスタ イルライカ ム他 モーリー ファンタ ジーライカ ム店他 イオン銀行 イオンモ ール沖縄 ライカ ム店	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	211,803 (209,607)	124	21,028	210	88	21,452	11 [10]	400	
		イオン琉 球(株)1社	GMS	賃借	- (-)	-	354	108	-	462	58 [180]	-	1
		(株)イオン ファンタ ジー他6社	サービ ス・専 門店	賃借	- (-)	-	97	22	-	119	13 [52]	-	8
		(株)イオン銀 行	総合金 融	賃借	- (-)	-	24	6	-	30	15 [2]	-	1
事業所計					211,803 (209,607)	124	21,505	347	88	22,065	97 [244]	400	
イオンモール 園区湖東 (中華人民共 和国江蘇省)	ショッピ ングセン ター イオン園 区湖東 店	SUZHO U MALL REAL ESTATE DEVELO PMENT CO.,LTD. 他1社	ディベ ロッパー	所有	99,000 (-)	-	13,050	6,472	3	19,526	78 [-]	-	
		AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	6	-	6	96 [51]	-	10
事業所計					99,000 (-)	-	13,050	6,479	3	19,533	174 [51]	-	
イオンモール 武漢経開 (中華人民共 和国湖北省)	ショッピ ングセン ター イオン武 漢経開 店	WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELO PMENT CO.,LTD. 他1社	ディベ ロッパー	所有	130,000 (-)	-	16,552	7,434	19	24,005	25 [-]	-	
		AEON (HUBEI) CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	82	200	14	297	146 [-]	-	11
事業所計					130,000 (-)	-	16,634	7,634	33	24,303	171 [-]	-	
イオンモール プノンベン (カンボジア 王国プノン ベン都)	ショッピ ングセン ター イオンプ ノンベン 店	AEON MALL INVEST MENT (CAMBO DIA) CO.,LTD. 他1社	ディベ ロッパー	所有	68,000 (-)	11,184	8,439	126	7	19,758	27 [-]	-	
		AEON (CAMBO DIA) Co.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	254	166	0	421	569 [2]	-	12
事業所計					68,000 (-)	11,184	8,693	293	8	20,179	596 [2]	-	
イオンモール センソック シティ (カンボジア 王国プノン ベン都)	ショッピ ングセン ター イオンセ ンソック シティ店	AEON MALL INVEST MENT (CAMBO DIA) CO.,LTD. 他1社	ディベ ロッパー	所有	100,000 (-)	5,177	13,800	163	1	19,142	26 [-]	-	
		AEON (CAMBO DIA) Co.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	187	219	-	406	467 [5]	-	12
事業所計					100,000 (-)	5,177	13,987	382	1	19,549	493 [5]	-	

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。なお、使用権資産については、上記の「その他」に含めて記載しております。

2 従業員数の [] は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

- 3
- 1 はイオンモール(株)より賃借
 - 2 はイオンリテール(株)より賃借
 - 3 はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)より賃借
 - 4 はイオンモール(株)及びイオンリート投資法人より賃借
 - 5 は土地について、賃借面積はイオンリート投資法人の持分換算面積を表示しています。
 - 6 はイオンモール(株)及びイオン東北(株)より賃借
 - 7 はイオンモール(株)及びイオン九州(株)より賃借
 - 8 はイオンモール(株)及びイオン琉球(株)より賃借
 - 9 はイオンタウン(株)より賃借
 - 10 はAEON MALL(JIANGSU)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借
 - 11 はAEON MALL EDZ(WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借
 - 12 はAEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.より賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充、改修

国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	区分	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	資金調達方法	工事開始又は開始予定	完成予定
イオンリテール(株)	GMS	そよら上飯田(名古屋市北区)	新設	2,589	378	自己資金及び借入金	2021年5月	2022年4月7日
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン旭(千葉県旭市)	新設	2,980	500	借入金	2021年7月	2022年4月23日
イオンモール(株)	ディベロッパー	THE OUTLETS KITAKYUSHU(北九州市八幡東区)	新設	24,139	1,403	借入金、預り保証金、自己資金等	2019年7月	2022年4月28日
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン毛呂山(埼玉県入間郡毛呂山町)	新設	1,593	96	借入金	2021年11月	2022年6月30日
(株)サンデー	GMS	サンデー仙台卸町店(仙台市若林区)	新設	1,968	998	自己資金及び借入金	2021年4月	2022年7月
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール土岐(岐阜県土岐市)	新設	17,149	453	借入金、預り保証金、自己資金等	2021年6月	2022年秋
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン豊中庄内(大阪府豊中市)	新設	1,630		借入金	2022年3月	2022年11月
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン松本村井(長野県松本市)	拡充	1,974		借入金	2022年3月	2022年11月

在外子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	区分	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	資金調達方法	工事開始又は開始予定	完成予定
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	ディベロッパー	イオンモール ミエンチェイ(カンボジア プノンペン都)	新設	33,308	11,946	借入金、自己資金等	2020年4月	2022年度

(2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上しております。当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は7,833百万円であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在)	単元株式数は100株で あります。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第8回新株予約権(第5回株式報酬型ストックオプション)

2010年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2010年5月13日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役20名、グループ会社取締役等20名)		
	事業年度末現在 (2022年2月28日)	提出日の前月末現在 (2022年4月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2010年7月21日～ 2025年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとし、

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとし、

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第10回新株予約権(第7回株式報酬型ストックオプション)

2012年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2012年5月17日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役18名、グループ会社取締役等9名)		
	事業年度末現在 (2022年2月28日)	提出日の前月末現在 (2022年4月30日)
新株予約権の数(個)	37	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,700 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2012年7月21日～ 2027年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 818 資本組入額 409 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第11回新株予約権(第8回株式報酬型ストックオプション)

2013年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2013年5月16日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役21名、グループ会社取締役等9名)		
	事業年度末現在 (2022年2月28日)	提出日の前月末現在 (2022年4月30日)
新株予約権の数(個)	181	90
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	18,100 (注)1	9,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2013年7月21日～ 2028年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,098 資本組入額 549 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第12回新株予約権(第9回株式報酬型ストックオプション)

2014年5月28日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2014年5月28日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役13名、グループ会社取締役等10名)		
	事業年度末現在 (2022年2月28日)	提出日の前月末現在 (2022年4月30日)
新株予約権の数(個)	58	12
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	5,800 (注) 1	1,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2014年7月21日～ 2029年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,065 資本組入額 533 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第13回新株予約権(第10回株式報酬型ストックオプション)

2015年5月27日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年5月27日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役17名、グループ会社取締役等7名)		
	事業年度末現在 (2022年2月28日)	提出日の前月末現在 (2022年4月30日)
新株予約権の数(個)	87	60
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	8,700 (注) 1	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2015年7月21日～ 2030年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,424 資本組入額 712 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使するこ ととし、これを分割して行使する ことはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第15回新株予約権(第11回株式報酬型ストックオプション)

2017年5月24日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2017年5月24日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等10名)		
	事業年度末現在 (2022年2月28日)	提出日の前月末現在 (2022年4月30日)
新株予約権の数(個)	148	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	14,800 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2017年7月21日～ 2032年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第16回新株予約権(第12回株式報酬型ストックオプション)

2018年5月23日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2018年5月23日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等17名)		
	事業年度末現在 (2022年2月28日)	提出日の前月末現在 (2022年4月30日)
新株予約権の数(個)	463	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	46,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2018年7月21日～ 2033年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,177 資本組入額 1,089 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第17回新株予約権(第13回株式報酬型ストックオプション)

2019年5月29日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2019年5月29日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役11名、グループ会社取締役等19名)		
	事業年度末現在 (2022年2月28日)	提出日の前月末現在 (2022年4月30日)
新株予約権の数(個)	266	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	26,600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2019年7月21日～ 2034年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,619 資本組入額 810 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使する こととし、これを分割して行使す ることはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第18回新株予約権(第14回株式報酬型ストックオプション)

2020年5月22日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2020年5月22日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等18名)		
	事業年度末現在 (2022年2月28日)	提出日の前月末現在 (2022年4月30日)
新株予約権の数(個)	219	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	21,900 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2020年7月21日～ 2035年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,225 資本組入額 1,113 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第19回新株予約権(第15回株式報酬型ストックオプション)

2021年4月9日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2021年4月9日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役6名、グループ会社取締役等17名)		
	事業年度末現在 (2022年2月28日)	提出日の前月末現在 (2022年4月30日)
新株予約権の数(個)	187	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	18,700 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2021年7月21日～ 2036年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,656 資本組入額 1,328 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

2022年4月8日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2022年4月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役8名 グループ会社取締役等19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	45,500株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2022年7月21日～2037年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2022年5月25日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2022年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役12名 グループ会社取締役等21名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	186,800株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2023年7月21日～2038年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年1月1日(注)	25,527,786	871,924,572		220,007	30,977	316,894

(注)株式交換に伴う新株式発行によるもの 25,527,786株

(5) 【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		97	36	2,004	644	965	813,822	817,568	
所有株式数(単元)		3,312,514	161,448	1,220,791	1,046,803	2,816	2,957,250	8,701,622	1,762,372
所有株式数の割合(%)		38.1	1.9	14.0	12.0	0.0	34.0	100.0	

(注)自己株式21,812,561株は「個人その他」の欄に218,125単元及び「単元未満株式の状況」の欄に61株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	124,272	14.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	33,606	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	33,292	3.92
公益財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,811	2.57
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菰野町大羽根園松ヶ枝町21-6	21,378	2.51
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	18,133	2.13
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	12,010	1.41
イオン共栄会(野村證券口)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	11,896	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A	10,719	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	10,061	1.18
計		297,183	34.96

- (注)1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 株式会社みずほ銀行の持株数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式9,378千株(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」)を含めています。
- 3 2022年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社が50,430千株(所有割合5.78%)を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,812,500		
	(相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 848,171,800	8,481,718	
単元未満株式(注)2	普通株式 1,762,372		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,481,718	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式3,313,300株が含まれております。

2 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。
イオン(株) 61株

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1丁目5番地1	21,812,500		21,812,500	2.50
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 3丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		21,990,400		21,990,400	2.52

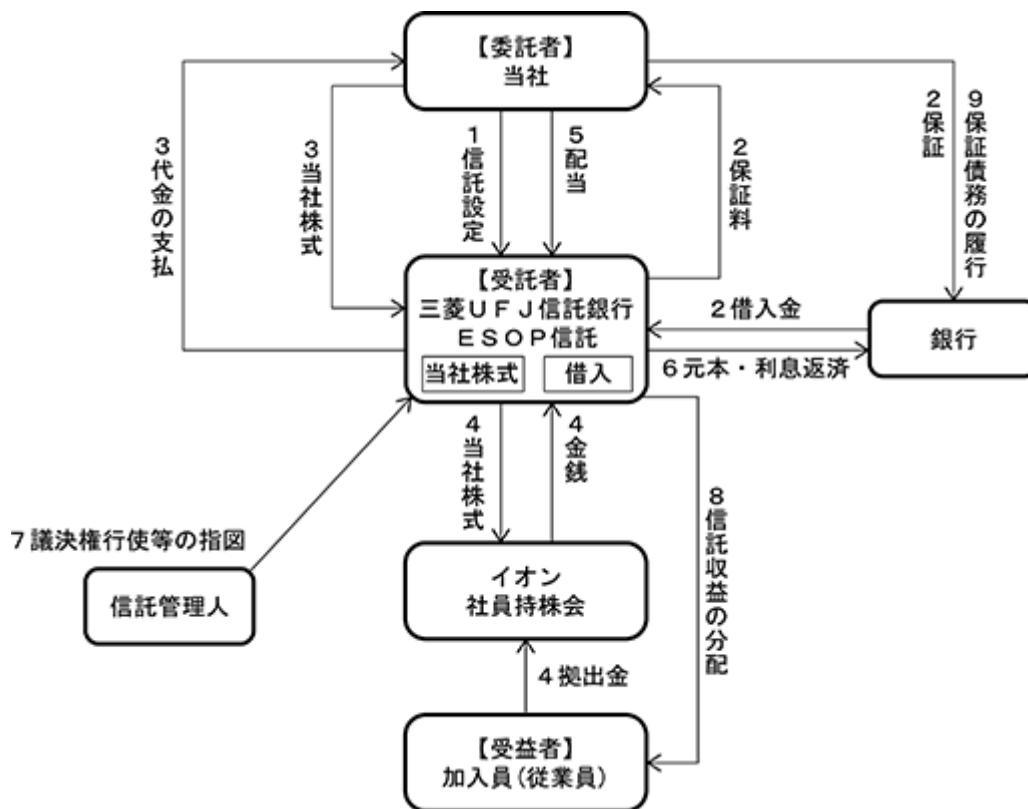
(注) 上記には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式3,313,300株を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識を高め、さらなる労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上をはかることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託は、「イオン社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されます。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。
- 2) ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、ESOP信託は当社に保証料を支払い、当社がESOP信託の借入について保証を行います。
- 3) ESOP信託は上記2)の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に当社から一括して取得します。
- 4) ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。
- 5) ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- 6) ESOP信託は持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権の行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余財産がある場合には、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて金銭が分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記2)の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

持株会に取得させる予定の株式の総数
 5,626,400株

ESOP信託による受益権その他権利を受けることができる者の範囲
 持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10,842	31
当期間における取得自己株式	922	2

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(新株予約権の行使)	98,300	118	16,400	19
(単元未満株式の買増請求による売渡)	584	0	133	0
保有自己株式数	21,812,561		21,796,950	

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の株主還元施策は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化をはかることを重点施策と位置付け、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

1株当たり年間配当金につきましては、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元を努めていきます。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の期末配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年10月6日 取締役会決議	15,300	18
2022年4月8日 取締役会決議	15,302	18

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

イオンが目指す企業のあり方

イオンは創業以来、お客さま志向に徹し、お客さまや地域社会への限りない貢献、そして従業員の幸せの実現こそが小売業の永遠の使命であるとの信念を貫いてきました。

こうした価値観に基づき、イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」ことを基本理念に定め、全ての企業活動の指針としてきました。

この基本理念にあるように、イオンは小売業が「お客さまを原点」とした「平和産業」「人間産業」「地域産業」であると信じ、グループ全体でその実現を追求しています。

「平和産業」とは、小売業は平和があってこそ成り立つ産業であり、小売業の繁栄は平和の象徴であるとの考えから、自ら平和を追求し続けなければならないということです。

「人間産業」とは、人間を尊重し、人間の持つ可能性を信じ、人間的な絆、つながりを重視する産業であるということであり、とりわけ小売業は、人間即ち従業員が最大の資産であるということです。

「地域産業」とは、小売業は地域の文化や歴史、風土を踏まえ、日々の暮らしに根ざし、地域の発展や健全な自然環境の維持に貢献することで、地域に不可欠な産業にならなくてはならないということです。

このゆるぎない理念のもと、「絶えず革新し続ける企業集団」と自らを位置づけ、その実現のために、リスクを恐れず挑戦し続け、変化に柔軟に即応する企業風土を重視し、育んできました。

イオンの規模、事業領域、展開国・地域が拡大するなか、小売、ディベロッパー、金融、サービス等すべての事業が一丸となり、絶えざる革新により、時代を超えてこの基本理念を実践しています。

今後、ますます変化の度合いが増していくこれからの経営環境において、お客さまを基点に、すべてのステークホルダーとともに成長・発展するという精神は、より一層重要度が増していくものと考えます。

お客さまは物質的な充足よりも、「心身ともに健康に過ごしたい」「地域に根ざして働き、地域で快適に過ごしたい」等「幸福感」の実現に価値を見出しています。このようなお客さまの新しい価値観へ対応することが、いま企業に求められています。一方、地域社会に目を向けると、エネルギーや環境問題、経済的な格差等様々な課題を抱えており、こうした地域社会の課題解決における企業の果たす役割の重要性はますます高まっています。

お客さまや地域社会が企業に対して抱く新たな「期待」や、企業が果たすべき「責任」の重要性の高まりに応えるために、企業は利益の追求のみならず、心を持った企業市民として、長期的、持続的な視点に立ち、地域社会全体の豊かさや幸福感の実現に貢献することがこれまで以上に求められています。

このような認識の下、イオンの基本理念や革新のDNAを基盤とした長期的な視野に立った経営を、時代を超えて継続していくために、イオンのコーポレートガバナンスにおいて重視すべき価値観、経営姿勢、企業統治の基本的な考え方を、以下に示す「コーポレートガバナンスにおける基本姿勢」として定め、これを中核とした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し公表しています。

コーポレートガバナンスにおける基本姿勢

1. お客さま基点、現場主義による価値創造

お客さまの幸福感の実現を最大の企業使命として、お客さまとの接点である現場主義を貫き、常にお客さま基点で考えることで、変化するお客さまのニーズに対応した最適な価値創造を追求します。

2. 最大の経営資源である人間の尊重

人間こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、従業員を尊重し、多様性を重視し、教育機会を積極的に提供することで従業員が自己成長に努め、強い絆で結ばれ、お客さまへの貢献を至上の喜びとする従業員で構成された企業を目指します。

3. 地域社会とともに発展する姿勢

地域社会の一員、心を持った企業市民として、同じ地域社会の参加者であるお客さま、従業員、株主、取引先とともに発展し、地域社会の豊かさ、自然環境の持続性、平和に貢献することを目指します。

4. 長期的な視野と絶えざる革新に基づく持続的な成長

お客さま、地域社会の期待に応え続けるために、変化する経営環境に対応するための絶えざる革新に挑戦することで、長期的な視野に立った価値創造を伴う持続的な成長と、グループ全体の継続的な価値向上を志向する経営に努めます。

5. 透明性があり、規律ある経営の追求

お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努め、評価を真摯に受け止め、常に自らを律することで、透明性と規律がある経営を追求します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、指名委員会等設置会社であり、取締役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置しています。

1) 「指名委員会等設置会社」形態を採用する理由

当社は、グループ全体を視野に入れた基本理念に基づく経営、透明かつ持続性と安定性を持った経営、お客さまを原点とした絶えざる革新、これらを実践するための最適な企業統治体制として、指名委員会等設置会社を選択しています。指名委員会等設置会社は、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しています。

2) 業務執行の仕組み

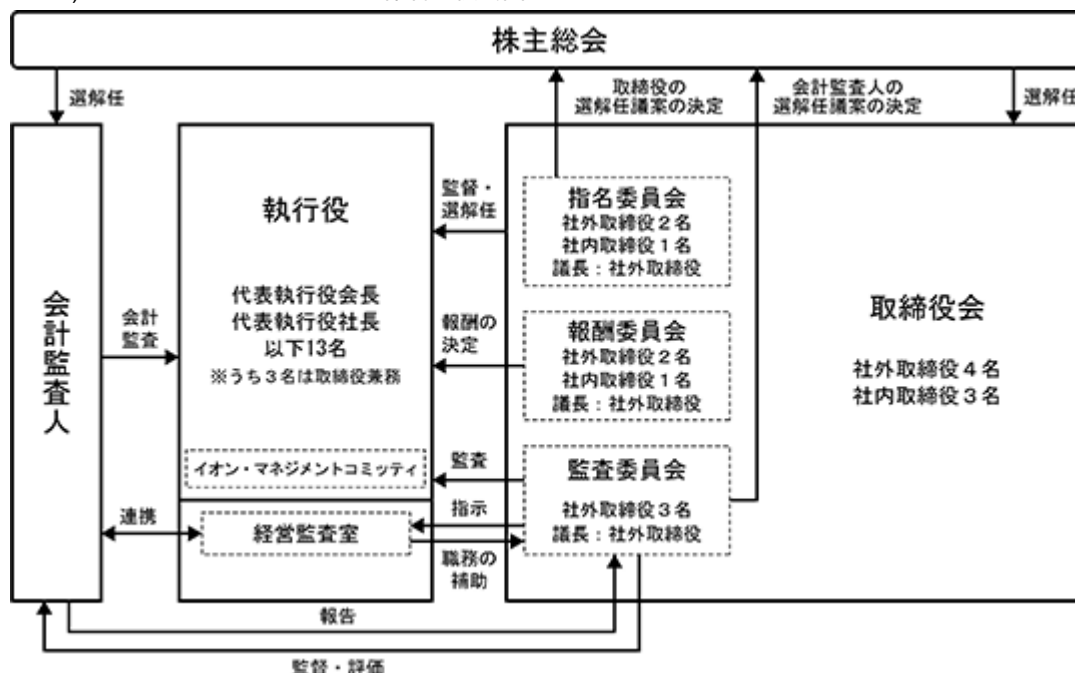
当社は指名委員会等設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっています。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、重要な業務執行方針や重要案件については、代表執行役をはじめとする経営幹部で構成する「イオン・マネジメントコミッティ」で審議・決定することとしています。

3) 設置機関の概要

名称	目的・権限	構成員
取締役会	当社の経営の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針並びに業務執行上の重要な事項を決定・承認し、取締役及び執行役の職務の遂行を監督	岡田 元也（取締役会議長、代表執行役会長） 吉田 昭夫 羽生 有希 塚本 隆史（社外取締役） 大野 恒太郎（社外取締役） ピーター チャイルド（社外取締役） キャリー ユー（社外取締役）
監査委員会	取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定	大野 恒太郎（委員会議長） 塚本 隆史 キャリー ユー
指名委員会	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の決定	大野 恒太郎（委員会議長） ピーター チャイルド 岡田 元也
報酬委員会	取締役及び執行役が受ける個人別の報酬に関する方針と内容等の決定	塚本 隆史（委員会議長） ピーター チャイルド 岡田 元也

(注) 社外取締役 キャリー ユーの登記上の氏名は、「キャリー イップ」となります。

4) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



企業統治に関するその他の事項等

1) 当社の内部統制システムの状況

当社は、全てのステークホルダーに対する責任を果たすことを目的に、経営の透明性、公正性を担保し、持続的で安定的な経営の実践に努めています。これらを支える仕組みとしての内部統制に係る体制整備やコンプライアンス、リスクマネジメントの進化に常に取り組んでいます。

内部統制システムの整備にあたっては、まずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。グループ全従業員に対して、イオンが共有する日常行動の基本的な考え方や判断基準をまとめた「イオン行動規範」の周知徹底をはかるとともに、コンプライアンス意識の向上やイオンの基本理念の共有を目的とした研修を継続して実施しています。

また、法令や倫理規定に違反する行為の未然防止及び早期発見を目的に、社内と外部連絡先及び弁護士事務所を窓口とする「イオン行動規範110番相談窓口」を設置しています。通報・相談内容に対しては、関連部署が調査確認し是正・再発防止策を講じています。

内部統制全体の整備・運用状況については経営監査室が監視し、イオン・マネジメントコミッティ及び監査委員会に報告しています。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、リスクマネジメント管掌を配置し、リスクマネジメント管掌を委員長とするリスクマネジメント委員会を開催しています。リスクマネジメント委員会では、リスクアセスメント等により優先順位の高いリスクを決定し、対応及びその効果について進捗管理を実施しています。

反社会的勢力の排除に向けては、具体的対応策を規定する防犯規程等を定め、各種研修等を通じて責任者への教育を実施しています。また、反社会的勢力の不当要求情報を得る目的として、「不当要求情報管理機関」である公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、反社会的勢力の排除に努めています。

3) 会社の支配に関する基本方針

i 基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし最もお客さま志向に徹する企業集団であり、小売業と関連産業を通してお客さまのより豊かな生活に貢献すべく、事業を展開してまいりました。お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献等様々な価値を包含し形成されているものです。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所(証券取引所)に上場され自由な売買が可能ですが、万一短期的な利益を追求するグループ等による買収が開始されて不公正な買収提案がなされると、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものですが、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるように十分な資料提供をするように所定の手順をふむことを求めるとともに、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為には対策を講じることができるように、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針(買収防衛策)承認の件」を2021年5月26日開催の第96期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者の概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買収資金源、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うこと等の買収ルール遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報(追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします)をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間(60日間または90日間)内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測される等、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行等の対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただくなくともいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきますが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は2024年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念(上記基本方針)に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4) その他

i 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

役員等賠償責任保険契約の概要

イ 被保険者の範囲

当社の取締役、執行役および一部の国内子会社の取締役、監査役、執行役員等

ロ 保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、当社が負う有価証券損害賠償費用、訴訟費用、不祥事が生じた際の社内調査費用等に加え、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償費用、訴訟費用等が補填されることとなります。

ただし、当該保険契約では免責額を設け当該免責額までの損害は補填の対象としておりません。なお、保険料は全額会社負担としています。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、2003年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社(現指名委員会等設置会社)へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、2006年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性 14名 女性 3名（役員のうち女性の比率 17.6%）

取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会議長 指名委員 報酬委員 代表執行役 会長	岡田元也	1951年6月17日生	1979年3月 1990年5月 1992年2月 1995年5月 1997年6月 2003年5月 2012年3月 2020年3月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役兼代表執行役社長就任 当社グループCEO就任 当社取締役兼代表執行役会長就任(現)	(注)2	2,547
取締役 代表執行役 社長	吉田昭夫	1960年5月26日生	1983年4月 2011年3月 2011年3月 2012年3月 2014年4月 2014年5月 2015年2月 2016年3月 2016年3月 2019年3月 2019年3月 2020年3月 2020年5月 2022年2月	当社入社 永旺(中国)投資有限公司董事就任 イオンモール(株)中国本部中国開発統括部長 同社中国本部長 同社営業本部長兼中国担当 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社執行役就任 当社ディベロッパー事業担当 当社代表執行役副社長就任 当社ディベロッパー事業担当兼デジタル事業担当 当社代表執行役社長就任 当社取締役兼代表執行役社長(現) (株)キャンドウ取締役就任(現)	(注)2	11
取締役 執行役副社長 デジタル担当	羽生有希	1967年12月23日生	1991年4月 2004年9月 2007年11月 2011年12月 2013年5月 2014年3月 2014年3月 2014年3月 2017年3月 2017年3月 2017年5月 2020年3月 2021年3月 2022年5月	当社入社 AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.管理本部長 永旺商業有限公司副総経理就任 永旺(中国)投資有限公司董事就任 永旺商業有限公司総経理就任 当社執行役就任 当社中国事業最高経営責任者 永旺(中国)投資有限公司董事長・総裁就任 当社執行役就任 当社中国事業担当 AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD. 主席 兼董事総経理就任 当社執行役副社長デジタル・中国担当 当社執行役副社長デジタル担当(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	10

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 報酬委員会議長 監査委員	塚本 隆史	1950年8月2日生	1974年4月 2002年4月 2003年3月 2004年4月 2006年3月 2007年4月 2008年4月 2008年6月 2009年4月 2011年6月 2011年6月 2013年7月 2014年4月 2016年6月 2016年7月 2017年4月 2017年5月 2017年6月 2017年6月 2021年6月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)執行役員就任 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員就任 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)常務執行役員就任 同行常務取締役就任 同行取締役副頭取就任 (株)みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員就任 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 (株)みずほ銀行取締役頭取就任 同行取締役会長就任 みずほフィナンシャルグループ常任顧問就任 一般社団法人日英協会理事長就任(現) 朝日生命保険相互会社社外取締役就任(現) みずほフィナンシャルグループ名誉顧問就任(現) 当社社外取締役就任(現) 古河電気工業(株)社外監査役就任 (株)インターネットイニシアティブ社外取締役就任(現) 古河電気工業(株)社外取締役就任(現)	(注)2	
取締役 監査委員会議長 指名委員会議長	大野 恒太郎	1952年4月1日生	1976年4月 2001年12月 2005年8月 2007年7月 2009年7月 2011年8月 2012年7月 2014年7月 2016年11月 2016年11月 2017年5月 2017年6月 2017年6月	東京地方検察庁検事任官 内閣司法制度改革推進本部事務局次長 最高検察庁総務部長 法務省刑事局長 法務事務次官 仙台高等検察庁検事長 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録 森・濱田松本法律事務所客員弁護士(現) 当社社外取締役就任(現) 公益財団法人国際民事法センター理事長就任(現) (株)小松製作所社外監査役就任(現)	(注)2	
取締役 指名委員 報酬委員	ピーター チャイルド	1958年3月25日生	1976年9月 1980年6月 1984年1月 1987年8月 1988年8月 1990年8月 2007年4月 2015年3月 2018年5月	英国原子力公社入社 ミシュラン社入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 ロンドン支社 同社ロサンゼルス支社マネージャー 同社ロンドン支社パートナー 同社パリ支社シニアパートナー 同社ロンドン支社シニアパートナー 同社香港支社シニアパートナー 当社社外取締役就任(現)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 監査委員	キャリア ユー (注)3	1958年9月30日生	1982年7月 1987年1月 1991年9月 1996年11月 1996年12月 2002年7月 2004年7月 2006年1月 2008年3月 2009年7月 2019年7月 2020年5月	Levy Gee公認会計士事務所入社(ロンドン) Coopers & Lybrand(現PwC)入社(香港) PwCバンクーバー マネージャー PwC香港 パートナー PwC香港 新卒採用パートナー PwC中国・香港 小売・消費者リーダー PwC中国・香港「We care」プログラム代表 PwCグローバル 小売・消費者リーダー PwCグローバル ガバナンス委員会メンバー PwC中国・アジア太平洋 小売・消費者リーダー PwC香港 シニアアドバイザー(現) 当社社外取締役就任(現)	(注)2	
計						2,569

- (注) 1 取締役 塚本隆史、大野恒太郎、ピーター チャイルド、キャリア ユーは社外取締役であります。当社は指名委員会等設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、2022年2月期に係る定時株主総会終結の時(2022年5月)から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 キャリー ユーの登記上の氏名は、「キャリア イップ」となります。

執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表執行役 会長	岡田元也	1951年6月17日生	(1) 取締役の状況参照		同左	2,547
代表執行役 社長	吉田昭夫	1960年5月26日生	(1) 取締役の状況参照		同左	11
執行役 副会長 特命担当	藤田元宏	1955年7月11日生	1978年3月 2000年5月 2004年5月 2005年3月 2007年5月 2012年3月 2015年3月 2017年3月 2017年3月 2017年3月 2017年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月 2022年3月	㈱カスミ入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社上席執行役員就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱取締役副社長就任 当社執行役就任 当社SM事業担当 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱代表取締役社長就任(現) ㈱カスミ取締役就任(現) 当社代表執行役副社長就任 当社SM・商品物流担当 当社SM担当 当社執行役副会長特命担当(現)	(注)1	
執行役副社長 デジタル担当	羽生有希	1967年12月23日生	(1) 取締役の状況参照		同左	10

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役副社長 人事・管理担当兼 リスクマネジメント管掌	渡 邊 廣 之	1958年7月17日生	1982年4月 2003年9月 2006年5月 2006年9月 2008年4月 2012年6月 2012年11月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年6月 2017年6月 2018年9月 2018年9月 2022年3月	当社入社 当社関東カンパニー管理部長 イオン総合金融準備㈱(現㈱イオン銀行) 代表取締役就任 同行取締役 人事総務・広報統括 同行取締役兼常務執行役員 人事部・総務部担当 同行取締役兼専務執行役員 経営管理本部長 イオンクレジットサービス㈱(現イオンフィナンシャルサービス㈱)取締役就任 同社取締役 人事総務・法務コンプライアンス担当 ㈱イオン銀行代表取締役兼専務執行役員 営業本部長 同行代表取締役社長就任 イオンクレジットサービス㈱取締役就任 イオンフィナンシャルサービス㈱取締役副社長就任 当社執行役就任 当社人事・管理担当兼リスクマネジメント管掌(現) 当社執行役副社長就任(現)	(注)1	7
執行役 S M担当	神 尾 啓 治	1957年7月11日生	1998年3月 1998年2月 2003年3月 2004年3月 2004年5月 2008年5月 2011年5月 2013年5月 2022年3月 2022年3月 2022年5月	㈱八百半デパート(現マックスバリュ東海㈱)入社 同社営業コーディネーター部長 同社商品統括部デイリーマネージャー 同社店舗統括本部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社商品統括本部長 同社代表取締役社長就任 当社執行役就任(現) 当社S M担当(現) マックスバリュ東海㈱取締役会長就任(現)	(注)1	
執行役 D S担当	大 池 学	1957年12月15日生	1981年3月 2000年4月 2001年5月 2003年2月 2004年3月 2006年9月 2011年9月 2013年3月 2014年3月 2014年3月 2015年2月 2015年3月 2018年2月 2020年11月 2021年3月	当社入社 当社S S M商品本部宮城福島山形商品部長 ミニストップ㈱商品本部副本部長 同社デリ事業部事業部長 当社デリカ商品本部M D改革部長 当社まいばすけっと事業部長 まいばすけっと㈱代表取締役社長就任 当社戦略的小型店事業最高経営責任者 当社専務執行役就任 当社S M・D S・小型店事業最高経営責任者 当社執行役就任 当社小型店事業E C議長 ミニストップ㈱ 代表取締役会長就任 当社D S担当(現) 当社執行役就任(現)	(注)1	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役 アセアン担当	岡崎 双一	1958年10月10日生	1981年3月 1995年7月 2001年6月 2005年5月 2005年7月 2005年11月 2009年4月 2009年4月 2009年4月 2011年5月 2012年3月 2012年3月 2013年3月 2014年3月 2015年2月 2015年2月 2015年2月 2016年3月 2019年3月 2019年3月 2019年3月 2020年3月	当社入社 GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO.,LTD. (現GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.)取締役 就任 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO. (M)BHD.)取締役社長就任 当社執行役就任 当社スーパーセンター事業本部長 イオンスーパーセンター(株)代表取締役社 長就任 当社コーポレート・マーケティング部長 イオンリテール(株)営業企画本部長 同社取締役就任 イオンモール(株)代表取締役社長就任 当社執行役就任 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 当社専務執行役就任 当社GMS事業最高経営責任者兼ディベ ロッパー事業最高経営責任者兼アジアシ フト推進責任者 当社執行役就任 当社GMS改革担当 イオンリテール(株)代表取締役社長就任 当社GMS事業担当 当社代表執行役副社長就任 当社GMS事業担当兼国際事業担当 イオンリテール(株)取締役会長就任 当社執行役アセアン担当(現)	(注)1	22
執行役 商品担当	土谷 美津子	1963年12月9日生	1986年4月 2001年3月 2003年5月 2006年5月 2007年9月 2008年3月 2010年5月 2013年3月 2013年5月 2016年6月 2019年3月 2020年3月 2022年3月 2022年3月	当社入社 当社マーケティング本部お客様サービス 部長 当社お客さま担当兼CS部長 当社執行役就任 当社グループお客さま・品質管理担当 当社グループ環境担当 (株)イオンファンタジー 代表取締役社長就 任 イオンリテール(株)専務執行役員食品商品 企画本部長 同社取締役就任 ピオセボン・ジャポン(株)代表取締役社長 就任 イオンリテール(株) 取締役執行役員副社長 近畿カンパニー支社長 同社 取締役専務執行役員近畿カンパニー 支社長 当社執行役商品担当(現) イオントップバリュ(株)代表取締役社長就 任(現)	(注)1	18
執行役 事業推進担当	尾島 司	1963年8月24日生	1986年4月 2005年1月 2008年10月 2012年6月 2014年7月 2017年6月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2022年3月	(株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 リーマン・ブラザーズ証券(株)投資銀行本 部金融法人グループ統括責任者 野村證券(株)インベストメント・バンキン グ部マネージング・ディレクター 同社 執行役員インベストメント・バンキ ング兼マーチャント・バンキング担当 同社 執行役員ウェルス・マネジメント担 当 ウェルス・マネジメント(株)取締役就任 同社 取締役兼副社長執行役員 (株)大戸屋ホールディングス取締役就任 当社入社 当社執行役事業推進・ブランディング担 当(現)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 財務・経営管理担当	江川 敬明	1966年5月3日生	1989年4月 2009年7月 2010年1月 2013年7月 2014年4月 2015年4月 2017年4月 2019年4月 2021年6月 2021年9月 2022年3月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほコーポレート銀行 業務監査部米 州監査室参事役 同行米州業務管理部次長 (株)みずほ銀行米州業務部次長 同行横浜営業部長 同行横浜支店長 同行営業第十二部長 同行米州営業第一部長 当社入社 当社関連企業担当 当社執行役財務・経営管理担当(現)	(注)1	
執行役 戦略担当	四方 基之	1973年11月20日生	1996年4月 2006年9月 2009年1月 2009年5月 2010年9月 2012年5月 2016年5月 2018年10月 2019年7月 2020年3月 2022年3月	イオンディライト(株)入社 同社戦略部長 同社国際事業部長兼ステアリングコミッ ティ統括部長 永旺永楽(中国)物業服務有限公司 董事長 就任 イオンディライト(株)国際本部長 同社執行役員中国事業責任者 同社取締役兼執行役員 同社グループ戦略担当兼グループ戦略本 部長 同社取締役兼常務執行役員グループ戦 略・デジタルソリューション統括兼グ ループ戦略本部長 当社戦略担当(現) 当社執行役就任(現)	(注)1	0
執行役 物流担当	手塚 大輔	1975年9月19日生	2002年9月 2006年6月 2007年11月 2011年7月 2014年3月 2016年5月 2017年3月 2019年3月 2021年3月 2022年3月 2022年3月 2022年3月	イオンクレジットサービス(株)入社 イオン総合金融準備(株)(現(株)イオン銀行) 同社企画部統括マネージャー 当社戦略部 当社戦略部長 ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)代表取締役 マックスバリュ関東(株)代表取締役社長 ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)代表取締役副社長 当社物流担当(現) 当社執行役就任(現) イオングローバルS C M(株)代表取締役社 長就任(現) ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)取締役就任	(注)1	
計						2,620

(注)1 執行役の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

社外取締役との関係

当社の取締役会は、経営の監督機能という役割を踏まえ、取締役7名のうち4名を社外取締役で構成しています。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役4名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出しています。また、指名委員会と報酬委員会は3名中2名、監査委員会は3名全員を社外取締役とし、3委員会の議長は、全員、社外取締役とすることで、透明性の高い経営を実践しています。

当社では、イオン基本理念・行動規範の考え方を共有し、経営者としての経験やそれに準ずる経験・知見を有すること等を定めた「社外取締役候補者の指名基準」、経営陣から独立した判断を下すことができる人物とすることを定めた「社外取締役の独立性基準」のもとに、社外取締役を選任しています。

(社外取締役の選任状況)

氏名	選任の理由
塚本 隆史	大手金融機関の経営者を務め、金融・財務分野において国際的に活躍し、経営全般について高い見識と豊富な経験を有しておられ、経営全般の透明性と健全性の維持向上及びコーポレートガバナンスの向上のため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
大野 恒太郎	法務事務次官、検事長・検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しておられ、コンプライアンス経営の推進にあたりご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
ピーター チャイルド	マッキンゼー・アンド・カンパニーにおいて、消費財及び小売グループのリーダーを務める等、リテール分野に関する専門的な知見を有しておられ、当社のグローバル経営の推進にあたりご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
キャリア ユー	各国の公認会計士協会に所属し、プライスウォーターハウスクーパースにおいて、アジア太平洋地域の小売及び消費者グループのリーダーを務める等、会計及びリテール分野に関して、国際的かつ専門的な知見を有しておられ、当社のグローバル経営の推進にあたりご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。

(3) 【監査の状況】

監査委員会による監査の状況

当社は指名委員会等設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っています。監査委員会の構成メンバーは3名全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしております。取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。また、業務執行部門より独立した内部監査部門による職務の補助、外部会計監査人との連携によりその機能向上に努めます。

なお、塚本 隆史氏は大手金融機関の経営者を務め、金融・財務分野において国際的に活躍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

キャリア ユー氏は、各国の公認会計士協会に所属し、プライスウォーターハウスクーパースにおいては、アジア太平洋地域の小売及び消費者グループのリーダーを務める等、会計分野に関する国際的な知見を有しております。

当該事業年度における監査委員会への出席状況は次のとおりです。

氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
大野 恒太郎	9 / 9	100%
塚本 隆史	9 / 9	100%
キャリア ユー	9 / 9	100%

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査委員会を補助する組織として、業務執行部門から独立した組織で専任29名からなる「経営監査室」を設置し、グループ経営に関する内部監査を行うほか会計監査人と連携しつつ、監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。経営監査室の異動についても監査委員会の同意を必要としています。内部監査部門は、重要な会議に出席するほか、執行役等からその職務執行状況の報告を聴取し、監査委員会に報告します。また、グループ全体を対象とした内部監査・内部統制の状況、及びグループの全従業員を対象とした内部通報制度への通報内容は、定期的に監査委員会に報告されます。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1975年以降

c. 業務を執行した公認会計士

丸山 友康
石山 健太郎
辻 伸介

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、日本公認会計士協会準会員4名となっております。

e. 会計監査人の選定方針と理由

監査委員会は、予め定めた会計監査人の評価・再任・選定等に関する基準に基づき、評価を実施し、その評価に基づき会計監査人の選定を行っています。会計監査人の解任又は不再任の必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。会計監査人は財務報告の信頼性を確保する業務については適切なコーポレートガバナンスの実現が不可欠であることを認識し、適切な監査の実現に努めています。

f. 監査委員会による監査法人の評価

監査委員会は、会計監査人から年間監査計画、四半期に1度以上の頻度で会計監査及びレビューに関する報告を受けるほか定期的に、または必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めており、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	119	22	137	8
連結子会社	1,954	90	2,001	167
計	2,074	113	2,138	175

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、コンフォートレター作成業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、収益認識に関する会計基準に関する助言・指導業務、連結パッケージのレビュー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、不正防止検知ツールに関する助言・指導業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、収益認識に関する会計基準に関する助言・指導業務、連結パッケージのレビュー業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		151		162
連結子会社	371	292	433	319
計	371	444	433	482

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、ITガバナンスの強化に関する助言・指導業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、顧客情報統合システムの構築に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、イオンアプリに関するアドバイザリー業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、税務関連業務、知的財産管理体制構築に関する業務委託等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数を検討し、報酬額を決定しております。

e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務の遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を経営管理部門から説明を受け、検討した結果適切であると判断し、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役、執行役の報酬は社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会で決定することにより、客観的な視点を入れた透明性の高いものとする。

イ 報酬ポリシー

(報酬制度の理念・目的)

- ・当社の役員は、基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、リスクを恐れず挑戦し、当グループの持続的な成長に貢献する。
- ・当社の役員は、役員の果たすべき役割と、経営目標の達成度合いに応じた報酬を得る。

(報酬制度の基本方針)

お客さま、従業員、株主さまに理解され支持される公正感が高く判りやすい制度とし、公正性を担保する透明性のある適切なプロセスで決定する。

当グループの中長期の経営戦略及び業績と連動し、経営戦略遂行を強く動機付けできる制度とする。

当グループの経営を担う人材の確保・維持及びモチベーションに繋がる報酬水準とする。

経済・社会情勢、当グループの経営環境・業績を踏まえて報酬体系・水準を適時適切に見直すものとする。

ロ 取締役報酬

取締役には、基本報酬を支給する。

業務の執行を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

ハ 執行役報酬

基本報酬

役位別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき定める。

業績報酬

総現金報酬（基本報酬+業績報酬）に占める執行役業績報酬のウエイトは、30%から50%程度として、上位役位ほどそのウエイトを高める。

業績報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとして、当該年度の業績及び個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動させる。

執行役業績報酬は、全社業績報酬と個人別業績報酬により構成する。ただし、代表執行役は全社業績報酬のみとする。

(a)全社業績報酬

役位別基準金額に対して、連結業績の達成率に基づく係数により算出し、業績を総合的に勘案し決定する。

(b)個人別業績報酬

役位別基準金額に対して、部門別業績と経営目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定する。

株式報酬型ストックオプション

株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる。新株予約権の割り当て数については、役位別基準数に対して、当該年度の業績に基づき決定する。

業績連動報酬に係る指標

業績報酬及び株式報酬型ストックオプションの支給に係る指標は、総合的な収益力を表すものとして、連結経常利益の達成水準を主な指標とし、連結当期純利益、連結営業利益の予算達成率及び各利益の昨年比増減及びその内容等を考慮する。

業績連動報酬に係る指標の目標及び実績について

全社業績報酬50%、個人別業績報酬50%の構成となっており、2021年度の業績を踏まえ、全社業績報酬支給率は40%といたしました。

役員報酬等の額の決定過程における報酬委員会の活動内容

当社は指名委員会等設置会社であるため、社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会で定めた報酬制度の基本方針および算定方法に基づき、取締役および執行役の個人別の報酬等の内容について審議・決定しており、その手続きおよび内容は、決定方針に沿うものであると判断しています。決定した取締役・執行役の報酬については、客観性・透明性担保の観点から、報酬委員会より、取締役会に報告しています。

当事業年度は報酬委員会を3回開催し、2021年2月期の業績連動報酬について、全社業績、個人別業績に基づく支給額を審議・決議いたしました。また、2021年度基本報酬、株式報酬型ストックオプションの発行についても、審議・決定いたしました。

役員の報酬等の額

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)					
執行役	517	309	74	134	10
社外役員	60	60			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、同じ地域社会の様々なステークホルダーの皆様とともに発展し、長期的な視点に立った価値創造を伴う持続的な成長を志向しています。このような視点から、当社は、業務提携、取引・協業関係の構築、維持・強化等により、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される株式を政策的に保有しております。政策保有株式については、毎年1回4月に、取締役会において、中長期的な企業価値向上の視点で将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有効果や投資リターンを踏まえた投資の経済合理性を検証し、その意義が乏しいと判断される株式については市場への影響等を勘案しつつ売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	36	1,122
非上場株式以外の株式	58	131,528

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	375	特定企業との関係強化のための取得
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ツルハホールディングス	6,313,600	6,313,600	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	58,021	86,559		
(株)クスリのアオキホールディングス	3,148,000	3,148,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	21,217	26,285		
丸紅(株)	13,997,000	13,997,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	16,845	11,081		
SIGNA Sports United N.V.	14,607,505	-	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。 上場により、出資金から振替したため増加。	無
	14,127	-		
DCMホールディングス(株)	5,876,396	5,876,396	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	6,552	6,187		
Boxed, Inc.	3,629,583	-	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。 上場により、非上場から振替したため増加。	無
	3,917	-		
(株)ケーヨー	3,551,600	3,551,600	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	3,164	2,596		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,710	1,010,710	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,541	1,575		
(株)ワコールホールディングス	628,500	628,500	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,241	1,427		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,521,110	1,521,110	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,084	848		
(株)千葉銀行	1,252,272	1,252,272	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	912	850		
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	1,072,620	1,072,620	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	741	761		
大和ハウス工業(株)	100,000	100,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	326	300		
(株)八十二銀行	721,245	721,245	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	315	253		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	54,226	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	223	202		
(株)百五銀行	505,910	505,910	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	179	152		
(株)静岡銀行	166,485	166,485	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	142	129		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,536	30,536	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	125	106		
片倉工業(株)	48,000	48,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	113	66		
(株)りそなホールディングス	185,700	185,700	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	96	79		
(株)三十三フィナンシャルグループ	50,996	50,996	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	76	68		
タキヒヨー(株)	47,520	47,520	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	57	83		
(株)南都銀行	18,795	18,795	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	40	34		
(株)岡三証券グループ	100,000	100,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	39	39		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	38	37		
(株)山形銀行	33,815	33,815	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	33	36		
(株)中国銀行	36,000	36,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	32	30		
クロスプラス(株)	50,000	50,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	32	64		
(株)北國フィナンシャルホールディングス	10,000	10,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	30	26		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	11,311	11,311	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	30	26		
(株)七十七銀行	19,159	19,159	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	29	26		
(株)京都銀行	4,977	4,977	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	25	31		
(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	23	25		
(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	19	13		
(株)千葉興業銀行	67,592	67,592	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	18	17		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	15	13		
(株)百十四銀行	8,442	8,442	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	15	13		
(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	13	10		
(株)阿波銀行	5,400	5,400	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	12	12		
(株)滋賀銀行	4,800	4,800	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	10	10		
(株)資生堂	1,241	1,241	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	8	9		
(株)中京銀行	4,657	4,657	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	7	8		
(株)ファーストリテイリング	100	100	業界動向の把握のため	無
	6	10		
(株)京葉銀行	8,406	8,406	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	4	3		
ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	4	4		
(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無
	3	3		
シャープ(株)	2,000	2,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	2	4		
(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	1	1		
(株)東邦銀行	8,000	8,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1	1		
(株)しまむら	100	100	業界動向の把握のため	無
	1	1		
(株)ヤオコー	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	100	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0	0	0		
(株)ローソン	100	100	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0	0	0		
アクシアルリテイリング(株)	100	100	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0	0	0		
(株)イズミ	100	100	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0	0	0		
(株)バローホールディングス	100	100	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0	0	0		
(株)アークス	100	100	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0	0	0		
楽天グループ(株)	100	100	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0	0	0		

(注) 1 (株)みずほフィナンシャルグループ以下の株式は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位58銘柄について記載しております。

2 定量的な保有効果については記載が困難であります。当社は保有している政策保有株式について、毎年、取締役会において、中長期的な企業価値向上の視点で保有目的や経済合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 1,287,564	6 1,172,263
コールローン	30,841	8,864
受取手形及び売掛金	4 1,602,703	4 1,655,072
有価証券	1, 4, 5 620,096	1, 4 612,647
たな卸資産	2 542,894	2 555,136
営業貸付金	4, 8, 10 415,531	4, 8, 10 428,821
銀行業における貸出金	9, 10 2,317,689	9, 10 2,406,821
その他	453,335	5 473,815
貸倒引当金	134,409	127,776
流動資産合計	7,136,247	7,185,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,508,861	4 1,539,047
工具、器具及び備品（純額）	207,096	207,982
土地	4 945,371	4 984,155
リース資産（純額）	96,979	93,317
建設仮勘定	46,307	51,392
その他（純額）	258,299	254,993
有形固定資産合計	3 3,062,916	3 3,130,888
無形固定資産		
のれん	121,659	130,152
ソフトウェア	122,593	135,301
リース資産	26,345	26,162
その他	34,163	34,798
無形固定資産合計	304,762	326,415
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 7 269,706	5, 7 261,543
退職給付に係る資産	18,087	21,638
繰延税金資産	147,034	156,417
差入保証金	6 409,843	5, 6 405,053
店舗賃借仮勘定	1,049	1,730
その他	139,672	150,878
貸倒引当金	8,051	7,148
投資その他の資産合計	977,341	990,112
固定資産合計	4,345,020	4,447,417
資産合計	11,481,268	11,633,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,409	975,517
銀行業における預金	4,010,090	4,173,446
短期借入金	4 360,481	4 373,844
1年内返済予定の長期借入金	4 281,435	4 311,061
1年内償還予定の社債	68,882	149,700
コマーシャル・ペーパー	91,269	144,828
リース債務	56,238	64,241
未払法人税等	53,954	40,027
賞与引当金	35,055	36,454
店舗閉鎖損失引当金	10,143	4,912
ポイント引当金	25,143	12,002
設備関係支払手形	44,116	43,872
その他	4 769,250	4 718,057
流動負債合計	6,878,471	7,047,966
固定負債		
社債	907,156	915,033
長期借入金	4 1,043,122	4 1,002,337
リース債務	316,705	310,145
繰延税金負債	40,137	34,320
役員退職慰労引当金	449	354
店舗閉鎖損失引当金	2,622	2,921
偶発損失引当金	58	57
利息返還損失引当金	5,706	6,476
商品券回収損失引当金	5,738	6,014
退職給付に係る負債	21,852	20,537
資産除去債務	104,029	109,354
長期預り保証金	4 254,763	4 258,151
保険契約準備金	86,639	64,367
その他	4 58,036	4 42,620
固定負債合計	2,847,019	2,772,693
負債合計	9,725,491	9,820,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	300,964	296,285
利益剰余金	439,600	415,503
自己株式	36,601	34,030
株主資本合計	923,971	897,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,813	47,335
繰延ヘッジ損益	3,122	1,187
為替換算調整勘定	8,752	17,512
退職給付に係る調整累計額	4,589	3,995
その他の包括利益累計額合計	46,349	59,665
新株予約権	1,550	1,290
非支配株主持分	783,904	853,701
純資産合計	1,755,776	1,812,423
負債純資産合計	11,481,268	11,633,083

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)
営業収益		
売上高	7,576,142	7,657,351
総合金融事業における営業収益	438,870	421,803
その他の営業収益	588,897	636,801
営業収益合計	8,603,910	8,715,957
営業原価		
売上原価	5,505,835	5,538,956
総合金融事業における営業原価	86,056	62,738
営業原価合計	5,591,891	5,601,694
売上総利益	¹ 2,070,306	¹ 2,118,395
営業総利益	² 3,012,018	² 3,114,262
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	170,572	185,983
貸倒引当金繰入額	70,084	48,440
従業員給料及び賞与	1,020,926	1,038,155
賞与引当金繰入額	35,055	36,454
法定福利及び厚生費	177,609	182,005
水道光熱費	131,323	139,172
減価償却費	272,218	285,708
修繕維持費	156,811	171,556
地代家賃	384,603	398,783
のれん償却額	14,051	13,843
その他	428,173	439,846
販売費及び一般管理費合計	2,861,432	2,939,949
営業利益	150,586	174,312
営業外収益		
受取利息	3,579	3,662
受取配当金	2,254	2,701
持分法による投資利益	3,977	4,355
未回収商品券受入益	4,279	4,090
テナント退店違約金受入益	3,719	2,812
貸倒引当金戻入額	467	485
その他	12,210	20,168
営業外収益合計	30,487	38,276
営業外費用		
支払利息	32,302	34,584
その他	9,968	10,936
営業外費用合計	42,271	45,520
経常利益	138,801	167,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 7,311	3 2,027
退職給付制度改定益	4 7,853	4 239
受取保険金	683	2,732
補助金収入	5 6,530	5 9,759
その他	4,857	3,425
特別利益合計	27,236	18,184
特別損失		
固定資産売却損	397	153
減損損失	7 57,821	7 44,347
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,172	1,949
固定資産除却損	6 3,236	6 2,439
新型コロナウイルス対応による損失	8 33,964	8 6,536
その他	12,226	7,003
特別損失合計	112,819	62,429
税金等調整前当期純利益	53,219	122,823
法人税、住民税及び事業税	82,144	71,015
法人税等調整額	8,847	6,175
法人税等合計	90,992	64,840
当期純利益又は当期純損失()	37,772	57,982
非支配株主に帰属する当期純利益	33,252	51,477
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	71,024	6,504

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	37,772	57,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,797	18,302
繰延ヘッジ損益	1,706	4,548
為替換算調整勘定	10,876	47,658
退職給付に係る調整額	6,558	857
持分法適用会社に対する持分相当額	276	173
その他の包括利益合計	1 5,461	1 34,588
包括利益	32,311	92,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,368	19,819
非支配株主に係る包括利益	31,056	72,750

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	307,089	541,180	42,455	1,025,822
当期変動額					
剰余金の配当			30,555		30,555
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			71,024		71,024
自己株式の取得				140	140
自己株式の処分		2,107		5,995	8,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,231			8,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,124	101,580	5,854	101,850
当期末残高	220,007	300,964	439,600	36,601	923,971

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,054	4,149	2,064	10,147	38,693	1,706	783,056	1,849,278
当期変動額								
剰余金の配当								30,555
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()								71,024
自己株式の取得								140
自己株式の処分								8,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								8,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,758	1,027	6,687	5,557	7,656	155	847	8,348
当期変動額合計	7,758	1,027	6,687	5,557	7,656	155	847	93,501
当期末残高	62,813	3,122	8,752	4,589	46,349	1,550	783,904	1,755,776

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	300,964	439,600	36,601	923,971
当期変動額					
剰余金の配当			30,601		30,601
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			6,504		6,504
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		9		2,602	2,612
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,688			4,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,678	24,096	2,570	26,204
当期末残高	220,007	296,285	415,503	34,030	897,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	62,813	3,122	8,752	4,589	46,349	1,550	783,904	1,755,776
当期変動額								
剰余金の配当								30,601
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()								6,504
自己株式の取得								31
自己株式の処分								2,612
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,478	1,934	26,265	594	13,315	260	69,797	82,851
当期変動額合計	15,478	1,934	26,265	594	13,315	260	69,797	56,646
当期末残高	47,335	1,187	17,512	3,995	59,665	1,290	853,701	1,812,423

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,219	122,823
減価償却費	296,600	307,182
のれん償却額	14,051	13,843
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,807	9,442
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	741	769
賞与引当金の増減額(は減少)	3,985	1,084
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,592	749
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,084	4,425
受取利息及び受取配当金	5,834	6,364
支払利息	32,302	34,584
為替差損益(は益)	4,775	1,457
持分法による投資損益(は益)	3,977	4,355
固定資産売却益	7,311	2,027
固定資産売却却損	5,125	3,892
減損損失	57,821	44,347
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2	470
売上債権の増減額(は増加)	20,291	39,601
たな卸資産の増減額(は増加)	33,923	6,285
営業貸付金の増減額(は増加)	20,625	5,883
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	268,371	89,132
仕入債務の増減額(は減少)	2,075	117,884
銀行業における預金の増減額(は減少)	225,770	163,356
その他の資産・負債の増減額	26,232	70,407
その他	7,202	34,456
小計	506,428	315,367
利息及び配当金の受取額	8,195	8,937
利息の支払額	34,589	34,446
法人税等の支払額	83,573	85,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,461	204,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	31,960	12,177
有価証券の売却及び償還による収入	75,909	35,469
銀行業における有価証券の取得による支出	577,521	513,340
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	487,478	509,665
固定資産の取得による支出	301,255	352,521
固定資産の売却による収入	34,870	10,050
投資有価証券の取得による支出	28,148	3,479
投資有価証券の売却による収入	1,669	1,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,475	² 29,494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 10,266	
差入保証金の差入による支出	17,052	17,135
差入保証金の回収による収入	19,765	28,888
預り保証金の受入による収入	16,112	22,029
預り保証金の返還による支出	22,769	19,264
その他	6,705	4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,814	343,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	32,533	62,282
長期借入れによる収入	294,788	245,836
長期借入金の返済による支出	310,227	289,033
社債の発行による収入	196,779	196,967
社債の償還による支出	77,019	111,804
自己株式の取得による支出	140	31
非支配株主からの払込みによる収入	1,538	2,625
非支配株主への払戻による支出	5,290	267
リース債務の返済による支出	54,380	63,150
配当金の支払額	30,555	30,601
非支配株主への配当金の支払額	20,649	21,438
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		46
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10,957	756
その他	7,871	7,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,290	2,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,095	15,477
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	75,842	126,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,171	1,217,054
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,217,054	¹ 1,090,923

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

連結子会社数 286社

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 連結範囲の異動

以下の13社を新たに連結子会社としました。

設立：

(株)OPA

Changsha Mall Investment Limited

HANGZHOU HANGDONG MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.

CHANGSHA MALL COMMERCIAL DEVELOPMENT CO., LTD.

AEON MALL (CAMBODIA) LOGI PLUS CO., LTD.

永旺永楽(珠海)物業服務有限公司

イオンネクストデリバリー(株)

株式取得：

(株)プレひまわり

Insurepro Sdn. Bhd

(株)キャンドウ

(株)ケイコーポレーション

(株)アクシス

永楽中村(蘇州)物業服務有限公司

以下の14社を連結から除外しました。

合併：

(株)マルナカ

(株)山陽マルナカ

マックスバリュ長野(株)

(株)ネオファルマー

(株)サミット

(株)ドゥサービス

(株)ユーコム 他1社

清算：

AEON MICRO FINANCE (SHENYANG) CO.,LTD.

(株)ジェネラル・サービスーズ

NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD.

CNアクセサリー(株)

タルボットジャパン(株)

売却：

Qingdao Fresh Foods Co.,Ltd.

以下の3社は当連結会計年度において、社名変更しております。

カシウル西日本(株)(旧社名：(株)松浦唐立軒)

イオンディライトコネクト(株)(旧社名：エイ・ジー・サービス(株))

ACSI (Thailand) Co., Ltd.(旧社名：AEON Insurance Service (Thailand) Co.,Ltd.)

(3) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社数 2社

非連結子会社名：

ウエルシアオアシス(株)

ウエルシアリテールソリューション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社数 26社

(2) 持分法を適用した主要な関連会社名

主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

以下の1社を持分法適用会社から除外しております。

売却：

ROBINSONS CONVENIENCE STORES, INC.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(ウエルシアオアシス(株)他4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する持分額の処理

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

AFSコーポレーション(株)他8社	3月31日
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	6月30日
(株)アクシス	8月31日
AEON ORANGE COMPANY LIMITED 他2社	9月30日
(株)キャンドウ	11月30日
AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.他104社	12月31日

(2) 上記に記載した120社のうち、AFSコーポレーション(株)他20社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の99社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20～39年

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 2～18年

(構築物) 2～44年

工具、器具及び備品 2～20年

その他

(車両運搬具) 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

使用権資産(有形固定資産その他)

在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、総合金融事業を営む一部の在外子会社では国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。

なお、銀行業を営む連結子会社は予め定めている償却・引当基準に則り、主として次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及び時間給制従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

偶発損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

金融サービスを営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

通貨スワップ 外貨建借入金

金利スワップ 借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規程に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金及び社債

ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。のれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。

イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)	55,625百万円	20年
ウエルシアホールディングス(株)	54,024百万円	20年
オリジン東秀(株)	41,903百万円	20年
(株)イオン銀行	21,810百万円	20年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

(9) 責任準備金の積立方法

保険契約準備金の大部分を占める責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しています。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、見積り特有の不確実性により、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、国、地域ごとに感染状況及び各国の規制や施策によってその影響や程度が異なり、将来収益に与える影響を正確に予測することが困難な状況であります。当社グループの事業への影響は主に2022年3月以降、感染の拡大と縮小を繰り返しながら徐々に回復すると仮定して会計上の見積りに反映しております。

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	3,130,888
無形固定資産	326,415
投資その他の資産 その他	122,460

投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であります。

なお、連結損益計算書に計上された減損損失の詳細については、「(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、主要な固定資産として、ショッピングセンターをはじめ、様々な業態の商業施設を国内外に保有しております。連結貸借対照表に計上された固定資産の減損の検討及び金額の算出における、資産のグループングの方法及び回収可能価額の算定方法、並びに減損損失の認識に至った経緯については、「(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、海外の資産グループについては、国際財務報告基準に準拠した方法によっております。

主要な仮定

減損損失の認識及び使用価値の算定における将来キャッシュ・フローの見積りについては、主として経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画、追加投資計画等を考慮することとしております。中長期計画の前提となった数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定の影響を受けますが、これらの主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、テナント賃料や稼働率の予測、売上原価、人件費や家賃等の販売管理費の変動予測等に、店舗の周辺環境の変化や人口動態、原材料価格や物流コストの変動及び店舗のリニューアル、テナントの出退店、販促活動等を考慮して織り込んでおります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定について、予測を大きく上回る新型コロナウイルス感染症の感染拡大や影響の長期化、その他の経済的な外部環境の変化やそれに対応するための事業戦略の変更等により、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	156,417

なお、連結貸借対照表に計上された繰延税金資産の金額の主な原因別内訳については、「(税効果会計関係)」に記載のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産の計上にあたっては、当社及び連結子会社の各社において、企業会計基準適用指針第26号による企業分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が、将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかで回収可能性を判断し、当該効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の算出に用いる税率は、期末日時点において制定、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、一時差異が解消する又は繰越欠損金を使用される期に適用されると予想される税率を用いております。

主要な仮定

将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかの判断については、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかで判断しておりますが、その過程において、将来の一時差異等加減算前課税所得の金額及び発生時期の見積り、一時差異の解消時期の見積り等の一定の見積りを行っております。これらの見積りについては、主として経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、当社グループ内で用いている予算、過去の実績、将来の経営環境のほか、当社グループ内での経営統合や事業再編等により見込まれる効果等を考慮して算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定について、予測を大きく上回る新型コロナウイルス感染症の感染拡大や影響の長期化、著しい経済的な外部環境の変化やそれに対応するための事業戦略の変更のほか、当社グループ内での経営統合や事業再編等により、課税所得の見積り額や税効果の企業分類等に変更が生じ、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が発生する可能性があります。また、税制改正等により適用する実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
貸倒引当金(流動資産)	127,776

なお、連結貸借対照表に計上された金融商品に係る貸倒引当金の金額の内訳については、「(金融商品関係)」に記載のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、主要な債権として、総合金融事業を営む当社の一部の連結子会社の扱うクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービスに伴う営業債権を保有しており、当該営業債権等の貸倒れによる損失に備えて貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおりであります。

主要な仮定

総合金融事業の営業債権については、商品種類や返済状況等に基づく債権区分毎に、過去に有していた営業債権と同程度の損失が発生すると仮定しております。また、予想信用損失に基づく減損モデルを適用している一部の在外子会社の将来予測においては、過去の貸倒実績とマクロ経済指標等の相関関係及びその見通しに関する仮定を含んでおります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定について、各国の経済環境等の変化により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、予測を大きく上回る新型コロナウイルス感染症の感染拡大や影響の長期化等により経済環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、総合金融事業の営業債権を含む金融商品のリスクの内容やリスク管理体制については、「(金融商品関係)」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1)概要

当該会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、評価中であります。

2 時価の算定に関する会計基準

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針（2021年改正）」については、2024年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別利益」に区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5,541百万円は、「受取保険金」683百万円、「その他」4,857百万円として組み替えております。

2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は7,655百万円（3,313,300株）、長期借入金（1年内返済予定含む）の帳簿価額は8,450百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
銀行業における有価証券	519,023百万円	536,221百万円
銀行業における買入金銭債権	30,800	27,028
保険業における有価証券	70,261	49,397
その他	10	
計	620,096	612,647

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
商品	532,268百万円	544,518百万円
原材料及び貯蔵品	10,626	10,617
計	542,894	555,136

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
	2,637,663百万円	2,849,385百万円

4 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(2021年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	42,085百万円
土地	18,857
有価証券	33,306
売掛金及び営業貸付金	5,228
計	99,478

(対応する債務)

短期借入金	33,273百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	49,092
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	1,733
固定負債 その他	295
計	84,395

当連結会計年度(2022年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	39,091百万円
土地	17,025
有価証券	32,787
売掛金及び営業貸付金	4,948
計	93,853

(対応する債務)

短期借入金	35,113百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	45,281
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	1,514
固定負債 その他	296
計	82,206

5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
有価証券	10百万円	百万円
投資有価証券	15	15
差入保証金(1年内返済予定分含む)		25
計	25	40

6 銀行業を営む連結子会社が為替決済等の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
現金及び預金	15百万円	15百万円
差入保証金	50,000	45,000
計	50,015	45,015

7 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
投資有価証券(株式)	83,163百万円	84,642百万円

8 営業貸付金

金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。

9 銀行業における貸出金

銀行業を営む連結子会社の貸出金であります。

10 貸出コミットメント

- (1) 金融サービス業又は銀行業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
貸出コミットメント総額	9,627,547百万円	9,911,408百万円
貸出実行額	523,260	497,711
差引：貸出未実行残高	9,104,287	9,413,696

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- (2) 銀行業を営む連結子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,034百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が4,998百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当該連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、合同運用指定金銭信託に対する流動性補完のため、極度貸付に関する契約を締結しております。当契約

の融資未実行残高は26,693百万円であり、1年以内に融資実行の可能性があるものは、8,852百万円であります。当契約はリファイナンス時の一時的な資金調達力の低下を回避することを目的としております。また、契約上、融資実行については、選択権が付与されており、貸出実行が約束されているものではありません。

11 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	60,082百万円	50,200百万円
その他	257	252
計	60,340	50,453

(2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 売上総利益

売上高から売上原価を控除した金額であります。

2 営業総利益

営業収益合計から営業原価合計を控除した金額であります。

3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
ダイエー大島店	3,267百万円	2,027百万円
その他	4,044	
計	7,311	2,027

4 退職給付制度改定益

一部の国内連結子会社において確定給付制度について確定拠出企業年金制度へ移行しており、この制度変更に伴う損益を退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。

5 補助金収入

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府、自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗等施設の臨時休業や営業時間の短縮を実施しました。これらの対応時に支給した休業手当について、雇用調整助成金の特例措置を受けた助成金等であり、その主な内訳は次のとおりであります。

雇用調整助成金	2,424百万円
各種補助金	3,672
店舗家賃免除等	433
計	6,530

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗等施設の臨時休業や営業時間の短縮を実施しました。主としてこれらの対応に伴う感染拡大防止協力金等の受入れであり、その主な内訳は次のとおりであります。

雇用調整助成金	548百万円
感染拡大防止協力金等	9,210
計	9,759

6 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	1,911百万円	建物及び構築物	1,381百万円
器具及び備品	687	器具及び備品	526
その他	636	その他	530
計	3,236		2,439

7 減損損失

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更していることから、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	68	3,833
		関東	156	7,324
		中部	33	5,199
		西日本	82	7,729
遊休資産	土地及び 建物等	中部	2	152
合計			341	24,239

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	86	397
		関東	512	5,671
		中部	216	2,718
		西日本	219	4,841
	建物等	大韓民国	602	562
		中華人民 共和国他	84	210
遊休資産	土地及び 建物等	関東他	23	391
合計			1,742	14,791

DS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	79
		関東	46	475
		中部	7	216
合計			54	770

ヘルス&ウエルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	15	1,081
		関東	61	1,169
		中部	41	915
		西日本	44	395
-	のれん	西日本	-	244
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	4	16
合計			165	3,822

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	5	12
		関東	10	104
		中部	6	18
		西日本	5	7
合計			26	144

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	3	1,498
		関東	14	984
		中部	3	13
		西日本	7	2,348
-	建物等	中華人民共和国	2	2,150
-	のれん	関東	-	340
合計			29	7,336

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	62	228
		関東	168	1,411
		中部	88	655
		西日本	125	748
	建物等	中華人民共和国	22	164
		フィリピン 共和国	31	287
-	のれん	インドネシア 共和国他	19	214
		関東	-	105
遊休資産	建物等	タイ王国	22	11
合計			537	4,892

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民 共和国他	12	662
-	のれん	ミャンマー連邦 共和国	-	359
合計			12	1,021

その他

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	2	777
		中部	1	26
合計			3	803

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、取得時計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、当該のれんの全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	34,731
土地	2,460
工具、器具及び備品	9,935
のれん	2,114
リース資産	4,216
その他	4,362
合計	57,821

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として2.2%～16.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	52	1,467
		関東	133	6,246
		中部	45	2,290
		西日本	86	6,613
-	のれん	北日本	-	102
遊休資産	土地	北日本他	2	110
合計			318	16,830

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	127	404
		関東	684	5,693
		中部	271	1,082
		西日本	320	4,297
	建物等	中華人民共和国	30	594
		大韓民国他	656	527
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	7	111
合計			2,095	12,710

D S 事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	78	223
		中部	8	531
		西日本	1	2
合計			87	757

ヘルス&ウエルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	17	533
		関東	61	1,405
		中部	47	1,749
		西日本	42	1,262
-	のれん	関東	-	17
合計			167	4,969

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	1
		関東	11	195
		中部	2	5
合計			15	202

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	1	7
		関東	12	800
		中部	3	385
		西日本	6	252
		中華人民 共和国他	3	2,363
合計			25	3,810

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	97	291
		関東	306	1,074
		中部	149	492
		西日本	203	521
		中華人民 共和国他	38	203
遊休資産	建物等	関東	1	360
合計			794	2,943

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	28	2,122
合計			28	2,122

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない国内の資産グループについては、資産グループから生み出される割引前将来キャッシュ・フローの見積りの総額が帳簿価額を下回った場合に、海外の資産グループについては割引後将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	24,815
土地	1,072
工具、器具及び備品	8,293
のれん	120
リース資産	7,106
その他	2,939
合計	44,347

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値もしくは、正味売却価額（国内の資産グループ）または処分コスト控除後の公正価値（海外の資産グループ）のいずれか高い金額により測定しております。正味売却価額及び処分コスト控除後の公正価値は、資産グループの時価から処分費用見込額を控除することにより算定しておりますが、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しており、処分費用見込額には建物解体等の原状回復費等、取引先に対する退店違約金等を織り込んでおります。

また、使用価値は、見積もられた将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、その際に用いられる税引前の割引率は、貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積り値から乖離するリスクの両方を反映したものととして、負債資本コストと株主資本コストを加重平均した店舗の所属する国・地域等に応じた資本コストを使用しており、一部の連結子会社においては、その算定ロジックについて必要に応じて企業価値評価の専門家の助言を得ています。割引率については、主として 2.4%～19.0%を使用しております。

8 新型コロナウイルス対応による損失

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗等施設の臨時休業や営業時間の短縮を実施しました。これらの対応に伴って発生した損失額であり、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	4,539百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	17,234
感染防止対策費用、テナント支援等	12,189
計	33,964

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗等施設の臨時休業や営業時間の短縮を実施しました。臨時休業に伴って発生した損失額であり、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	853百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	5,524
その他	157
計	6,536

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,047百万円	26,080百万円
組替調整額	787	516
税効果調整前	10,259	26,596
税効果額	2,462	8,294
その他有価証券評価差額金	7,797	18,302
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,694	4,798
組替調整額	556	1,057
税効果調整前	2,250	5,855
税効果額	544	1,307
繰延ヘッジ損益	1,706	4,548
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,896	47,680
組替調整額	19	22
税効果調整前	10,876	47,658
税効果額		
為替換算調整勘定	10,876	47,658
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,413	390
組替調整額	687	540
税効果調整前	9,100	931
税効果額	2,541	73
退職給付に係る調整額	6,558	857
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	276	225
組替調整額		52
持分法適用会社に対する 持分相当額	276	173
その他の包括利益合計	5,461	34,588

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式		普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924	30,162	(5,626)	
当連結会計年度増加株式数(千株)		54	()	
当連結会計年度減少株式数(千株)		3,845	(1,238)	
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	26,370	(4,388)	

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、連結子会社であるイオン東北(株)(旧マックスバリュ東北(株))株主(当社を除く)への当社株式の割当、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		381
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,169
合計			1,550

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,254百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2020年2月29日
効力発生日	2020年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2020年2月29日基準日:5,626,400株)に対する配当金が含まれております。

2020年10月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,300百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2020年8月31日
効力発生日	2020年10月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2020年8月31日基準日:4,915,100株)に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年4月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,300百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2021年2月28日
効力発生日	2021年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2021年2月28日基準日:4,388,100株)に対する配当金が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式（うち従業員持株ESOP信託）	
当連結会計年度期首株式数（千株）	871,924	26,370	(4,388)
当連結会計年度増加株式数（千株）		10	()
当連結会計年度減少株式数（千株）		1,173	(1,074)
当連結会計年度末株式数（千株）	871,924	25,207	(3,313)

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		308
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		981
合計			1,290

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年4月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,300百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2021年2月28日
効力発生日	2021年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2021年2月28日基準日：4,388,100株）に対する配当金が含まれております。

2021年10月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,300百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2021年8月31日
効力発生日	2021年10月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2021年8月31日基準日：3,877,000株）に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年4月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,302百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2022年2月28日
効力発生日	2022年5月2日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2022年2月28日基準日：3,313,300株）に対する配当金が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	1,287,564百万円	1,172,263百万円
別段預金他	1,387	1,723
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,027	46,244
銀行業を営む連結子会社の日本銀行 預け金を除く預け金	31,971	32,571
負の現金同等物としての当座借越	122	800
現金及び現金同等物	1,217,054	1,090,923

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

株式の取得により新たにアリアンツ生命保険(株)他1社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入との関係は次のとおりであります。なお、アリアンツ生命保険(株)は2020年5月1日付でイオン・アリアンツ生命保険(株)に商号変更しました。

流動資産	139,472百万円
固定資産	1,833
のれん	862
流動負債	6,681
固定負債	129,470
非支配株主持分	2,190
新規連結子会社株式の取得価額	3,826
新規連結子会社 現金及び現金同等物	14,093
差引： 新規連結子会社 取得による収入	10,266

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

株式の取得により新たに(株)キャンドウ他3社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	23,852百万円
固定資産	29,201
のれん	22,204
流動負債	17,187
固定負債	12,711
非支配株主持分	10,999
新規連結子会社株式の取得価額	34,359
新規連結子会社 現金及び現金同等物	4,865
差引： 新規連結子会社 取得による支出	29,494

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

重要な非資金取引はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

重要な非資金取引はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	42,224	30,261	5,082	6,880
合計	42,224	30,261	5,082	6,880

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	34,674	25,179	5,119	4,375
合計	34,674	25,179	5,119	4,375

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	2,503	2,037
1年超	8,174	5,741
合計	10,678	7,779
リース資産減損勘定期末残高	2,431	2,035

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
支払リース料	2,907	2,659
リース資産減損勘定の取崩額	443	433
減価償却費相当額	1,264	1,071
支払利息相当額	466	330
減損損失		37

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの

(借手側)

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、ディベロッパー事業等における建物等であります。
- ・無形固定資産
主として、総合金融事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	160,554	167,820
1年超	870,460	878,705
合計	1,031,015	1,046,525

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	6,950	6,806
1年超	23,716	22,695
合計	30,666	29,501

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

また、総合金融事業を営む連結子会社はクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っており、銀行業を営む国内連結子会社では、有価証券等の運用業務も行っております。

当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため、短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。なお、一部の連結子会社は在外子会社であり外貨ベースで事業を行っております。

このように、総合金融事業は主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理（ALM：アセット・ライアビリティ・マネジメント）を実施しております。

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主として、資金調達に伴う金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避することを目的として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

銀行業における有価証券は、外国証券及び債券・株式等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び市場リスク等に晒されております。

銀行業における貸出金及び営業貸付金は、主として個人及び事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む国内連結子会社の顧客からの預金であり、金融情勢の変動や一定の環境下で当該連結子会社が市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化等により、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債及びリース債務は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避をはかっております。

デリバティブ取引は、主として、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引や短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規定に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うことにより信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、リスク量として主にバリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。）を計測し、定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定する等保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、リスクの所在、規模等を把握し、適切な市場リスク管理を行うとともに、管理状況等を定期的に内部統制推進委員会に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

総合金融事業を営む連結子会社は、継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。また、銀行業を営む国内連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 総合金融事業における市場リスクの定量的情報等について

総合金融事業で銀行業を営む国内連結子会社における市場リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間120日、観測期間3年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2022年2月28日現在の金額は15,294百万円であります。なお、在外子会社並びに一部国内子会社については、当該影響額が限定的であることから、市場リスクの計測は実施しておりません。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

前連結会計年度（2021年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	1,287,564	1,287,564	
(2)コールローン	30,841	30,841	
(3)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等（ 1 ）	1,602,703 90,482		
	1,512,220	1,543,999	31,778
(4)有価証券 その他有価証券 銀行業における有価証券 銀行業における買入金銭債権 保険業における有価証券	 519,023 30,800 70,261	 519,023 30,800 70,261	
	620,086	620,086	
(5)営業貸付金 貸倒引当金（ 1 ）	415,531 63,328		
	352,203	380,183	27,980
(6)銀行業における貸出金 貸倒引当金（ 1 ）	2,317,689 7,569		
	2,310,119	2,417,738	107,619
(7)投資有価証券 関係会社株式 その他有価証券	75,939 160,259	100,067 160,259	24,127
	236,199	260,327	24,127
(8)差入保証金 （ 1年内償還予定分を含む ） 貸倒引当金（ 1 ）	418,455 2,477		
	415,978	409,715	6,263
資産計	6,765,214	6,950,457	185,243
(1)支払手形及び買掛金	1,072,409	1,072,409	
(2)銀行業における預金	4,010,090	4,010,716	626
(3)短期借入金	360,481	360,481	
(4)コマーシャル・ペーパー	91,269	91,269	
(5)社債 （ 1年内償還予定分を含む ）	976,039	978,912	2,872
(6)長期借入金 （ 1年内返済予定分を含む ）	1,324,558	1,329,293	4,735
(7)リース債務 （ 流動及び固定負債 ）	372,943	383,693	10,749
(8)長期預り保証金 （ 1年内返済予定分を含む ）	262,499	261,238	1,261
負債計	8,470,291	8,488,014	17,722
デリバティブ取引（ 2 ）	19,945	19,945	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延（流動負債）を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,172,263	1,172,263	
(2)コールローン	8,864	8,864	
(3)受取手形及び売掛金	1,655,072		
貸倒引当金等(1)	82,212		
	1,572,860	1,603,024	30,164
(4)有価証券			
銀行業における有価証券	536,221	536,221	
銀行業における買入金銭債権	27,028	27,028	
保険業における有価証券	49,397	49,397	
	612,647	612,647	
(5)営業貸付金	428,821		
貸倒引当金(1)	58,383		
	370,438	376,487	6,049
(6)銀行業における貸出金	2,406,821		
貸倒引当金(1)	7,747		
	2,399,073	2,462,499	63,425
(7)投資有価証券			
関係会社株式	77,698	105,984	28,286
その他有価証券	150,818	150,818	
	228,517	256,803	28,286
(8)差入保証金 (1年内償還予定分を含む)	411,647		
貸倒引当金(1)	3,270		
	408,376	399,077	9,299
資産計	6,773,041	6,891,668	118,626
(1)支払手形及び買掛金	975,517	975,517	
(2)銀行業における預金	4,173,446	4,173,776	329
(3)短期借入金	373,844	373,844	
(4)コマーシャル・ペーパー	144,828	144,828	
(5)社債 (1年内償還予定分を含む)	1,064,733	1,071,491	6,758
(6)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,313,399	1,318,344	4,945
(7)リース債務 (流動及び固定負債)	374,387	396,110	21,722
(8)長期預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	267,034	265,979	1,054
負債計	8,687,190	8,719,892	32,701
デリバティブ取引(2)	2,894	2,894	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延(流動負債)を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)コールローン、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金融サービス業を営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(4)有価証券、(7)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び買入金銭債権は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(5)営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(6)銀行業における貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(8)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)銀行業における預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)によっております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(6)長期借入金、(7)リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額等によっております。「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
非上場株式等	19,669	15,607
信託受益権	13,847	17,418

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券」及び「(7)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,287,564			
コールローン	30,841			
受取手形及び売掛金(1)	1,018,056	345,355	144,743	49,476
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	89,300	40,063	31,056	91,668
銀行業における買入金銭債権	6,200			24,572
その他	8			
営業貸付金(1)	285,203	60,432	12,983	17,698
銀行業における貸出金(2)	263,617	573,916	382,209	1,042,153
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		14		
差入保証金(3)	6,825	18,952	10,855	8,917
合計	2,987,618	1,038,733	581,848	1,234,486

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(84,285百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(6,519百万円)、期間の定めのないもの(49,273百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(373,020百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,172,263			
コールローン	8,864			
受取手形及び売掛金(1)	1,068,541	352,787	123,318	63,000
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	87,791	36,051	34,487	103,198
銀行業における買入金銭債権	6,200			20,830
営業貸付金(1)	290,649	67,178	15,856	15,481
銀行業における貸出金(2)	246,229	565,004	426,836	1,113,469
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		14		
差入保証金(3)	5,419	16,864	9,412	8,504
合計	2,885,959	1,037,901	609,911	1,324,485

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(87,079百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(9,629百万円)、期間の定めのないもの(45,652百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(371,789百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 銀行業における預金、社債、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日
後の返済予定額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金()	3,784,231	90,908	63,578	40,750	30,622	
短期借入金	360,481					
コマーシャル・ ペーパー	91,269					
社債	68,882	144,788	156,624	154,916	106,410	344,417
長期借入金	281,435	290,780	222,026	187,019	117,487	225,809
リース債務	56,238	53,419	48,593	43,568	35,583	135,540
その他有利子負債 割賦未払金	7,393	6,020	1,930	816	158	0
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	4,102					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金()	3,954,935	93,642	76,133	37,443	11,291	
短期借入金	373,844					
コマーシャル・ ペーパー	144,828					
社債	149,700	162,291	155,077	136,550	121,810	339,303
長期借入金	311,061	249,232	220,324	172,805	121,813	238,160
リース債務	64,241	60,303	51,807	42,345	34,533	121,156
その他有利子負債 割賦未払金	6,816	4,686	2,222	1,511	937	0
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	3,589					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年2月28日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	793

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	123,644	30,358	93,286
債券	121,330	120,793	537
その他	288,677	286,050	2,627
小計	533,653	437,201	96,451
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35,990	38,458	2,468
債券	140,395	141,296	901
その他	70,306	70,307	1
小計	246,692	250,063	3,370
合計	780,345	687,264	93,080

当連結会計年度(2022年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	118,116	38,309	79,806
債券	39,241	39,005	236
その他	153,913	150,375	3,538
小計	311,271	227,690	83,581
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	32,639	40,446	7,806
債券	224,574	226,913	2,339
その他	176,424	182,417	5,993
小計	433,638	449,778	16,139
合計	744,910	677,468	67,442

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	126	20	18
債券	31		2
その他	1,483		
合計	1,641	20	20

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	506	455	0
その他	4,535		
合計	5,041	455	0

(注) 銀行業を営む連結子会社が、営業取引の一環として売却及び償還したその他有価証券に係る売却額及び損益は、上表に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,940百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券4,395百万円を含む)を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損615百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券55百万円を含む)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 (受取)中国元 (支払)日本円	2,897		179	179
	売建米ドル	1,067		0	0
	売建豪ドル	249		2	2
	売建NZドル	45		0	0
	買建米ドル	198		0	0
	買建豪ドル	116		0	0
	買建NZドル	42		0	0
	通貨スワップ (受取)中国元 (支払)日本円	8,267	8,267	91	91
	(受取)日本円 (支払)マレーシアドル	2,619	2,619	159	159
合計	15,503	10,886	71	71	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	239		0	0
	売建豪ドル	246		0	0
	売建NZドル	25		0	0
	買建米ドル	155		0	0
	買建豪ドル	27		0	0
	買建NZドル	4		0	0
	通貨スワップ (受取)中国元 (支払)日本円	8,267	8,267	868	868
	(受取)日本円 (支払)マレーシアドル	2,753	2,753	242	242
合計	11,718	11,020	626	626	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ	2,055			
合計		2,055			

当連結会計年度(2022年2月28日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引					
	売建米ドル	売掛金	6		0	
	買建米ドル	買掛金	7,838		104	
	買建豪ドル	買掛金	1,208		133	
	買建ユーロ	買掛金	244		3	
	買建英ポンド	買掛金	43		2	
	買建中国元	買掛金	0		0	
	買建タイバーツ	買掛金	15		0	
	通貨スワップ取引					
	(受取)日本円	長期借入金		4,115	4,115	158
	(支払)香港ドル	長期借入金		5,312		44
	(受取)米ドル	長期借入金		21,634	16,106	1,752
	(支払)タイバーツ	長期借入金		77,099	64,044	8,008
	(受取)米ドル	長期借入金		99,198	78,065	7,383
	(支払)マレーシアドル	長期借入金				
合計			216,718	162,331	17,103	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引					
	売建米ドル	売掛金	4		0	
	買建米ドル	買掛金	16,024		219	
	買建豪ドル	買掛金	2,864		94	
	買建ユーロ	買掛金	609		7	
	買建英債券	買掛金	48		0	
	買建中国元	買掛金	22		0	
	買建タイバーツ	買掛金	13		0	
	通貨スワップ取引					
	(受取)日本円	長期借入金	4,445	4,445	345	
	(支払)香港ドル					
	(受取)日本円	長期借入金	33,559	30,824	1,109	
	(支払)タイバーツ					
	(受取)米ドル	長期借入金	64,409	42,852	19	
	(支払)タイバーツ					
(受取)日本円	長期借入金	9,635	9,635	412		
(支払)マレーシアドル						
(受取)米ドル	長期借入金	83,435	75,176	787		
(支払)マレーシアドル						
合計			215,074	162,935	2,329	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債 長期借入金	178,838	169,900	2,770
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	39,468	39,468	(注) 2
合計			218,306	209,368	2,770

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	160,132	143,570	1,191
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	44,325	42,591	(注) 2
合計			204,457	186,161	1,191

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している積立型の確定給付制度である基金型企業年金制度、確定拠出年金制度並びに退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、積立型の確定給付制度である基金型企業年金制度、積立型及び非積立型の確定給付制度である退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付債務の期首残高	194,905百万円	162,536百万円
勤務費用	9,837	9,174
利息費用	722	1,198
数理計算上の差異の発生額	6,415	1,117
退職給付の支払額	10,693	8,050
過去勤務費用の発生額	99	2
制度終了による減少額	26,069	2,109
その他	150	2,398
退職給付債務の期末残高	162,536	166,264

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
年金資産の期首残高	181,384百万円	158,770百万円
期待運用収益	5,067	4,757
数理計算上の差異の発生額	2,097	1,506
事業主からの拠出額	9,395	9,537
退職給付の支払額	6,592	7,215
制度終了による減少額	32,170	
その他	410	7
年金資産の期末残高	158,770	167,364

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	148,757百万円	151,374百万円
年金資産	158,770	167,364
	10,013	15,990
非積立型制度の退職給付債務	13,779	14,889
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,765	1,100
退職給付に係る負債	21,852	20,537
退職給付に係る資産	18,087	21,638
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,765	1,100

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
勤務費用	9,837百万円	9,174百万円
利息費用	722	1,198
期待運用収益	5,067	4,757
数理計算上の差異の費用処理額	1,699	777
退職給付制度改定益	7,853	239
その他	63	46
確定給付制度に係る退職給付費用	597	6,200

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
数理計算上の差異	9,887百万円	927百万円
過去勤務費用	787	4
合計	9,100	931

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
未認識数理計算上の差異	7,462百万円	6,534百万円
未認識過去勤務費用	4	0
合計	7,466	6,534

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
債券	42%	43%
株式	26%	27%
生命保険の一般勘定	9%	8%
現金・預金等	5%	3%
その他 (注) 1	18%	19%
合計 (注) 2	100%	100%

(注) 1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

		前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
割引率	提出会社及び国内連結子会社	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	提出会社及び国内連結子会社	主として0.76%～3.60%	主として0.82%～3.21%

(注) なお、上記の他に2021年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,537百万円、当連結会計年度9,848百万円であります。

4. 退職金前払い制度

提出会社及び連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度665百万円、当連結会計年度722百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	260百万円	254百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益(その他)		3百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 提出会社

年度	2008年	2010年	2011年	2012年	2013年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	執行役20名及びグループ会社取締役等20名	執行役16名及びグループ会社取締役等9名	執行役18名及びグループ会社取締役等9名	執行役21名及びグループ会社取締役等9名
ストック・オプション数	普通株式 21,600株	普通株式 99,800株	普通株式 78,200株	普通株式 86,500株	普通株式 92,200株
付与日	2008年11月20日	2010年6月21日	2011年6月21日	2012年6月21日	2013年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2008年11月21日から2023年11月20日まで	2010年7月21日から2025年7月20日まで	2011年7月21日から2026年7月20日まで	2012年7月21日から2027年7月20日まで	2013年7月21日から2028年7月20日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. ストック・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	800	12,100	15,100	21,100	27,800
権利確定					
権利行使	800	9,100	15,100	15,100	9,700
失効				2,300	
未行使残		3,000		3,700	18,100
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,025	2,989	2,890	2,741	2,678
付与日における公正な評価単価(円)	710	885	805	817	1,097

年度	2014年	2015年	2017年	2018年	2019年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	執行役13名及びグループ会社取締役等10名	執行役17名及びグループ会社取締役等7名	執行役10名及びグループ会社取締役等10名	執行役10名及びグループ会社取締役等17名	執行役11名及びグループ会社取締役等19名
ストック・オプション数	普通株式 37,000株	普通株式 37,900株	普通株式 25,700株	普通株式 66,500株	普通株式 32,400株
付与日	2014年6月21日	2015年6月21日	2017年6月21日	2018年6月21日	2019年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2014年7月21日から2029年7月20日まで	2015年7月21日から2030年7月20日まで	2017年7月21日から2032年7月20日まで	2018年7月21日から2033年7月20日まで	2019年7月21日から2034年7月20日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	13,500	19,200	25,100	58,900	30,000
権利確定					
権利行使	6,200	10,500	10,300	12,600	3,400
失効	1,500				
未行使残	5,800	8,700	14,800	46,300	26,600
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,658	2,928	2,821	2,841	2,764
付与日における公正な評価単価(円)	1,064	1,423	1,515	2,176	1,618

年度	2020年	2021年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	執行役10名及びグループ会社取締役等18名	執行役6名及びグループ会社取締役等17名
ストック・オプション数	普通株式 25,500株	普通株式 22,000株
付与日	2020年6月21日	2021年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2020年7月21日から2035年7月20日まで	2021年7月21日から2036年7月20日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		22,000
失効		
権利確定		22,000
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	24,100	
権利確定		22,000
権利行使	2,200	3,300
失効		
未行使残	21,900	18,700
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	2,960	2,620
付与日における公正な評価単価(円)	2,224	2,655

(2) イオン北海道株

年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 53,700株	普通株式 59,200株	普通株式 72,200株	普通株式 71,000株	普通株式 60,200株
付与日	2010年 4 月30日	2011年 4 月30日	2012年 4 月30日	2013年 4 月30日	2014年 4 月30日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2010年 5 月31日か ら2025年 5 月30日 まで	2011年 5 月31日か ら2026年 5 月30日 まで	2012年 5 月31日か ら2027年 5 月30日 まで	2013年 5 月31日か ら2028年 5 月30日 まで	2014年 5 月31日か ら2029年 5 月30日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与 失効 権利確定 未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	7,500	7,500	6,000	7,500	7,500
	7,500	7,500	6,000	7,500	7,500
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)	283	329	366	443	534

年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 61,200株	普通株式 52,700株	普通株式 53,700株	普通株式 52,700株	普通株式 43,700株
付与日	2015年 4 月30日	2016年 4 月30日	2017年 4 月30日	2018年 4 月30日	2019年 5 月29日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2015年 5 月31日か ら2030年 5 月30日 まで	2016年 5 月31日か ら2031年 5 月30日 まで	2017年 5 月31日か ら2032年 5 月30日 まで	2018年 5 月31日か ら2033年 5 月30日 まで	2019年 5 月31日か ら2034年 5 月30日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	16,000	16,000	16,000	37,700	36,200
権利確定					
権利行使	8,500	8,500	8,500	30,200	20,200
失効					
未行使残	7,500	7,500	7,500	7,500	16,000
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,246	1,246	1,200	1,199	1,195
付与日における 公正な評価単価 (円)	590	445	530	712	641

年度	2020年	2020年	2020年	2020年	2020年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員1名	取締役1名 従業員3名	取締役1名 従業員5名	取締役1名 従業員3名	取締役1名 従業員4名
ストック・オプション数	普通株式 8,640株	普通株式 24,000株	普通株式 32,640株	普通株式 24,000株	普通株式 28,320株
付与日	2020年3月1日	2020年3月1日	2020年3月1日	2020年3月1日	2020年3月1日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2020年3月1日か ら2029年6月8日 まで	2020年3月1日か ら2030年6月9日 まで	2020年3月1日か ら2031年6月9日 まで	2020年3月1日か ら2032年6月9日 まで	2020年3月1日か ら2033年6月9日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	4,320	19,680	24,000	24,000	28,320
権利確定					
権利行使	4,320	4,320	4,320		4,320
失効					
未行使残		15,360	19,680	24,000	24,000
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,048	1,200	1,305		1,086
付与日における 公正な評価単価 (円)	380	602	599	602	784

年度	2020年	2020年	2021年
ストック・オプションの内容			
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員5名	取締役3名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 32,640株	普通株式 37,700株	普通株式 40,000株
付与日	2020年3月1日	2020年4月30日	2021年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておありませ ん。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左
権利行使期間	2020年3月1日か ら2034年6月9日 まで	2020年5月31日か ら2035年5月30日 まで	2021年5月31日か ら2036年5月30日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況			
a. スtock・オプションの数			
権利確定前(株)			
前連結会計 年度末			
付与			40,000
失効			
権利確定			40,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計 年度末	32,640	37,700	
権利確定			40,000
権利行使	4,320		
失効			
未行使残	28,320	37,700	40,000
b. 単価情報			
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,289		
付与日における 公正な評価単価 (円)	695	682	993

イオン北海道(株)とマックスバリュ北海道(株)が2020年3月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ北海道(株)が発行していた2014年度から2019年度までの新株予約権を合併比率1:4.80の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

当該合併に際し、同社が発行していた2014年度から2019年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1:4.80を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。

(3) イオン九州株

年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役7名	取締役7名	取締役7名	取締役7名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 6,800株	普通株式 13,000株	普通株式 6,800株	普通株式 6,600株	普通株式 6,600株
付与日	2010年4月21日	2011年4月21日	2012年4月21日	2013年5月10日	2014年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2010年5月21日か ら2025年5月20日 まで	2011年5月21日か ら2026年5月20日 まで	2012年5月21日か ら2027年5月20日 まで	2013年6月10日か ら2028年6月9日 まで	2014年6月10日か ら2029年6月9日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	700	1,300	700	2,400	2,400
権利確定					
権利行使					
失効					
未行使残	700	1,300	700	2,400	2,400
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,041	1,285	1,329	1,522	1,520

年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 1 名
ストック・オプション数	普通株式 5,900株	普通株式 5,900株	普通株式 5,200株	普通株式 9,900株	普通株式 2,550株
付与日	2017年5月10日	2018年5月10日	2019年5月10日	2020年5月10日	2020年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2020年 6 月10日か ら2035年 6 月 9 日 まで	2020年 9 月 1 日か ら2028年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	4,100	4,100	3,400	9,900	2,550
権利確定					
権利行使	1,000	1,000	1,000	1,900	2,550
失効					
未行使残	3,100	3,100	2,400	8,000	
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,891	1,891	1,891	1,891	1,894
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,685	1,835	1,862	1,645	701

年度	2020年	2020年	2020年	2020年	2020年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役1名	取締役1名	取締役2名	取締役2名	取締役3名
ストック・オプション数	普通株式 1,350株	普通株式 1,350株	普通株式 5,100株	普通株式 5,100株	普通株式 8,550株
付与日	2020年9月1日	2020年9月1日	2020年9月1日	2020年9月1日	2020年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2020年9月1日から 2029年6月9日 まで	2020年9月1日から 2030年6月9日 まで	2020年9月1日から 2031年6月9日 まで	2020年9月1日から 2033年6月9日 まで	2020年9月1日から 2034年6月9日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	1,350	1,350	2,550	5,100	8,550
権利確定					
権利行使	1,350	1,350	2,550	2,550	2,550
失効					
未行使残				2,550	6,000
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,894	1,894	1,894	1,996	1,996
付与日における 公正な評価単価 (円)	824	1,031	1,006	1,561	1,196

年度	2020年	2021年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役3名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 6,600株	普通株式 8,000株
付与日	2020年9月1日	2021年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2020年9月1日から2035年6月9日まで	2021年6月10日から2036年6月9日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		8,000
失効		
権利確定		8,000
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	6,600	
権利確定		8,000
権利行使	5,250	
失効		
未行使残	1,350	8,000
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,991	
付与日における公正な評価単価(円)	1,374	1,834

イオン九州(株)とマックスバリュ九州(株)が2020年9月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ九州(株)が発行していた2013年度から2020年度までの新株予約権を合併比率1:1.5の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。当該合併に際し、同社が発行していた2013年度から2020年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1:1.5を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。

(4) (株)サンデー

年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 12,500株	普通株式 14,100株	普通株式 10,800株	普通株式 4,900株	普通株式 8,600株
付与日	2013年 5 月10日	2014年 5 月10日	2015年 5 月10日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	5,700	10,900	8,600	3,900	6,800
権利確定					
権利行使	2,600	5,900			
失効					
未行使残	3,100	5,000	8,600	3,900	6,800
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,283	1,283			
付与日における 公正な評価単価 (円)	620	754	1,531	1,664	1,599

年度	2018年	2019年	2021年
ストック・オプションの内容			
付与対象者の区分及び人数	取締役4名	取締役6名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 3,200株	普通株式 4,000株	普通株式 10,100株
付与日	2018年5月10日	2019年5月10日	2021年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	2018年6月10日から2033年6月9日まで	2019年6月10日から2034年6月9日まで	2021年6月10日から2036年6月9日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況			
a. スtock・オプションの数			
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			10,100
失効			
権利確定			10,100
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,700	3,600	
権利確定			10,100
権利行使		400	1,100
失効			
未行使残	2,700	3,200	9,000
b. 単価情報			
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)		1,331	1,331
付与日における公正な評価単価(円)	1,797	1,640	1,393

(5) マックスバリュ東海㈱

年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名	取締役10名	取締役10名	取締役10名	取締役 9 名
ストック・オプション数	普通株式 10,400株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株	普通株式 10,100株	普通株式 9,900株
付与日	2010年 5 月 6 日	2011年 5 月 2 日	2012年 5 月 1 日	2013年 5 月 1 日	2014年 5 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2010年 6 月 7 日か ら2025年 6 月 6 日 まで	2011年 6 月 2 日か ら2026年 6 月 1 日 まで	2012年 6 月 1 日か ら2027年 5 月31日 まで	2013年 6 月 1 日か ら2028年 5 月31日 まで	2014年 6 月 1 日か ら2029年 5 月31日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	900	1,700	1,600	800	900
権利確定					
権利行使					
失効					
未行使残	900	1,700	1,600	800	900
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)	771	920	1,002	1,236	1,169

年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 9,300株	普通株式 13,800株	普通株式 12,500株	普通株式 11,700株	普通株式 9,500株
付与日	2015年 5 月 1 日	2016年 5 月 2 日	2017年 5 月 1 日	2018年 5 月 1 日	2019年 5 月 7 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2015年 6 月 1 日か ら2030年 5 月31日 まで	2016年 6 月 2 日か ら2031年 6 月 2 日 まで	2017年 6 月 1 日か ら2032年 5 月31日 まで	2018年 6 月 1 日か ら2033年 5 月31日 まで	2019年 6 月 7 日か ら2034年 6 月 6 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	900	3,900	2,600	6,300	4,800
権利確定					
権利行使		2,600	1,300	2,700	3,000
失効					
未行使残	900	1,300	1,300	3,600	1,800
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		2,533	2,760	2,550	2,614
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,615	1,605	1,781	2,315	2,000

年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	従業員 1 名	従業員 1 名	従業員 1 名	従業員 1 名	従業員 1 名
ストック・オプション数	普通株式 472株	普通株式 1,475株	普通株式 1,475株	普通株式 1,357株	普通株式 1,357株
付与日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2019年 9 月 1 日か ら2023年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2024年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2025年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2026年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2027年 4 月30日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	472	1,475	1,475	1,357	1,357
権利確定					
権利行使					
失効					
未行使残	472	1,475	1,475	1,357	1,357
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,336	1,336	1,289	1,185	1,233

年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	従業員 1 名	取締役 1 名 従業員 1 名	取締役 1 名 従業員等 3 名	取締役 2 名 従業員 2 名	取締役 2 名 従業員等 3 名
ストック・オプション数	普通株式 708株	普通株式 2,124株	普通株式 3,717株	普通株式 7,316株	普通株式 8,673株
付与日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2019年 9 月 1 日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2032年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	708	708	3,717	5,959	8,673
権利確定					
権利行使			708	2,832	2,714
失効					
未行使残	708	708	3,009	3,127	5,959
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)			2,589	2,496	2,568
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,411	1,826	1,860	1,680	1,919

年度	2019年	2019年	2020年	2021年
ストック・オプションの内容				
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 従業員等3名	取締役2名 従業員2名	取締役4名	取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 4,425株	普通株式 7,316株	普通株式 6,300株	普通株式 7,400株
付与日	2019年9月1日	2019年9月1日	2020年5月1日	2021年5月6日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	2019年9月1日か ら2033年6月9日 まで	2019年9月1日か ら2034年6月9日 まで	2020年6月1日か ら2035年5月31日 まで	2021年6月7日か ら2036年6月6日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況				
a. スtock・オプションの数				
権利確定前(株)				
前連結会計 年度末				
付与				7,400
失効				
権利確定				7,400
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計 年度末	4,425	7,316	5,200	
権利確定				7,400
権利行使	1,416	1,357	5,200	7,400
失効				
未行使残	3,009	5,959		
b. 単価情報				
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,576	2,563	2,578	2,566
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,251	1,851	2,116	2,295

マックスバリュ東海(株)とマックスバリュ中部(株)が2019年9月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ中部(株)が発行していた2008年度から2019年度までの新株予約権を合併比率1:0.59の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

当該合併に際し、同社が発行していた2008年度から2019年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1:0.59を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。

(6) マックスバリュ西日本㈱

年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役11名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 7 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 20,600株	普通株式 9,100株	普通株式 9,100株	普通株式 7,300株	普通株式 11,100株
付与日	2012年 4 月21日	2013年 5 月10日	2014年 5 月10日	2015年 5 月10日	2016年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2012年 5 月21日か ら2027年 5 月20日 まで	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	1,500	1,600	2,400	2,400	4,500
権利確定					
権利行使	1,500	1,600	2,400	2,400	4,500
失効					
未行使残					
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,834	1,881	1,870	1,870	1,831
付与日における 公正な評価単価 (円)	935	1,068	1,093	1,327	1,301

年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 8 名	取締役 9 名	取締役 3 名
ストック・オプション数	普通株式 13,100株	普通株式 7,100株	普通株式 9,100株	普通株式 8,200株	普通株式 8,100株
付与日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日	2019年 5 月10日	2020年 5 月10日	2021年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2020年 6 月10日か ら2035年 6 月 9 日 まで	2021年 6 月10日か ら2036年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与					8,100
失効					
権利確定					8,100
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	5,500	4,000	4,200	3,400	
権利確定					8,100
権利行使	5,500	4,000	4,200	3,400	8,100
失効					
未行使残					
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,843	1,869	1,837	1,857	1,852
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,399	1,523	1,486	1,300	1,532

(7) ミニストップ株

年度	2016年	2017年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役 4 名	取締役 4 名
ストック・オプション数	普通株式 8,300株	普通株式 3,800株
付与日	2016年 5 月 2 日	2017年 5 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左
権利行使期間	2016年 6 月 3 日か ら2031年 6 月 2 日 まで	2017年 6 月 2 日か ら2032年 6 月 1 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計 年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計 年度末	1,700	800
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	1,700	800
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価 (円)		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,444	1,839

(8) イオンフィナンシャルサービス㈱

年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役12名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 8 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 15,500株	普通株式 12,100株	普通株式 12,000株	普通株式 9,500株	普通株式 12,600株
付与日	2011年 4 月21日	2012年 4 月21日	2013年 7 月21日	2014年 7 月21日	2015年 7 月21日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2011年 5 月21日か ら2026年 5 月20日 まで	2012年 5 月21日か ら2027年 5 月20日 まで	2013年 8 月21日か ら2028年 8 月20日 まで	2014年 8 月21日か ら2029年 8 月20日 まで	2015年 8 月21日か ら2030年 8 月20日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	1,500	1,500	3,000	3,100	1,800
権利確定					
権利行使				1,700	900
失効					
未行使残	1,500	1,500	3,000	1,400	900
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				1,237	1,237
付与日における 公正な評価単価 (円)	809	1,081	2,715	2,006	3,072

年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 15,300株	普通株式 18,100株	普通株式 16,300株	普通株式 15,000株	普通株式 12,800株
付与日	2016年 7 月21日	2017年 7 月21日	2018年 7 月21日	2019年 7 月21日	2020年 7 月21日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2016年 8 月21日か ら2031年 8 月20日 まで	2017年 8 月21日か ら2032年 8 月20日 まで	2018年 8 月21日か ら2033年 8 月20日 まで	2019年 8 月21日か ら2034年 8 月20日 まで	2020年 8 月21日か ら2035年 8 月20日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	2,700	1,800	2,700	2,700	5,400
権利確定					
権利行使	900				3,600
失効					
未行使残	1,800	1,800	2,700	2,700	1,800
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,237				1,319
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,940	1,856	1,808	1,309	742

(9) イオンモール(株)

年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役9名	取締役9名	取締役10名	取締役11名	取締役10名
ストック・オプション数	普通株式 18,800株	普通株式 17,700株	普通株式 17,800株	普通株式 21,500株	普通株式 9,500株
付与日	2017年5月10日	2018年5月10日	2019年5月10日	2020年5月10日	2021年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2017年6月10日から2032年6月9日まで	2018年6月10日から2033年6月9日まで	2019年6月10日から2034年6月9日まで	2020年6月10日から2035年6月9日まで	2021年6月10日から2036年6月9日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					9,500
失効					
権利確定					9,500
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,100	1,100	3,800	12,500	
権利確定					9,500
権利行使				1,100	2,000
失効					
未行使残	1,100	1,100	3,800	11,400	7,500
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				1,689	1,715
付与日における公正な評価単価(円)	1,848	1,912	1,408	1,154	1,476

(10) ㈱イオンファンタジー

年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 8,200株	普通株式 15,800株	普通株式 6,500株	普通株式 11,100株	普通株式 6,600株
付与日	2014年 5 月10日	2015年 5 月10日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与 失効 権利確定 未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	1,100	3,600	600	2,500	3,400
	1,100	3,600			1,400
			600	2,500	2,000
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,033	2,092			1,913
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,049	1,724	2,359	2,796	6,049

年度	2019年	2020年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役7名	取締役8名
ストック・オプション数	普通株式 3,000株	普通株式 4,400株
付与日	2019年5月10日	2020年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2019年6月10日から2034年6月9日まで	2020年6月10日から2035年6月9日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	2,700	4,000
権利確定		
権利行使	300	400
失効		
未行使残	2,400	3,600
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,888	1,888
付与日における公正な評価単価(円)	2,102	1,636

(11) イオンディライト(株)

年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2020年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 9 名	取締役10名	取締役10名	取締役 3 名
ストック・オプション数	普通株式 24,800株	普通株式 26,400株	普通株式 26,300株	普通株式 26,100株	普通株式 11,000株
付与日	2015年 5 月11日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日	2020年 5 月11日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月10日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月10日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月10日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月10日 まで	2020年 6 月10日か ら2035年 6 月10日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	1,600	7,600	10,400	10,600	9,200
権利確定					
権利行使		6,000	8,600	4,600	
失効					
未行使残	1,600	1,600	1,800	6,000	9,200
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)		3,396	3,272	3,325	
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,841	2,689	3,167	3,439	2,738

年度	2021年
ストック・オプションの内容	
付与対象者の区分及び人数	取締役 2 名
ストック・オプション数	普通株式 9,200株
付与日	2021年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2021年 6 月10日から 2036年 6 月10日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況	
a. スtock・オプションの数	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	9,200
失効	
権利確定	9,200
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	9,200
権利行使	
失効	
未行使残	9,200
b. 単価情報	
権利行使価格(円)	0.5
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	2,823

(12) ㈱コックス

年度	2008年	2011年	2015年	2017年
ストック・オプションの内容				
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名	取締役 6 名	取締役 4 名	取締役 4 名
ストック・オプション数	普通株式 16,000株	普通株式 14,000株	普通株式 21,000株	普通株式 12,000株
付与日	2008年 4 月21日	2011年 5 月10日	2015年 4 月30日	2017年 5 月1日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	2008年 5 月21日か ら2023年 5 月20日 まで	2011年 6 月10日か ら2026年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月 1 日か ら2030年 5 月31日 まで	2017年 6 月 1 日か ら2032年 5 月31日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況				
a. スtock・オプションの数				
権利確定前(株)				
前連結会計 年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計 年度末	2,000	2,000	8,000	7,000
権利確定				
権利行使			4,000	2,000
失効				
未行使残	2,000	2,000	4,000	5,000
b. 単価情報				
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)			185	185
付与日における 公正な評価単価 (円)	340	195	258	257

(13) ウエルシアホールディングス(株)

年度	2014年 (1、 2、 3)	2014年 (2、 3)	2016年 (2、 3)	2016年 (2、 3)
ストック・オプションの内容				
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、子会社取締役27名、執行役員1名及び子会社執行役員11名	取締役7名、子会社取締役17名及び子会社執行役員25名	取締役6名及び子会社取締役14名	取締役6名及び子会社取締役15名
ストック・オプション数	普通株式 126,400株	普通株式 118,400株	普通株式 40,000株	普通株式 56,000株
付与日	2014年7月16日	2015年2月16日	2016年3月16日	2017年2月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	2014年7月17日から2044年7月16日まで	2015年2月17日から2045年2月16日まで	2016年3月17日から2046年3月16日まで	2017年2月17日から2047年2月16日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況				
a. スtock・オプションの数				
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	52,800	65,600	35,200	49,600
権利確定				
権利行使	11,200	14,400	8,000	8,800
失効				
未行使残	41,600	51,200	27,200	40,800
b. 単価情報				
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,461	3,471	3,445	3,415
付与日における公正な評価単価(円)	758	1,007	1,498	1,454

- ウエルシアホールディングス(株)は2014年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2014年9月1日以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- ウエルシアホールディングス(株)は2017年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- ウエルシアホールディングス(株)は2020年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

(14) ㈱ジーフット

年度	2016年	2017年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 33,200株	普通株式 14,700株
付与日	2016年 5 月1日	2017年 5 月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2016年 6 月 1 日から2031年 5 月31日まで	2017年 6 月 1 日から2032年 5 月31日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	15,800	7,600
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	15,800	7,600
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	636	622

(15) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱

年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び子会社取締役15名	取締役5名及び子会社取締役15名	取締役5名及び子会社取締役14名	取締役5名及び子会社取締役14名	取締役5名及び子会社取締役14名
ストック・オプション数	普通株式 61,400株	普通株式 43,400株	普通株式 57,500株	普通株式 53,600株	普通株式 57,700株
付与日	2017年6月26日	2018年6月11日	2019年6月10日	2020年6月8日	2021年6月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2017年6月27日から2047年6月26日まで	2018年6月11日から2048年6月10日まで	2019年6月10日から2049年6月9日まで	2020年6月8日から2050年6月7日まで	2021年6月14日から2051年6月13日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					57,700
失効					
権利確定					57,700
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	45,100	33,900	46,800	53,600	
権利確定					57,700
権利行使	7,800	5,400	7,800	5,900	
失効					
未行使残	37,300	28,500	39,000	47,700	57,700
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,109	1,109	1,109	1,109	
付与日における公正な評価単価(円)	1,138	1,386	892	1,063	1,016

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	マックスバリュ 東海(株)
年度	2021年	2021年	2021年	2021年	2021年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	29.45%	22.19%	14.66%	28.36%	23.22%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	4.2年
予想配当 (3)	1.24%	1.11%	0.77%	1.00%	2.00%
無リスク利率 (4)	0.05%	0.03%	0.00%	0.02%	0.12%

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	イオンモール(株)	イオン ディライト(株)	ユナイテッド・ スーパーマーケ ット・ホール ディングス(株)
年度	2021年	2021年	2021年	2021年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	15.60%	31.67%	26.64%	27.37%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	4.9年
予想配当 (3)	2.12%	2.28%	2.42%	1.47%
無リスク利率 (4)	0.03%	0.03%	0.02%	0.12%

- 1 主として予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
- 2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
- 3 主として配当実績に基づき算定しております。
- 4 予想残存期間と同期間に対する国債の利回りに基づき算定しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
未払金及び未払費用	12,998百万円	12,672百万円
未払事業税等	5,588	4,883
売掛金及び営業貸付金	235	334
賞与引当金	10,618	10,939
たな卸資産	2,711	1,534
ポイント引当金	7,588	3,725
店舗閉鎖損失引当金	3,900	3,099
有形固定資産等	154,477	150,517
連結子会社における財産評定損	10,116	9,451
繰越欠損金	172,546	192,690
退職給付に係る負債	16,054	15,319
貸倒引当金	34,974	32,116
リース負債	38,228	37,917
資産除去債務	33,561	35,023
その他	66,165	73,614
繰延税金資産小計	569,762	583,841
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	163,253	182,033
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	193,872	176,378
評価性引当額	357,125	358,412
繰延税金資産合計	212,637	225,428
繰延税金負債との相殺	65,602	69,011
繰延税金資産の純額	147,034	156,417
繰延税金負債		
使用権資産	25,578百万円	27,515百万円
固定資産圧縮積立金	2,957	2,918
特別償却積立金	54	9
在外連結子会社の留保利益	907	999
その他有価証券評価差額金	30,095	23,867
退職給付に係る資産	6,011	7,390
資産除去債務に対応する 除去費用	12,091	12,257
子会社の時価評価による 評価差額	4,030	3,907
グループ法人税制に基づく 投資有価証券売却益	21,087	21,087
その他	2,926	3,379
繰延税金負債合計	105,740	103,331
繰延税金資産との相殺	65,602	69,011
繰延税金負債の純額	40,137	34,320

税務上の繰越欠損金及びその繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	7,072	12,461	14,290	21,201	24,881	92,638	172,546百万円
評価性引当額	7,057	12,450	13,409	19,583	23,648	87,103	163,253百万円
繰延税金資産	15	10	880	1,618	1,232	5,535	9,293百万円

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	12,308	13,824	21,716	24,795	22,557	97,488	192,690百万円
評価性引当額	12,253	13,017	20,571	23,435	21,289	91,465	182,033百万円
繰延税金資産	54	806	1,144	1,359	1,268	6,022	10,657百万円

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	5.5	3.3
住民税均等割	12.3	5.4
のれん	8.8	3.3
評価性引当額の増減	124.1	10.8
交際費等一時差異ではない 項目	1.2	2.2
その他	0.4	3.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	171.0%	52.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合(㈱キャンドウ)

当社は、2021年11月24日をもって終了した金融商品取引法による公開買付け(以下、「第一回公開買付け」という。)及び2021年12月27日をもって終了した金融商品取引法による公開買付け(以下、「第二回公開買付け」という。)により、㈱キャンドウ(以下、「キャンドウ」という。)の株式を取得し、2022年1月5日付で、キャンドウの主要株主である㈱ケイコーポレーション(キャンドウ株式の所有株式数2,205,600株、所有割合13.82%。以下、「ケイコーポレーション」という。)の発行済株式の全株式を取得いたしました。当該一連の取引により、当社のキャンドウに対する議決権比率は51.18%となり、キャンドウ及びケイコーポレーションは当社の連結子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：㈱キャンドウ

事業の内容： 日用雑貨及び加工食品を直営店舗にて販売する小売業並びにフランチャイジー等への卸売業

被取得企業の名称：㈱ケイコーポレーション

事業の内容： 有価証券の保有及び運用等

(2) 企業結合を行った主な理由

キャンドウが属する均一価格雑貨販売業態は、コロナ下でもエッセンシャルな業態としてお客さまからの支持が高く、ショッピングセンター、スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター等への出店が増加しています。同様にイオングループの商業施設においても、お客さまが買い物を楽しむ場として必要不可欠な業態になっています。この均一価格雑貨販売業態は、ノンフーズを主として取り扱い、ほぼすべての商品を100円という価格帯で販売し、特に近年は、話題性のある商品の展開や品質の高さも相まって、業態としてもお客さまからの高い支持を得て大きく成長してきました。

当社は、本取引を通じた当社によるキャンドウの連結子会社化により、キャンドウに様々な形態の出店機会を提供することが可能となるとともに、キャンドウの出店拡大による業績の向上やコスト削減が見込める等、相乗効果が期待できます。また、食品だけでなくノンフーズも含めてワンストップでのお買い物を望むお客さまの声にお応えすることができ、お客さまのさらなる利便性向上と館全体の魅力度や客数向上につながると考えております。加えて、両社のオンラインショップにおいても協業が可能であり、今後の成長ポテンシャルが極めて大きいと考えております。

そこで、当社は、キャンドウを当社の連結子会社とすることを目的として、キャンドウ株式を金融商品取引法による公開買付け及びその後に予定された一連の取引により取得することを決定しました。

(3) 企業結合日

2022年1月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

	キャンドウ	ケイコーポレーション
第一回公開買付けにより取得した議決権比率	37.20%	
第二回公開買付けにより取得した議決権比率	0.16%	
企業結合日に株式譲渡契約により取得した議決権比率	13.82% (うち間接保有13.82%)	100%
取得後の議決権比率	51.18% (うち間接保有13.82%)	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2022年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	キャンドウ	ケイコーポレーション
取得の対価 現金及び預金	16,086百万円	5,072百万円
取得原価	16,086百万円	5,072百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 231百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

14,256百万円

(2) 発生原因

キャンドウの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,288百万円
固定資産	14,773
資産合計	28,062
流動負債	10,816百万円
固定負債	4,503
負債合計	15,320

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	54,291百万円
経常損失()	180

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した営業収益及び経常損益と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び経常損益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の
更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国
債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
期首残高	99,101百万円	105,118百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,327	4,663
時の経過による調整額	1,074	1,044
資産除去債務の履行による減少額	2,951	2,712
連結範囲の異動に伴う増加額	524	2,561
その他(注)	42	563
期末残高(1年内履行予定分を含む)	105,118	111,238

(注) 見積りの変更に伴う増加額が前連結会計年度625百万円、当連結会計年度977百万円含まれております。

これは、連結子会社が不動産賃借契約に伴う建物原状回復義務等として計上していた資産除去債務に
ついて、退店等により発生した原状回復費用に基づき見積りの変更を行ったものであります。なお、前
連結会計年度及び当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有
しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,613百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益
に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は6,497百万円(特別損失に計上)であります。当連結
会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72,815百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃
貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は6,330百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,148,228	1,144,876
	期中増減額	3,351	101,389
	期末残高	1,144,876	1,246,265
期末時価		1,592,791	1,749,043

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得70,464百万円であり、主な減少は、固
定資産除売却8,140百万円及び減価償却58,830百万円であります。
当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得124,421百万円及び為替換算差額36,426百万円であり、主
な減少は、固定資産除売却5,591百万円及び減価償却64,854百万円であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等
を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲をはかることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業	総合スーパー、弁当惣菜専門店
SM事業	スーパーマーケット、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット
DS事業	ディスカウントストア
ヘルス&ウエルネス事業	ドラッグストア、調剤薬局等
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業、保険業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション・靴等を販売する専門店、均一価格雑貨販売業等
国際事業	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業	モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、第1四半期連結会計期間期首の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「SM」事業を「SM」事業及び「DS」事業に変更するとともに、「サービス・専門店」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。また、第3四半期連結会計期間期首の組織変更に伴い、「SM」事業に含めていた一部の子会社を第3四半期連結会計期間より「GMS」事業に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,184,604	2,533,777	396,292	955,893	438,870	250,532	465,477
セグメント間の内部営業収益又は振替高	175,813	14,102	1,025	703	48,702	76,484	176,153
計	3,360,417	2,547,879	397,318	956,596	487,572	327,017	641,631
セグメント利益又は損失()	11,115	41,651	4,495	41,532	42,648	35,738	17,679
セグメント資産	1,444,240	1,075,362	67,607	476,186	6,159,161	1,616,667	385,953
セグメント有利子負債	316,492	208,277	15,689	53,372	1,043,920	831,045	105,273
その他の項目							
減価償却費	52,096	47,702	3,090	15,367	38,509	76,436	19,890
持分法投資利益又は損失()	16	1,982		668	2,199		952
減損損失	24,239	14,791	770	3,822	144	7,336	4,892
持分法適用会社への投資額	1,872	33,548		5,141	36,504		606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,975	58,205	2,710	26,398	39,488	109,382	20,034

	報告セグメント		その他	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	410,902	8,636,350	7,784	8,644,135	40,225	8,603,910
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,511	496,497	47,249	543,746	543,746	
計	414,413	9,132,848	55,033	9,187,881	583,971	8,603,910
セグメント利益又は損失()	6,068	143,340	2,350	145,690	4,895	150,586
セグメント資産	408,612	11,633,791	65,500	11,699,292	218,023	11,481,268
セグメント有利子負債	208,576	2,782,648	21,823	2,804,472	341,241	3,145,713
その他の項目						
減価償却費	31,226	284,320	8,478	292,798	3,801	296,600
持分法投資利益又は損失()	1	3,914		3,914	62	3,977
減損損失	1,021	57,018	777	57,795	26	57,821
持分法適用会社への投資額	0	77,673		77,673	5,387	83,061
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,043	337,239	12,454	349,693	6,496	356,190

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 40,225百万円の主な内訳
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 79,921百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益39,588百万円
 - (2) セグメント利益の調整額4,895百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益3,555百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益2,956百万円
セグメント間取引消去等 1,666百万円
 - (3) セグメント資産の調整額 218,023百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産563,597百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産200,800百万円
セグメント間債権債務消去等 982,421百万円
 - (4) セグメント有利子負債の調整額341,241百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債679,850百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債35,962百万円
セグメント間債権債務消去等 374,571百万円
 - (5) 減価償却費の調整額3,801百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費757百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費3,043百万円
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,496百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額798百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額5,697百万円
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,190,532	2,506,217	387,039	1,030,230	421,803	285,884	519,843
セグメント間の内部営業収益又は振替高	109,918	14,461	1,071	789	50,745	80,859	183,603
計	3,300,450	2,520,678	388,111	1,031,020	472,549	366,743	703,447
セグメント利益又は損失()	2,321	30,539	2,759	41,909	61,791	38,870	2,730
セグメント資産	1,411,959	1,022,797	64,138	501,442	6,316,042	1,676,112	417,181
セグメント有利子負債	359,524	220,948	11,522	68,549	1,088,255	879,790	117,343
その他の項目							
減価償却費	50,811	47,554	3,143	17,207	39,669	83,726	20,604
持分法投資利益又は損失()	87	1,327		674	2,273		336
減損損失	16,830	12,710	757	4,969	202	3,810	2,943
持分法適用会社への投資額	1,939	32,849		5,744	38,117		171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,425	63,618	5,335	32,517	36,557	117,433	22,023

	報告セグメント		その他	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	408,815	8,750,367	7,995	8,758,362	42,405	8,715,957
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,416	444,865	45,303	490,168	490,168	
計	412,232	9,195,233	53,298	9,248,531	532,574	8,715,957
セグメント利益又は損失()	5,592	176,410	521	175,889	1,576	174,312
セグメント資産	426,984	11,836,659	86,093	11,922,753	289,669	11,633,083
セグメント有利子負債	213,163	2,959,098	21,530	2,980,629	310,328	3,290,957
その他の項目						
減価償却費	32,213	294,931	8,265	303,197	3,985	307,182
持分法投資利益又は損失()	0	4,026		4,026	328	4,355
減損損失	2,122	44,347		44,347		44,347
持分法適用会社への投資額	0	78,822		78,822	5,717	84,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,095	349,007	7,787	356,795	3,316	360,111

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 42,405百万円の主な内訳
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 88,781百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益46,276百万円
 - (2) セグメント利益の調整額 1,576百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益255百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,220百万円
セグメント間取引消去等 3,100百万円
 - (3) セグメント資産の調整額 289,669百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産581,896百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産186,352百万円
セグメント間債権債務消去等 1,057,919百万円
 - (4) セグメント有利子負債の調整額310,328百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債705,058百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債31,652百万円
セグメント間債権債務消去等 426,383百万円
 - (5) 減価償却費の調整額3,985百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費852百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費3,133百万円
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,316百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額896百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額2,419百万円
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,896,403	347,498	261,698	98,309	8,603,910

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,478,862	342,067	229,476	12,510	3,062,916

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,991,366	344,722	275,618	104,250	8,715,957

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,509,161	370,680	238,428	12,618	3,130,888

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	2,247	2,300		4,397	1,647	2,572	776
当期末残高	11,588	24,331		51,020	14,039	15,367	5,313

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	97	14,039		11	14,051
当期末残高		121,659			121,659

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	2,227	2,286		4,433	1,671	2,371	853
当期末残高	9,229	22,123		54,539	12,403	12,995	18,860

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額		13,843			13,843
当期末残高		130,152			130,152

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社取締役 山下昭典の 実弟	住宅ローン等 の貸付(2)		銀行業にお ける貸出金	23
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	井内衛機機(株) (3)	徳島県 徳島市	10	計量計測器 機器販売・ 修理	(被所有) 直接	店舗用地及 び駐車場の 賃借	地代等の支払 (2)	28	流動資産そ の他	2
							差入保証金の 返還(2)	3	流動資産そ の他 差入保証金	3 14

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社である(株)マルナカ(現 マックスバリュ西日本(株))の店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	西峠 泰男				(被所有) 直接	本人	住宅ローン等 の貸付(2)	30	銀行業にお ける貸出金	29
役員 の 近親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社取締役 山下昭典の 実弟	住宅ローン等 の貸付(2)		銀行業にお ける貸出金	22
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	井内衛機機(株) (3)	徳島県 徳島市	10	計量計測器 機器販売・ 修理	(被所有) 直接	店舗用地及 び駐車場の 賃借	地代等の支払 (2)	28	流動資産そ の他	2
							差入保証金の 返還(2)	3	流動資産そ の他 差入保証金	3 11
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	(株)スイロ (3)	東京都 大田区	6	各種企画・ コンサル ティング	(被所有) 直接	業務委託	業務委託料の 支払(2)	21	未払金	4

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社であるマックスバリュ西日本(株)の店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

業務委託料については、一般取引条件に基づき交渉の上、決定しております。

3 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,147円56銭	1,130円76銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	84円06銭	7円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		7円65銭

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	1,755,776	1,812,423
普通株式に係る純資産額(百万円)	970,321	957,431
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	783,904	853,701
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	26,370	25,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	845,553	846,716

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	71,024	6,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	71,024	6,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	844,964	846,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)		33
連結子会社が発行した新株予約権に係 る持分変動差額		33
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	()	215 (215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度4,983千株、当連結会計年度3,897千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度4,388千株、当連結会計年度3,313千株であります。

(重要な後発事象)

1. 株式交換による連結の範囲の変更(株フジ)

当社の持分法適用関連会社である(株)フジ(以下、「フジ」という。)及び当社の連結子会社であるマックスバリュ西日本(株)(以下、「MV西日本」という。)は、2022年3月1日付で、フジを株式交換完全親会社とし、MV西日本を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、フジは当社の連結子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

なお、フジは、同日付で、フジを分割会社とし、フジの全額出資子会社である(株)フジ・リテイリング(以下、「フジ・リテイリング」という。)を承継会社として、フジを持株会社化するために必要な機能を除くすべての事業を、フジ・リテイリングに承継しました。これにより、フジは、フジ・リテイリング及びMV西日本を完全子会社とする共同持株会社となっております。

(1) 本経営統合の目的

フジ、MV西日本及び当社は、2018年10月公表の資本業務提携を契機に、『中国・四国エリアでNo.1の事業連合体』を目指すべく各社が掲げる理念の実現と企業価値向上をはかるとともに、継続的に相互に情報交換・課題認識について共有をはかってまいりました。そのような中、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用等の問題解決についてスピードを上げて取り組むためには、各社の関係をより一層深化させることが必要であるとの考えに3社で至ったため、フジとMV西日本が経営統合し、当社の連結子会社となる基本合意書を2021年9月1日に締結いたしました。

基本合意書の締結以降、2024年3月のフジとMV西日本の合併による統合新会社の設立に向けて統合準備委員会を設置し、先駆けて発足させるフジとMV西日本が当社の連結子会社となる共同持株会社における基本理念、ビジョン、組織体制等について協議・検討を進めてまいりました。本経営統合を円滑に実行し、企業価値最大化をはかるため、統合手法の検討及び具体的な統合効果についての議論をすすめ、2021年12月6日、経営統合契約書、株式交換契約書及び吸収分割契約書を締結し、当該諸契約の効力発生日である2022年3月1日にフジは当社の連結子会社となりました。

フジ及びMV西日本は、本経営統合により、中国・四国エリア及び兵庫県西部におけるドミナンスをさらに強め、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用等の問題解決についてスピードを上げて取り組んでまいります。また、従業員ひとりひとりが仕事に使命感と誇りを持ち、様々な改革に挑戦し続け、最も地域に貢献する企業集団「中国・四国No.1のスーパーリージョナルリテイラー」への深化を果たし、企業価値の最大化を実現してまいります。

(2) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：(株)フジ

事業の内容：チェーンストア業(食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売販売)

企業結合日

2022年3月1日

企業結合の法的形式

フジを株式交換完全親会社とし、MV西日本を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	15.07%
企業結合日に追加取得した議決権比率	36.49% (うち間接保有 0.80%)
取得後の議決権比率	51.56% (うち間接保有 0.80%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により当社がフジの議決権の過半数を取得し、フジが当社の連結子会社となるため、株式交換前より当社の連結子会社であるMV西日本を取得企業とし、フジを被取得企業としております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

	フジ (株式交換完全親会社)	MV西日本 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1

株式交換比率の算定方法

フジ及びMV西日本は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、フジは野村證券(株)を、MV西日本は大和証券(株)を第三者算定機関として選定し、それぞれ株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼しました。

フジ及びMV西日本はそれぞれ、第三者算定機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で複数回に亘り慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であり、両社の株主の皆さまの利益に資するものとの判断に至り、株式交換契約を締結いたしました。

交付した株式数

48,533,756株

(6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」における「逆取得」に該当し、パーチェス法が適用されることにより、のれん又は負ののれんが発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き入れた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 連結子会社の株式取得による会社の買収の決定(株)コクミン、(株)フレンチ)

当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス(株)(以下、「ウエルシアホールディングス」という。)は、2022年1月18日開催の取締役会において、(株)コクミン(以下、「コクミン」という。)及び(株)フレンチ(以下、「フレンチ」という。)の株式を取得し、資本業務提携(子会社化)することについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。また、2022年3月30日に譲渡株式数及び取得価額が確定いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 資本業務提携の目的

当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス及び同社連結子会社(以下、「ウエルシアグループ」という。)は、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」の企業理念のもと、健康をテーマとした付加価値の高い商品やサービスを提案する「生活のプラットフォーム」「専門総合店舗」を目指し、「調剤併設」、「カウンセリング」、「深夜営業」及び「介護」を軸としたビジネスモデルを進化させつつ、薬剤師、登録販売者、ビューティアドバイザー、管理栄養士、調剤事務員等の従業員の専門知識を生かしたカウンセリングと丁寧な接客、地域性にこだわりを持った品ぞろえ、より便利に利用いただけるサービスの充実により、近隣にお住いのお客様の健康や美容、そして豊かな暮らしをサポートする店舗づくりを目指し、関東中心に東北から中国四国地方において展開しております。

一方、コクミンとフレンチは、「国民の美と健康に奉仕する」を企業理念とし、ビジョンである「お客様に寄り添い、健やかな暮らしを支える専門家を目指します」に則り、専門性の高いドラッグストアを北海道・関東・関西・九州等主要都市の大型商業施設・空港・駅前駅中・繁華街・住宅地等の好立地に出店しております。また、調剤事業も、大学病院や大型総合病院の門前を中心に、クリニックモール内や駅ターミナル等、多様な立地に出店しております。

今般、ウエルシアグループが、今後強化する都市型店舗、全国への出店網拡大をはかるとともに、それぞれの保有するノウハウや人材等の経営資源を共有することで、経営規模の拡大と経営体質の強化が見込まれると考えております。

(2) 被取得企業の概要、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得する議決権比率、資金調達の方法及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の概要

被取得企業の名称	(株)コクミン
事業の内容	薬局、薬店の経営
資本金	91百万円

被取得企業の名称	(株)フレンチ
事業の内容	薬局の経営
資本金	18百万円

企業結合日

2022年6月1日(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

コクミン：93.86%(フレンチの株式を取得することで100.00%となります。)

フレンチ：100.00%

資金調達の方法

借入を予定しております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

ウエルシアホールディングスが現金を対価として株式を取得することによるものです。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

コクミン

取得の対価	現金	20,398百万円
取得原価		20,398百万円

フレンチ

取得の対価	現金	1,333百万円
取得原価		1,333百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き入れた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 連結子会社の株式譲渡による連結子会社の異動(MINISTOP KOREA CO.,LTD.)

当社の連結子会社であるミニストップ(株)(以下、「ミニストップ」という。)は、ミニストップがその発行済株式の全株式を保有するMINISTOP KOREA CO.,LTD.(以下、「韓国ミニストップ」という。)の全株式につき、2022年1月21日付でLOTTE Corporationとの間で株式譲渡契約を締結し、2022年3月29日付で全株式を譲渡いたしました。これにより、韓国ミニストップは当社の連結の範囲から除外されました。その概要は以下のとおりです。

(1) 株式譲渡の概要

株式譲渡の相手企業の名称

LOTTE Corporation

株式譲渡の理由

ミニストップは、1990年に韓国に初進出後、子会社の韓国ミニストップを通じて、コンビニエンスストア事業を展開してまいりました。

この度、将来の見通しを総合的に判断し、経営の最適化、経営資源の集中と効率化の観点から、韓国ミニストップの持続的成長を支援できる第三者への譲渡が最善であると判断しました。同社の譲渡先候補について、今般、LOTTE Corporationとの間で、譲渡の条件等について合意に至ったことから、韓国ミニストップの全株式を譲渡することといたしました。

株式譲渡の確定日

2022年3月29日

譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	5,080,000株（所有割合:100%）
譲渡株式数	5,080,000株（所有割合:100%）
譲渡価額	320,988百万ウォン(約31,071百万円)
異動後の所有株式数	0株（所有割合:0%）

1ウォン=0.0968円で換算

(2) 韓国ミニストップの概要

事業内容

韓国におけるコンビニエンスストア事業

事業規模

・資産・負債の額（2022年2月28日現在）

総資産	32,142百万円
負債	25,119百万円
純資産	7,023百万円

2022年2月末の為替レートにて換算

・損益額（自2021年3月1日 至 2022年2月28日）

営業総収入	103,670百万円
営業利益	1,136百万円
経常利益	1,031百万円
当期純利益	1,169百万円

2022年2月末の為替レートにて換算

(3) 連結業績に与える影響

本株式の譲渡に伴い、2023年2月期の期首より韓国ミニストップは当社の連結の範囲から除外されることとなります。また、2023年2月期において、関係会社株式売却益を特別利益に計上する予定ですが、売却に伴う手数料等変動する要素があることから、現時点では確定しておりません。

4. 第三者割当による自己株式の処分の決定

当社は、2022年4月8日開催の取締役会において、公益財団法人イオンワンパーセントクラブ（以下、「本財団」という。）の社会貢献活動を支援する目的で、第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。なお、本自己株式の処分については、2022年5月25日開催の定時株主総会にて承認されております。その概要は以下のとおりです。

(1) 本財団について

財団の目的・役割

本財団は、地域・国際社会と連携しながら、教育、食料、及び環境分野における次代を担う人材の健全な育成と、これら事業を通じた日本と関係諸国間の友好親善・相互理解の促進、地域社会の持続的発展に寄与することを目的に、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念を具現化する団体として30年以上にわたり様々な社会貢献活動を行っています。

財団の概要

名称	公益財団法人イオンワンパーセントクラブ
所在地	千葉県美浜区中瀬 1 丁目 5 番地 1
理事長	森 美樹
活動内容	・ 次代を担う青少年の健全な育成 ・ 諸外国との友好親善の促進 ・ 地域社会の持続的発展
活動原資	基本財産 82億円の運用益及び寄付金 (2022年 3月31日現在)
設立年月日	1990年 8月 1日

1989年の創設に係る宣言を受け1990年に設立、2015年に公益財団法人に移行しました。

(2) 自己株式の処分について

処分要領

処分株式数 (上限)	普通株式 6,900,000株 (発行済株式総数の0.8%)
処分価額	1株につき 1円
調達資金の額 (予定)	6,900,000円
募集又は処分方法	第三者割当による処分
処分予定先	みずほ信託銀行(株)
処分期日	未定
その他	本自己株式の処分に関する期日その他の事項は、取締役会において決議します。

(3) 処分の目的及び理由

近年、自然災害の多発や新型コロナウイルス感染症の拡大等、地球環境や社会の持続可能性への懸念が高まり、企業が果たすべき責任は、長期的、かつ持続的に社会全体の豊かさや幸福感の実現に貢献することが、これまで以上に求められています。当社グループは、このような社会の変化を踏まえ、本財団の活動に対する支援を一層強化するため、これまでの寄付金による支援に加えて、当社株式の配当金を拠出する仕組みを採用することにより、本財団の安定的な活動原資の確保を支援し、当社グループの地域での成長と地域の豊かさの実現につなげてまいりたいと考えています。

今後、本財団が継続的、安定的に活動が行えるよう、当社は、みずほ信託銀行を受託者、本財団を受益者とする他益信託（以下、「本信託」という）を設定し、本信託は当社株式を取得します。本信託は、当社株式の配当等による信託収益を本財団に交付し、本財団は当該信託収益を活動原資に加え、今後事業を実施します。

本自己株式の処分は、本財団の社会貢献活動の原資を拠出するために設定される本信託に対し行うものです。

(4) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

調達する資金の額

払込金額の総額	6,900,000円
発行諸費用の概算額	0円
差引手取概算額	6,900,000円

調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額については、本スキームの構築に必要な諸費用への充当を予定しています。

5. 連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール㈱は、無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第30回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	40,000百万円
(3)	各社債の金額	100万円
(4)	利率	0.49%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2022年4月28日
(7)	償還の方法及び償還期限	2027年4月28日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	社債償還資金に充当する方針であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 年月日	
イオン(株)	社債	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2005.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	2025.6.20
イオン(株)		第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2012.8.9	20,000	(20,000) 20,000	年 1.15	無担保	2022.8.9
イオン(株)		第19回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.6.30	(10,000) 10,000		年 0.46	無担保	2021.6.30
イオン(株)		第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.6.30	25,000	25,000	年 0.82	無担保	2024.6.28
イオン(株)		第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	10,000	(10,000) 10,000	年 0.75	無担保	2022.7.1
イオン(株)		第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	10,000	10,000	年 1.07	無担保	2025.7.2
イオン(株)		第3回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2016.9.21	24,800		(注4)	無担保	2046.9.21
イオン(株)		第4回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2016.9.21	21,700		(注5)	無担保	2046.9.21
イオン(株)		第5回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2019.12.12	55,000	55,000	(注6)	無担保	2049.12.10
イオン(株)		第6回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2019.12.12	25,000	25,000	(注7)	無担保	2054.12.11
イオン(株)		第7回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2020.12.2	70,000	70,000	(注8)	無担保	2050.12.2
イオン(株)		第8回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2021.9.9		40,000	(注9)	無担保	2051.9.8
イオン(株)		第9回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2021.9.9		30,000	(注10)	無担保	2056.9.8
イオン フィナンシャル サービス(株)		第2回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.3.18	(10,000) 10,000		年 0.57	無担保	2021.3.18

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
イオン フィナンシャル サービス(株)	社債	年月日 第4回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.4.30	10,000	(10,000) 10,000	年 0.55	無担保	年月日 2022.4.28
イオン フィナンシャル サービス(株)		第5回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.5.28	30,000	(30,000) 30,000	年 0.23	無担保	2022.5.27
イオン フィナンシャル サービス(株)		第6回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.5.28	30,000	30,000	年 0.35	無担保	2024.5.28
イオン フィナンシャル サービス(株)		第7回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20	25,000	25,000	年 0.19	無担保	2023.3.20
イオン フィナンシャル サービス(株)		第8回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20	25,000	25,000	年 0.30	無担保	2024.9.20
イオン フィナンシャル サービス(株)		第9回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20	20,000	20,000	年 0.38	無担保	2026.9.18
イオン フィナンシャル サービス(株)		第10回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.1.30	30,000	30,000	年 0.22	無担保	2023.7.28
イオン フィナンシャル サービス(株)		第11回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.1.30	20,000	20,000	年 0.30	無担保	2025.1.30
イオン フィナンシャル サービス(株)		第12回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.7.30	10,000	(10,000) 10,000	年 0.29	無担保	2023.1.30
イオン フィナンシャル サービス(株)		第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.7.30	5,000	5,000	年 0.38	無担保	2025.7.30
イオン フィナンシャル サービス(株)		第14回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.2.2	20,000	20,000	年 0.29	無担保	2024.2.2
イオン フィナンシャル サービス(株)		第15回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.2.2	15,000	15,000	年 0.36	無担保	2026.2.2
イオン フィナンシャル サービス(株)		第16回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.6.24		30,000	年 0.27	無担保	2025.6.24
イオン フィナンシャル サービス(株)		第17回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.2.1		20,000	年 0.34	無担保	2026.7.31
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.		第22回 無担保 普通社債	2016.8.22	(1,588) 1,588 {452百万 タイバーツ}		年 1.05	無担保	2021.8.20
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第24回(B) 無担保 普通社債	2016.12.21	(3,508) 3,508 {999百万 タイバーツ}		年 3.48	無担保	2021.12.21	
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第25回 無担保 普通社債	2016.12.30	(3,173) 3,173 {904百万 タイバーツ}		年 0.82	無担保	2021.12.30	

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第29回(B) 無担保 普通社債	年月日 2017.12.15	3,508 {999百万 タイバーツ}	(3,529) 3,529 {999百万 タイバーツ}	年 2.93	無担保	年月日 2022.12.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第30回(B) 無担保 普通社債	2018.11.15	(2,806) 2,806 {799百万 タイバーツ}		年 3.26	無担保	2021.11.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第31回(A) 無担保 普通社債	2019.11.15	9,820 {2,797百万 タイバーツ}	(9,880) 9,880 {2,799百万 タイバーツ}	年 2.27	無担保	2022.11.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第31回(B) 無担保 普通社債	2019.11.15	3,506 {998百万 タイバーツ}	3,527 {999百万 タイバーツ}	年 2.57	無担保	2024.11.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第32回 無担保 普通社債	2021.12.29		7,018 {1,988百万 タイバーツ}	年 0.65	無担保	2026.12.29
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES1 TRANCHE1)	2020.2.10	7,837 {299百万 マレーシアドル}	8,242 {299百万 マレーシアドル}	年 3.80	無担保	2027.2.10
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES1 TRANCHE2)	2020.2.10	5,224 {199百万 マレーシアドル}	5,494 {199百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	2028.2.10
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SUB SUKUK (SERIES2 TRANCHE1)	2020.3.12	2,609 {99百万 マレーシアドル}	2,744 {99百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	2030.3.12
AEON CO.(M) BHD.	メディアム・ ターム・ノート	2020.7.10	(4,350) 4,350 {170百万 マレーシアドル}		年 3.15	無担保	2021.7.12
AEON CO.(M) BHD.	メディアム・ ターム・ノート	2021.7.12		(4,690) 4,690 {170百万 マレーシアドル}	年 3.10	無担保	2022.7.13
AEON CO.(M) BHD.	メディアム・ ターム・ノート	2021.11.12		5,518 {200百万 マレーシアドル}	年 3.15	無担保	2023.11.10
イオンモール(株)	第5回 国内無担保 普通社債	2014.3.24	20,000	20,000	年 0.90	無担保	2024.3.22
イオンモール(株)	第6回 国内無担保 普通社債	2014.10.31	(15,000) 15,000		年 0.44	無担保	2021.10.29
イオンモール(株)	第7回 国内無担保 普通社債	2014.10.31	5,000	5,000	年 0.95	無担保	2026.10.30
イオンモール(株)	第8回 国内無担保 普通社債	2015.9.18	30,000	(30,000) 30,000	年 0.57	無担保	2022.9.16
イオンモール(株)	第9回 国内無担保 普通社債	2016.11.8	25,000	25,000	年 0.48	無担保	2023.11.8
イオンモール(株)	第10回 国内無担保 普通社債	2016.11.8	10,000	10,000	年 1.10	無担保	2036.11.7

社債

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオンモール(株)	第12回 国内無担保 普通社債	2017.7.3 年月日	15,000	15,000	年 0.36	無担保	2023.7.3 年月日
イオンモール(株)	第13回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	20,000	20,000	年 0.60	無担保	2027.7.2
イオンモール(株)	第14回 国内無担保 普通社債	2018.3.7	30,000	30,000	年 0.39	無担保	2023.3.7
イオンモール(株)	第15回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	(15,000) 15,000		年 0.03	無担保	2021.7.2
イオンモール(株)	第16回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	10,000	10,000	年 0.37	無担保	2025.7.3
イオンモール(株)	第17回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	20,000	20,000	年 0.50	無担保	2028.7.3
イオンモール(株)	第18回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	5,000	5,000	年 1.05	無担保	2038.7.2
イオンモール(株)	第19回 国内無担保 普通社債	2019.3.29	30,000	30,000	年 0.30	無担保	2024.3.29
イオンモール(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	10,000	(10,000) 10,000	年 0.05	無担保	2022.7.1
イオンモール(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	10,000	10,000	年 0.29	無担保	2026.7.3
イオンモール(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	20,000	20,000	年 0.40	無担保	2029.7.3
イオンモール(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	10,000	10,000	年 0.90	無担保	2039.7.1
イオンモール(株)	第24回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.3.31	30,000	30,000	年 0.33	無担保	2025.3.31
イオンモール(株)	第25回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.9.24	20,000	20,000	年 0.22	無担保	2025.9.24
イオンモール(株)	第26回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.9.24	10,000	10,000	年 0.47	無担保	2027.9.24
イオンモール(株)	第27回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.3.31		30,000	年 0.39	無担保	2026.3.31
イオンモール(株)	第28回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.11.26		20,000	年 0.16	無担保	2026.11.26
イオンモール(株)	第29回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.11.26		15,000	年 0.47	無担保	2031.11.26

社債

会社名	銘柄		発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
その他の 連結子会社 (注11)	社債	子会社 無担保社債	年月日 2017.3.31	(3,454)	(11,600)	年 0.15~ 7.70	無担保	年月日 2022.3.31
			~ 2021.3.31	31,603	29,088			~ 2028.3.31
合計				(68,882) 976,039	(149,700) 1,064,733			

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高の()は、内書で1年内償還予定の金額であります。
- 2 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PCL.の第22回~第32回無担保普通社債、AEON CREDIT SERVICE(M)BERHADのAEON CREDIT SENIOR SUKUK(SERIES1 TRANCHE1)~AEON CREDIT SUB SUKUK(SERIES2 TRANCHE1)及びAEON CO.(M) BHD.のミディアム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}しております。
- 3 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
149,700	162,291	155,077	136,550	121,810	339,303

- 4 2026年9月21日まで年2.17% 2026年9月21日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+3.05%
- 5 2026年9月21日まで6ヶ月ユーロ円ライボー+2.05% 2026年9月21日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+3.05%
- 6 2019年12月12日の翌日から2029年12月12日までは年1.80% 2029年12月12日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.70%
- 7 2019年12月12日の翌日から2034年12月12日までは年2.52% 2034年12月12日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+3.30%
- 8 2020年12月2日の翌日から2030年12月2日までは年1.74% 2030年12月2日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.70%
- 9 2021年9月9日の翌日から2031年9月9日までは年1.185% 2031年9月9日の翌日以降は1年国債金利+2.150%
- 10 2021年9月9日の翌日から2036年9月9日までは年1.734% 2036年9月9日の翌日以降は1年国債金利+2.500%
- 11 連結子会社はイオンタウン(株)他3社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,481	373,844	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	281,435	311,061	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	56,238	64,241	3.93	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,043,122	1,002,337	1.72	2023年～2073年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	316,705	310,145	4.54	2023年～2050年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	91,269	144,828	0.08	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	16,318	16,175	0.72	2022年～2027年
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調達額	4,102	3,589	1.00	2022年
合計	2,169,673	2,226,224		

(注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	249,232	220,324	172,805	121,813	238,160
リース債務	60,303	51,807	42,345	34,533	121,156
その他有利子負債 割賦未払金	4,686	2,222	1,511	937	0

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	2,153,215	4,344,919	6,450,567	8,715,957
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	37,655	70,819	79,082	122,823
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (百万円)	5,001	4,588	8,956	6,504
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.91	5.43	10.59	7.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	5.91	0.49	16.01	18.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,564	2,192
関係会社短期貸付金	302,594	346,891
未収収益	² 12,427	² 12,295
未収入金	² 7,107	² 9,099
その他	3,051	3,060
流動資産合計	339,744	373,539
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,686	9,588
構築物（純額）	73	71
工具、器具及び備品（純額）	315	493
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	14,059	14,137
無形固定資産		
商標権	625	601
その他	328	359
無形固定資産合計	954	960
投資その他の資産		
投資有価証券	146,575	137,904
関係会社株式	946,168	979,750
関係会社出資金	101,690	102,510
繰延税金資産		5,357
その他	6,665	836
貸倒引当金	80	61
投資等損失引当金	39,397	39,251
投資その他の資産合計	1,161,622	1,187,046
固定資産合計	1,176,636	1,202,144
資産合計	1,516,381	1,575,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金		349
1年内返済予定の長期借入金	84,500	68,700
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
コマーシャル・ペーパー		55,000
未払金	2 6,519	2 7,044
未払費用	2 3,337	2 2,999
未払法人税等	1,330	959
未払消費税等	682	265
預り金	1, 2 60,591	1, 2 107,382
賞与引当金	328	255
その他	670	495
流動負債合計	167,959	273,453
固定負債		
社債	276,500	270,000
長期借入金	308,850	280,950
投資等損失引当金	90,832	97,174
繰延税金負債	1,368	
その他	1,537	728
固定負債合計	679,089	648,853
負債合計	847,048	922,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
その他資本剰余金	8,338	8,348
資本剰余金合計	325,233	325,243
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,093	3,960
別途積立金	80,500	65,500
繰越利益剰余金	6,342	14,259
利益剰余金合計	102,706	95,489
自己株式	36,536	33,966
株主資本合計	611,411	606,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,469	46,661
繰延ヘッジ損益	929	367
評価・換算差額等合計	57,540	46,293
新株予約権	381	308
純資産合計	669,333	653,377
負債純資産合計	1,516,381	1,575,684

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 28,995	1 30,619
関係会社受入手数料	1 20,702	1 20,352
その他	1 1,009	1 934
営業収益合計	50,707	51,906
営業総利益	50,707	51,906
販売費及び一般管理費	1, 2 17,628	1, 2 20,539
営業利益	33,079	31,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 8,069	1 7,685
投資事業組合運用益	295	3,280
その他	102	842
営業外収益合計	8,467	11,808
営業外費用		
支払利息	1 7,836	1 9,300
投資等損失引当金繰入額	19,964	14,585
その他	2,649	2,265
営業外費用合計	30,450	26,151
経常利益	11,096	17,024
特別利益		
関係会社株式売却益	2,515	8,623
その他	6	
特別利益合計	2,521	8,623
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	775	294
投資有価証券評価損	3,767	47
新型コロナウイルス対応による損失	3 3,285	
その他	12	8
特別損失合計	7,839	350
税引前当期純利益	5,778	25,297
法人税、住民税及び事業税	4,953	3,568
法人税等調整額	6,276	1,655
法人税等合計	1,322	1,913
当期純利益	7,101	23,384

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	6,231	323,126	11,770	4,224	95,500	14,665	126,159
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						130		130	-
別途積立金の取崩高							15,000	15,000	-
剰余金の配当								30,555	30,555
当期純利益								7,101	7,101
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,107	2,107					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	2,107	2,107	-	130	15,000	8,322	23,453
当期末残高	220,007	316,894	8,338	325,233	11,770	4,093	80,500	6,342	102,706

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	42,391	626,903	51,741	1,456	50,284	356	677,544
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		30,555					30,555
当期純利益		7,101					7,101
自己株式の取得	140	140					140
自己株式の処分	5,995	8,102					8,102
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			6,728	527	7,255	24	7,280
当期変動額合計	5,854	15,491	6,728	527	7,255	24	8,211
当期末残高	36,536	611,411	58,469	929	57,540	381	669,333

当事業年度(自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	220,007	316,894	8,338	325,233	11,770	4,093	80,500	6,342	102,706
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						133		133	-
別途積立金の取崩高							15,000	15,000	-
剰余金の配当								30,601	30,601
当期純利益								23,384	23,384
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	9	9	-	133	15,000	7,916	7,217
当期末残高	220,007	316,894	8,348	325,243	11,770	3,960	65,500	14,259	95,489

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	36,536	611,411	58,469	929	57,540	381	669,333
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		30,601					30,601
当期純利益		23,384					23,384
自己株式の取得	31	31					31
自己株式の処分	2,602	2,612					2,612
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			11,808	562	11,246	72	11,318
当期変動額合計	2,570	4,636	11,808	562	11,246	72	15,955
当期末残高	33,966	606,774	46,661	367	46,293	308	653,377

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(事務所) 30 ~ 50年

(建物附属設備) 2 ~ 18年

構築物 2 ~ 44年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び時間給制従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、株式等の実質価額の低下額を固定資産の投資その他の資産にて、投資先の債務超過相当額のうち当社負担見込額を固定負債にてそれぞれ計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....外貨建金銭債権債務

金利スワップ...借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規程に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

市場価格のない関係会社株式等の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
関係会社株式（注1）	452,114
関係会社出資金（注1）	102,510
投資等損失引当金(投資その他の資産)	39,251
投資等損失引当金(固定負債)	97,174

(注1) 貸借対照表計上額のうち、市場価格のないものを記載しております。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、純粋持株会社として、関係会社の株式等を保有することにより、投資先である関係会社の事業活動の管理を行っております。市場価格のない関係会社株式の評価にあたっては、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復する可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理しております。実質価額は、関係会社の直近の1株当たりの実質純資産額に所有株式数を乗じた金額とし、著しい低下とは実質価額が簿価に比べて50%以上低下した場合としております。また、関係会社株式の実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、実質価額がある程度低下した場合、または、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、回復する可能性が十分な証拠により裏付けられなかったため、直接減額は行わなかった場合に、実質価額の見積りや回復する可能性の判断を万全に行うことは実務上困難なときがあることを鑑み、健全性の観点から、このリスクに備えて投資その他の資産に投資等損失引当金を計上しております。

また、関係会社が債務超過の状況にある場合には、当該債務超過額のうち当社負担見込額を固定負債の投資等損失引当金として計上することとしております。

主要な仮定

関係会社株式の実質価額の算定にあたり、投資先である関係会社の実質純資産額は、関係会社の資産等の時価評価に基づく評価差額その他、超過収益力、当社グループ内での経営統合や事業再編により見込まれる効果やコントロールプレミアム等を加味して算定しております。回復可能性の判断については、関係会社の概ね5年後の1株当たり純資産見込額が、関係会社株式の1株当たり簿価を上回るかどうかで判断しております。関係会社の将来の純資産見込額は、主として経営者により承認された中長期計画の数値等を基礎として算定しており、中長期計画の前提となった数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定の影響を受けますが、これらの主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、商品原価、人件費や家賃等の販売管理費の変動予測等に、将来の市場環境や経営環境の変化を考慮して織り込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定について、著しい経済的な外部環境の変化やそれに対応するための事業戦略の変更により、投資先である関係会社の実質純資産額、将来の純資産見込額の見積りの見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において追加の評価損等が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「営業外収益」に区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた398百万円は、「投資事業組合運用益」295百万円、「その他」102百万円として組み替えております。

2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に当該注記しております。

(貸借対照表関係)

1 預り金

当社は、関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし、一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額106,034百万円（前事業年度59,811百万円）を預り金に計上しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期金銭債権	20,515百万円	20,425百万円
短期金銭債務	61,633	108,136

3 偶発債務

(借入債務等の保証額)

経営指導念書等

一部の関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号）に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業取引による取引高	52,048百万円	56,773百万円
営業取引以外の取引高	6,543	16,443

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
従業員給料及び賞与	4,960百万円	4,333百万円
広告宣伝費	1,528	1,516
減価償却費	741	825
経費負担金	1,309	4,633
調査研究費	1,234	2,009
おおよその割合		
販売費	9.1%	7.8%
一般管理費	90.9	92.2

3 新型コロナウイルス感染症による損失

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発出されるなか、主に生活必需品を円滑に流通させるため営業を続ける店舗や物流センター等で働く従業員に対し特別手当を支給しました。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	485,299	1,238,967	753,667
関連会社株式	28,006	49,225	21,219
計	513,305	1,288,193	774,887

当事業年度(2022年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	499,630	1,212,106	712,476
関連会社株式	28,006	55,425	27,419
計	527,636	1,267,532	739,895

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
子会社株式	432,045	451,298
関連会社株式	816	816
計	432,862	452,114

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100百万円	78百万円
未払事業税	184	129
未確定債務	42	54
有形固定資産	13	13
貸倒引当金	24	18
投資有価証券及び関係会社株式	54,319	55,784
投資等損失引当金	39,720	41,609
繰延ヘッジ損益	407	161
その他	307	257
繰延税金資産小計	95,120	98,104
評価性引当額	67,539	69,173
繰延税金資産合計	27,580	28,931
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,796百万円	1,737百万円
グループ法人税制に基づく投資 有価証券売却益	1,346	1,346
その他有価証券評価差額金	25,801	20,483
その他	4	6
繰延税金負債合計	28,949	23,573
繰延税金資産(負債)の純額	1,368	5,357

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等一時差異ではない項目	72.4	29.4
評価性引当額の増減	32.7	6.5
子会社清算に伴う繰越欠損金引継	15.1	
その他	1.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	7.6%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	9,686	383	16	465	9,588	18,019
構築物	73	2		4	71	573
工具、器具及び備品	315	265	2	84	493	772
土地	3,984				3,984	
建設仮勘定		652	652			
有形固定資産計	14,059	1,304	671	555	14,137	19,365
無形固定資産						
商標権	625	114	16	122	601	
その他	328	324	252	41	359	
無形固定資産計	954	438	269	163	960	
長期前払費用	226	443	0	110	559	183

(注) 「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりです。

- ・建物 空調設備工事83百万円、事務所内装工事82百万円
- ・工具器具備品 事務所入館ゲート工事127百万円、WEB会議システム49百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	80		19	61
賞与引当金	328	255	328	255
投資等損失引当金	130,229	14,880	8,683	136,426

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで				
定時株主総会	5月中				
基準日	2月末日				
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り及び買増し					
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
買取・買増手数料	無料				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.aeon.info/ir/				
株主に対する特典	1. イオンオーナーズカードによるキャッシュバック制度 株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。				
	所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上
	返金率	3%	4%	5%	7%
	返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円				
株主に対する特典	2. 長期・大口保有株主優待制度 3年以上継続して当社株式を保有し、かつ毎年2月末時点で1,000株以上保有の株主に下記の基準でイオンギフトカードを進呈します。				
	所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上
	ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正発行登録書

2020年6月1日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

2021年4月9日
関東財務局長に提出。
2021年5月27日
関東財務局長に提出。
2022年2月10日
関東財務局長に提出。
2022年4月12日
関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自	2020年3月1日	2021年5月27日
(第96期)	至	2021年2月28日	関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度	自	2020年3月1日	2021年5月27日
(第96期)	至	2021年2月28日	関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

2021年5月27日
関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第97期	自	2021年3月1日	2021年7月15日
第1四半期	至	2021年5月31日	関東財務局長に提出。
第97期	自	2021年6月1日	2021年10月15日
第2四半期	至	2021年8月31日	関東財務局長に提出。
第97期	自	2021年9月1日	2022年1月14日
第3四半期	至	2021年11月30日	関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書（社債）及びその添付書類

2021年7月21日
関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書

2021年7月21日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

2021年8月6日
関東財務局長に提出。
2022年2月10日
関東財務局長に提出。
2022年4月12日
関東財務局長に提出。

(8) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

2021年7月21日に提出した発行登録書に係る発行登録追補書類であります。

2021年9月3日
関東財務局長に提出。

- (9) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書であります。

2022年2月10日
関東財務局長に提出。

- (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

2022年4月12日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年5月25日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山友康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石山健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻伸介

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. GMS事業の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

連結子会社のうちGMS事業を営むイオンリテール株式会社等は、総合スーパーの店舗を日本全国に展開している。当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上されている総合スーパー店舗に関する固定資産等の金額は930,084百万円であり、当該金額は連結貸借対照表の固定資産合計(4,447,417百万円)の20.9%を占めている。また、【注記事項】(セグメント情報等)に記載のとおり、同事業セグメントの利益額及び利益率は、前連結会計年度が11,115百万円及び0.3%、当連結会計年度が2,321百万円及び0.1%と、いずれも悪化の状況にある。さらに、当連結会計年度における同事業セグメントにおける減損損失の金額は16,830百万円であり、連結損益計算書の減損損失の金額44,347百万円の38.0%を占めている。

GMS事業では、固定資産の減損会計の適用に当たり、原則として各店舗を一つの資金生成単位として減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候が識別された店舗については、当該店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が固定資産帳簿価額を下回った場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、店舗固定資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定している。

固定資産の減損会計の適用において用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、以下の重要な仮定に基づき店舗ごとに策定された中期経営計画を基礎として作成される。

- ・各店舗の売上高及びテナント収入予測
- ・各店舗の売上総利益率予測
- ・各店舗の人件費及び経費のそれぞれの予測

これらの重要な仮定は消費者の購買動向、競合他社の販促施策や出退店等といった予測が難しい外部要因の変化や当該変化に対応するための自社の販促施策や出退店等といった内部要因により影響を受ける。

また、当該将来キャッシュ・フローの見積りは、【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響は主に2022年3月以降、感染の拡大と縮小を繰り返しながら徐々に回復するとの仮定に基づいて見積られている。店舗ごとの将来キャッシュ・フローの見積りは複数の仮定に基づいており、新型コロナウイルス感染症の影響を含む外部環境の変化に加えて、各店舗別実施する営業施策の結果にも影響を受けるため、経営者による主観的な判断を伴うものである。

以上より、当監査法人は、GMS事業の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

監査上の対応

当監査法人は、GMS事業の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性に関し、主として以下の手続を実施した。

(1)内部統制の評価

会計上の見積りに関する内部統制、すなわち、各店舗の中期経営計画の作成者の経験と能力、当該計画の作成等に利用されたデータの網羅性、目的適合性及び正確性を判断した方法、また、経営者による各店舗の中期経営計画に含まれる重要な仮定等の査閲及び承認の仕組みについて理解をするとともに、運用評価手続を実施した。評価に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいて不合理な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。

(2)将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価

前連結会計年度の減損会計の適用に当たり利用された将来キャッシュ・フローの見積りと当連結会計年度の実績とを比較し、経営者の見積りの信頼性や不確実性の程度を評価した。現在の市場環境についての理解及び今後の事業戦略と中期経営計画について経営者へ質問した。また、取締役会等の議事録を閲覧し、減損会計の適用において用いられる各店舗の中期経営計画と承認された計画等との整合性を検討した。

将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる重要な仮定の合理性を検証するために、以下の手続を実施した。

- ・検討対象店舗の売上高予測について、過去実績に基づく分析、競合他社の出退店や店舗営業活性化のための投資が与える影響の評価
- ・検討対象店舗のテナント収入予測について、テナントとの交渉状況に関する経営者への質問、計画している坪当たり家賃と実績との比較
- ・検討対象店舗の売上総利益率予測について、計画している営業施策等の内容に関する経営者への質問、他店舗における当該施策の過去実績及び同地域の同規模店舗における売上総利益率水準との比較
- ・検討対象店舗の人件費及び経費のそれぞれの予測額について、経費削減策等の内容に関する経営者への質問、同地域の同規模店舗における人件費及び経費の水準との比較

また、新型コロナウイルス感染症の影響については、市場予測及び利用可能な外部データの閲覧、過去実績からの趨勢分析並びに関連資料の閲覧により、当該仮定の合理性を評価した。

2. ディベロッパー事業の固定資産に係る減損損失の認識及び測定

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

連結子会社のうちディベロッパー事業を営むイオンモール株式会社等は、モール及び都市型ショッピングセンター(以下、店舗)を日本、中国、アセアンに展開している。当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上されている店舗に関する固定資産等の金額は1,476,247百万円であり、当該金額は連結貸借対照表の固定資産合計(4,447,417百万円)の33.2%を占めている。また、【注記事項】(減損損失)に記載のとおり、ディベロッパー事業では日本及び中国の一部の店舗の収益性が著しく低下したこと等により、当連結会計年度において3,810百万円の減損損失を計上している。

ディベロッパー事業では、固定資産の減損会計の適用に当たり、【注記事項】(減損損失)に記載のとおり、原則として各店舗を一つの資金生成単位としているため、店舗ごとに減損の兆候の有無及び認識の要否を判定し、減損の認識が必要な場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識している。減損損失の認識及び測定に利用される回収可能価額は、使用価値もしくは、正味売却価額または処分コスト控除後の公正価値のいずれかが高い方の金額で決定されるが、会社の回収可能価額の算定には、以下のような要素がある。

・将来キャッシュ・フロー

使用価値算定に用いる将来キャッシュ・フローは、各店舗の事業計画を基礎とし、事業計画を超える期間については市場成長率をもとに見積っており、以下の重要な仮定が含まれている。

(ア)市場成長率の予測(新型コロナウイルス感染症の収束時期等の予測を含む)

(イ)店舗周辺地域の開発状況等の変化

(ウ)店舗のリニューアル、テナント誘致及び販促活動等の施策の効果

(エ)客数や賃料の変化

・割引率

使用価値の算定には、店舗の所属する国・地域等の割引率を利用した割引計算が必要になる。

・不動産鑑定評価額等

正味売却価額または処分コスト控除後の公正価値は、不動産鑑定評価額等を基礎として算定される。

とりわけ会社の事業の性質から将来キャッシュ・フローの見積り期間が長期間に及ぶことが多いため、重要な仮定の判断における不確実性は高く、割引率の算定や不動産鑑定評価額等の評価においては、複雑性を伴うため専門的な知見が求められる。

以上より、当監査法人は、ディベロッパー事業の固定資産に係る減損損失の認識及び測定が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

監査上の対応

当監査法人は、ディベロッパー事業の固定資産に係る減損損失の認識及び測定に関し、主として以下の手続を実施した。

(1)内部統制の評価

固定資産の減損に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に、経営者が店舗の事業計画及び事業計画を超える期間の予測値に当該店舗の業績推移や外部環境を適切に反映していることを評価し、承認しているかに焦点を当てた。

(2)減損損失の認識及び測定に関する判断の妥当性の評価

減損損失の認識及び測定に関して、主に以下の手続を実施した。なお、海外店舗については、構成単位の監査人に以下の手続の実施を指示するとともに、構成単位の監査人と討議をして、海外店舗の事業計画の達成可能性について検討を行った。

・ 外部環境についての理解及び事業戦略と事業計画について経営者へ質問した。また、取締役会等の議事録を閲覧し、減損会計の適用において用いられる各店舗の事業計画と承認された計画との整合性を検討した。

・ 前連結会計年度の減損損失の認識及び測定に利用された将来キャッシュ・フローの見積りと当連結会計年度の実績とを比較し、経営者の見積りの信頼性や不確実性の程度を評価した。

・ 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれている(ア)から(エ)の重要な仮定の合理性に関して、それぞれ以下の手続を実施した。

(ア) 入手可能な外部データの閲覧、過去実績からの趨勢分析及び関連資料の閲覧により、その合理性を評価した。

(イ) 店舗周辺地域の開発計画等に関する入手可能な公表情報との整合性を検討した。

(ウ) 経営者による意思決定、テナント等との賃貸借契約の締結や販促活動等の施策の実施状況を検討した。

(エ) 類似の他店舗における過去実績と客数や賃料の予測との比較分析を実施した。

・ 見積りの不確実性が高いと判断した店舗について、経営者が実施した感応度分析で利用された複数のシナリオを入手し、重要な仮定の将来の変動リスクが考慮されているか評価した。

・ 割引率及び不動産鑑定評価額等の検討に当たっては、経営者の利用する専門家の適性、能力及び客観性を評価した。また、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、経営者の利用する専門家の業務を理解し、監査証拠としての適切性を評価した。

3.総合金融事業の貸倒引当金の見積りの合理性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社が属する総合金融事業は主にリテール金融サービスをアジア全域で展開しており、同事業の営業債権は、当連結会計年度末の連結貸借対照表上の受取手形及び売掛金1,655,072百万円、営業貸付金428,821百万円、銀行業における貸出金2,406,821百万円の大部分を構成している。また、上記の債権は信用リスクを負うため貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表上の貸倒引当金残高(流動)127,776百万円の大部分を構成している。

貸倒引当金は、【注記事項】4 会計方針に関する事項(3)に記載のとおり、過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算定されており、一部の在外子会社については国際財務報告基準第9号に従い予想信用損失に基づく減損モデルを使用し信用リスクに応じて算定されている。さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、一部の国における返済猶予債権等に対してその影響を貸倒引当金の見積りに含めている。

貸倒引当金は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した内部規程等に沿って、ITシステムを含む業務プロセスを通じて各種インプットデータ等が集計・計算され、必要な将来予測並びに新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を加味し、算定されている。

当監査法人は、以下の理由から総合金融事業の貸倒引当金の見積りの合理性について、監査上の主要な検討事項とした。

- (1)高度なITシステムを含む内部統制に基づき貸倒引当金の算定基礎数値が集計されていること、適切に当該数値集計がされない場合、連結財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性があること
- (2)予想信用損失に基づく減損モデルは、商品や延滞期間ごとの多数のインプットデータ並びに将来予測に関する仮定を含んだ倒産確率等の変数を用いており、当該モデルの構築は専門的な判断を伴うこと
- (3)新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の収束には時間を要し、返済猶予債権等の信用リスクが増加する仮定に基づいた追加的な貸倒引当金の見積りは不確実性が高く、経営者の判断を伴うこと

監査上の対応

当監査法人は、総合金融事業の貸倒引当金の見積りの合理性を検討するために、主として以下の手続を実施した。

- (1)ITシステムを含む内部統制の検証
 - ・ 延滞債権に対する督促や回収及び償却に係る業務プロセス、貸倒引当金算定及びモニタリングを含んだ決算・財務報告プロセス、当該プロセスを支えるIT全般統制・IT業務処理統制に係る内部統制について、IT内部専門家とともにその整備及び運用状況の有効性を評価した。
 - ・ 上述の内部統制に基づき、対象債権金額及び引当率が適切に算出されているか、必要に応じてIT内部専門家を関与させ、検証した。
- (2)予想信用損失に基づく減損モデルの検証
 - 国際財務報告基準第9号を適用している在外子会社が用いたインプットデータの正確性や将来予測に関する仮定の合理性を含む、予想信用損失に基づく減損モデルの適切性について、必要に応じてリスク管理の内部専門家も関与させ、検証した。
- (3)新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえた追加的な貸倒引当金の見積りの合理性の検証
 - 担当部署への質問、関連資料の閲覧のほか、外部経済レポート等の外部情報とも照らし合わせ、新型コロナウイルス感染症の影響収束には時間を要し、返済猶予債権等の信用リスクが増加するという仮定の合理性を評価するとともに、追加的な貸倒引当金の合理性を検証した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、イオン株式会社が2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月25日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山友康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石山健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻伸介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式等の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社は、純粋持株会社であり、286社の連結子会社及び26社の持分法適用会社を有しており、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社への投資(以下、「関係会社株式等」という。)の帳簿価額(関係会社株式452,114百万円、関係会社出資金102,510百万円)が、当事業年度における貸借対照表の総資産の35.2%を占めている。また、当該投資に関連する投資等損失引当金が、当事業年度における貸借対照表の投資その他の資産に 39,251百万円、固定負債に 97,174百万円、それぞれ計上されており、投資等損失引当金繰入額が損益計算書の営業外費用及び特別損失に合わせて 14,879百万円計上されている。

【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、関係会社株式等は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、投資先の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるときを除いて相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理を行っている。また、【注記事項】(重要な会計方針) 3 (4)に記載のとおり、関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、株式等の実質価額の低下額を固定資産の投資その他の投資等損失引当金として、投資先の債務超過相当額のうち会社負担見込額を固定負債の投資等損失引当金として、それぞれ計上している。

実質価額の回復可能性の見積りにおいて用いられる将来計画は、経営者により承認された中期経営計画に基づいている。将来の中期経営計画の見積りにおける重要な仮定は、売上高の成長率、営業利益率の予測等である。これらの重要な仮定は、外部環境の変化に加えて、将来の中期経営計画における投資先の事業戦略に影響を受け、不確実性が高く、経営者による主観的な判断を伴う。

以上から、当監査法人は、関係会社株式等の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

監査上の対応

当監査法人は、関係会社株式等の評価に関し、主として以下の手続を実施した。

(1)内部統制の評価

会社の株式及び出資金の減損や債務超過相当額に対する引当に関する規程を閲覧し、各投資先への投資の実質価額、債務超過相当額の算定プロセス及び回復可能性の検討プロセスについて、一連の業務フロー、利用されたデータの正確性、網羅性及び目的適合性を判断した方法等について理解し、内部統制の整備状況の有効性を評価した。

(2)実質価額の回復可能性の検討

財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した投資先に関しては、当該投資先の外部環境及び今後の事業戦略について、親会社に提出された中期経営計画の資料等を閲覧し、必要に応じて経営者等へ質問することにより、その内容を理解した。実質価額が著しく低下しているが回復可能性があるとして会社が判断している投資先の検討においては、会社が作成した将来計画について、経営者により承認された中期経営計画との整合性、仮定の合理性及び実行可能性を検証するとともに、回復可能性に関する会社の判断が適切であるかを評価した。中期経営計画に含まれる重要な仮定の合理性を検証するために、計画している営業施策等の内容、過去実績に基づく分析等に関する経営者への質問を実施した。

(3)関係会社株式等の実質価額の検討

投資等損失引当金を計上している投資先の検討に際しては、投資先の財政状態等に基づき適切に評価されているかどうかについて、投資先の財務諸表や関連書類の査閲等を実施した。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。